【資料第３号】

子ども・子育て支援に関する実態調査の結果について

１　概要

本区に居住する子どもを養育する家庭の生活実態、ニーズ量及び子育ての状況等を把握し、次期子育て支援計画の基礎資料を得ることを目的に実施した「子ども・子育て支援に関する実態調査」について、結果（概要版）を報告します。

２　調査結果

別紙「令和５年度文京区子ども・子育て支援に関する実態調査報告書～概要版～（案）」のとおり

３　今後のスケジュール（予定）

令和６年　　２月　２月議会（調査結果の報告）
　　３月　調査報告書納品

令和５年度
文京区子ども・子育て支援に関する実態調査報告書(案)

～　概　要　版　～

＜調査の目的＞

文京区に居住する子どもを養育する家庭の生活実態、ニーズ量、子育ての状況等を把握し、令和６年度に改定を予定する「文京区子育て支援計画（令和７年度～12 年度)」のための基礎資料等を得ることを目的とする。

＜調査の概要＞

（１）調査区域：文京区全域

（２）調査対象及び標本数：区内に居住する以下の者

①未就学児の保護者	1,800 人
②小学生の保護者	1,500 人
③中学生の保護者	700 人
④高校生世代の保護者	700 人
⑤小学生本人	700 人
⑥中学生本人	700 人
⑦高校生世代本人	700 人
⑧児童扶養手当受給保護者	529 人
⑨就学援助受給世帯保護者	586 人
⑩就学援助受給世帯小学生本人	376 人
⑪就学援助受給世帯中学生本人	431 人

（３）抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

（４）調査方法：インターネットによる回答及び自記式調査票による郵送配布、郵送回収

（５）調査時期：令和５年 10 月 25 日から令和５年 11 月 30 日まで

（６）回収結果：

	配布数	不在返送数	有効配送数	有効回収数	有効回収率
①未就学児保護者	1,800 人	25 人	1,775 人	769 人	43.3%
②小学生保護者	1,500 人	2 人	1,498 人	598 人	39.9%
③中学生保護者	700 人	2 人	698 人	352 人	50.4%
④高校生世代保護者	700 人	4 人	696 人	334 人	48.0%
⑤小学生本人	700 人	3 人	697 人	274 人	39.3%
⑥中学生本人	700 人	3 人	697 人	254 人	36.4%
⑦高校生世代本人	700 人	4 人	696 人	226 人	32.5%
⑧児童扶養手当受給保護者	529 人	4 人	525 人	192 人	36.6%
⑨就学援助受給世帯保護者	586 人	4 人	582 人	251 人	43.1%
⑩就学援助受給世帯小学生本人	376 人	2 人	374 人	112 人	29.9%
⑪就学援助受給世帯中学生本人	431 人	3 人	428 人	93 人	21.7%
合計	8,722 人	56 人	8,666 人	3,455 人	39.9%

～調査結果の見方～

◇各項目にある未就学児 小学生 中学生 高校生世代 小学生本人 中学生本人 高校生世代本人 児童扶養手当 就学援助 就学援助小学生本人 就学援助中学生本人の表示は、それぞれ未就学児の保護者、小学生の保護者、中学生の保護者、高校生世代の保護者、小学生本人、中学生本人、高校生世代本人、児童扶養手当受給保護者、就学援助受給世帯保護者、就学援助受給世帯小学生本人、就学援助受給世帯中学生本人を対象とした回答項目であることを示している。

◇図・表中のｎは該当質問における回答者の総数を表す。

◇複数回答と記載のあるものは質問に対する回答がいくつでもよい質問を表し、特にことわり書きのない場合は質問に対する回答が１つの単数回答を表す。

◇回答はｎを 100％として百分率で算出してある。小数点以下第２位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体の示す数値と一致しないことがある。

◇グラフに表示される数値が 0.0 の場合は、回答数 0 件を表す。

◇複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100％を超えることがある。

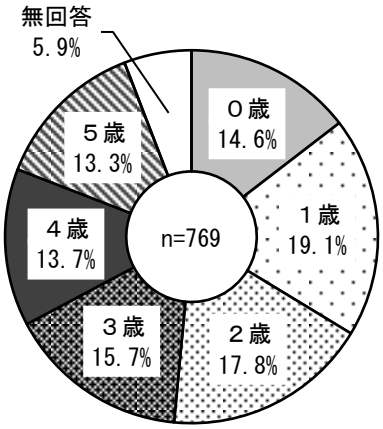
１．基本属性

（１）子どもの年齢と学年

未就学児 小学生 中学生 高校生世代

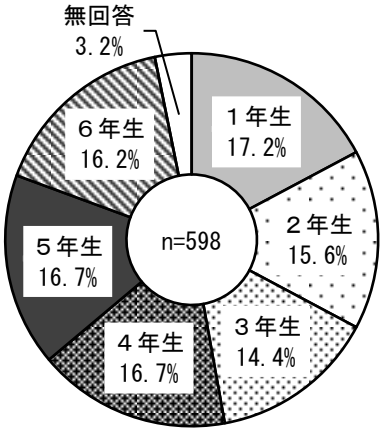
未就学児

令和５年４月１日現在の年齢



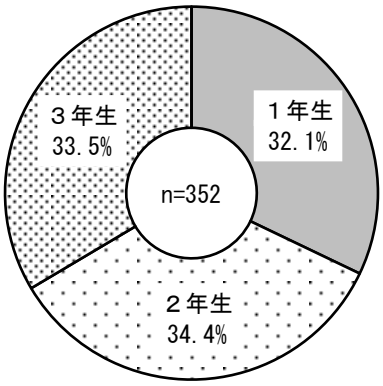
小学生

令和５年 10 月現在の学年



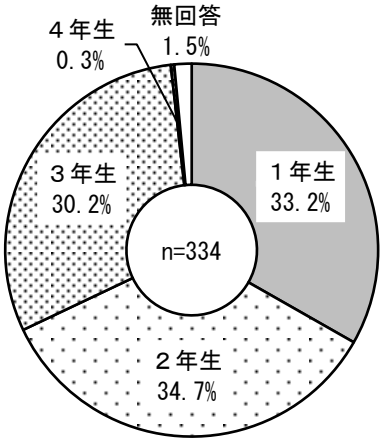
中学生

令和５年 10 月現在の学年



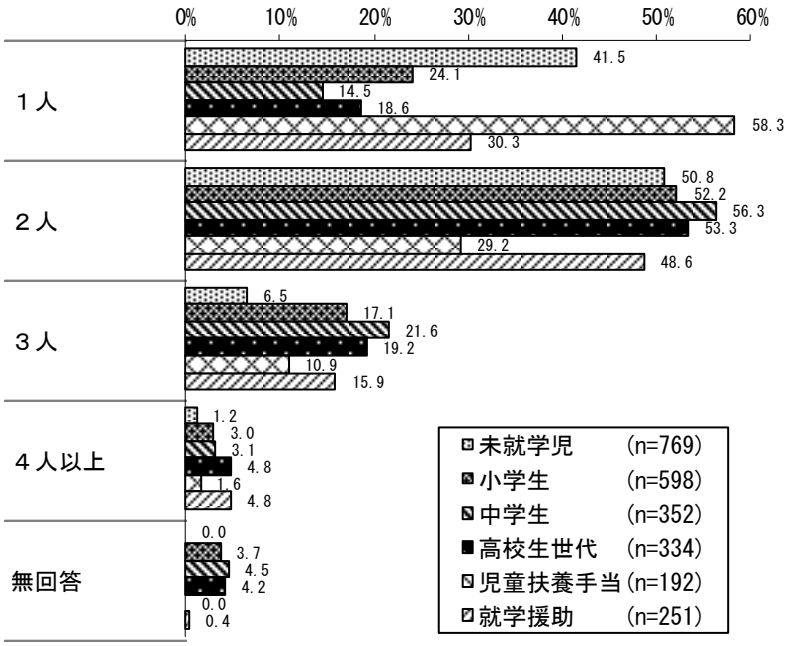
高校生世代

令和５年 10 月現在の学年



（２）子どもの人数

未就学児 小学生 中学生 高校生世代 児童扶養手当 就学援助



（３）末子の年齢

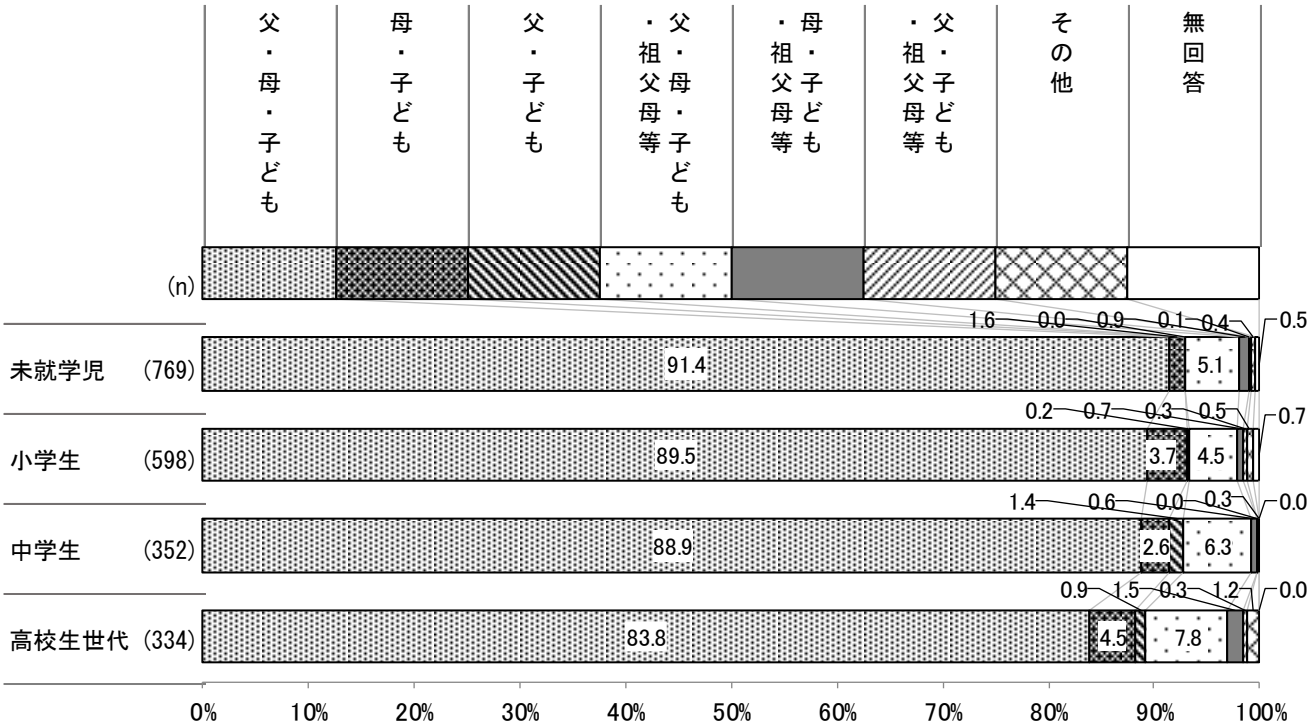
未就学児 小学生

（%）

	(n)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	無回答
未就学児	(450)	17.1	16.7	18.0	17.1	10.7	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.4
小学生	(432)	2.8	2.5	4.4	5.1	5.8	7.2	10.2	13.7	14.1	7.6	8.3	6.7	11.6

（４）家族構成

未就学児 小学生 中学生 高校生世代



（５）居住地区

未就学児 小学生 中学生 高校生世代 小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

（%）

	(n)	後楽	春日	小石川	白山	千石	水道	小日向	大塚	関口	目白台	音羽	本郷	湯島	西片	向丘	弥生	根津	千駄木	本駒込	無回答
未就学児	(769)	0.7	2.2	15.0	9.1	10.8	3.0	5.2	10.0	3.6	3.1	4.7	6.8	3.8	1.4	1.4	0.4	1.7	5.2	11.3	0.7
小学生	(598)	1.0	2.5	11.4	8.5	10.2	2.0	6.0	6.5	2.7	3.2	1.7	9.2	2.0	4.2	2.7	0.8	3.3	8.9	12.9	0.3
中学生	(352)	1.4	4.0	9.7	9.4	11.4	2.3	4.8	9.9	3.1	3.7	1.1	6.5	0.0	2.3	3.7	0.6	2.6	9.7	13.9	0.0
高校生世代	(334)	0.6	2.7	12.0	7.2	10.8	3.3	4.2	8.7	4.5	4.2	2.1	4.2	0.0	2.7	3.3	1.5	3.3	9.9	14.4	0.6
小学生本人	(274)	0.4	3.3	8.8	12.8	9.5	1.1	5.1	12.8	1.8	1.5	1.1	5.1	0.0	1.8	3.6	0.4	2.2	12.4	16.1	0.4
中学生本人	(254)	0.0	3.1	13.0	7.9	11.8	4.7	5.9	6.7	2.8	2.8	1.6	8.3	2.0	3.1	2.8	1.2	2.4	7.9	12.2	0.0
高校生世代本人	(226)	2.2	3.1	9.3	9.3	14.6	3.1	7.1	8.8	2.2	4.0	1.3	0.4	0.0	3.5	3.1	0.4	2.7	10.6	13.3	0.9

（６）回答者と配偶者の有無

未就学児 小学生 中学生 高校生世代

（%）

	(n)	回答者			
		父親	母親	その他	無回答
未就学児	(769)	23.0	75.8	0.3	0.9
小学生	(598)	23.6	74.7	0.5	1.2
中学生	(352)	25.3	74.1	0.0	0.6
高校生世代	(334)	23.7	73.1	2.4	0.9

（%）

配偶者の有無		
いる	いない	無回答
96.6	2.1	1.3
94.6	4.0	1.3
（項目なし）		
（項目なし）		

２．子育ての環境

（１）主に子育てを行っている人

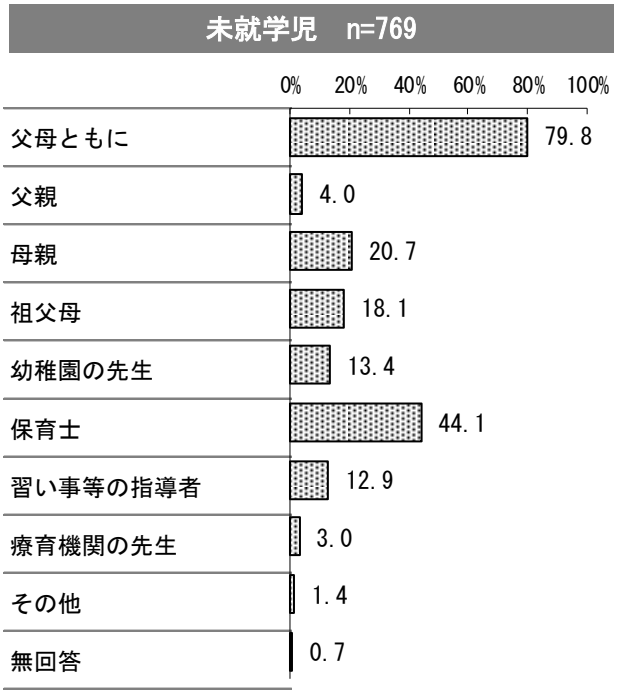
未就学児 小学生 児童扶養手当 就学援助

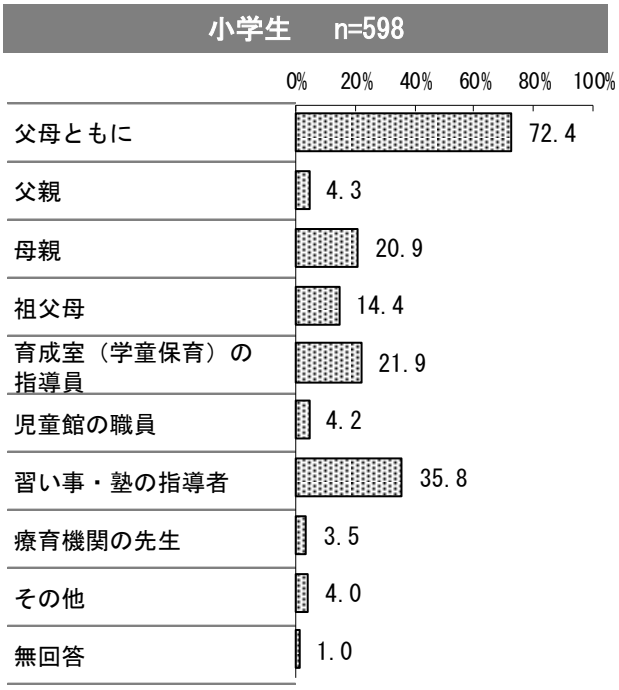
（%）

	(n)	父母ともに	主に父親	主に母親	主に祖父母	その他	無回答
未就学児	(769)	60.6	0.8	37.8	0.1	0.0	0.7
小学生	(598)	60.9	1.5	36.1	0.0	0.5	1.0
児童扶養手当	(192)	（項目なし）	3.6	95.3	0.5	0.5	0.0
就学援助	(251)	（項目なし）	8.8	87.6	0.8	2.0	0.8

（２）日常的に子育て（教育を含む。）に関わっている人（複数回答）

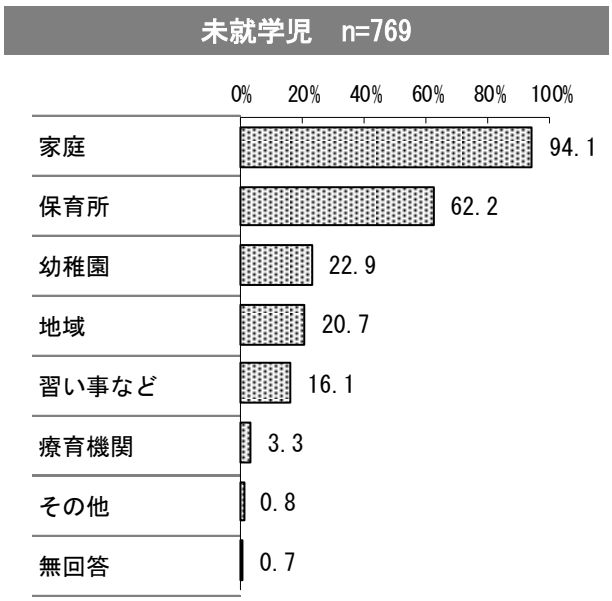
未就学児 小学生

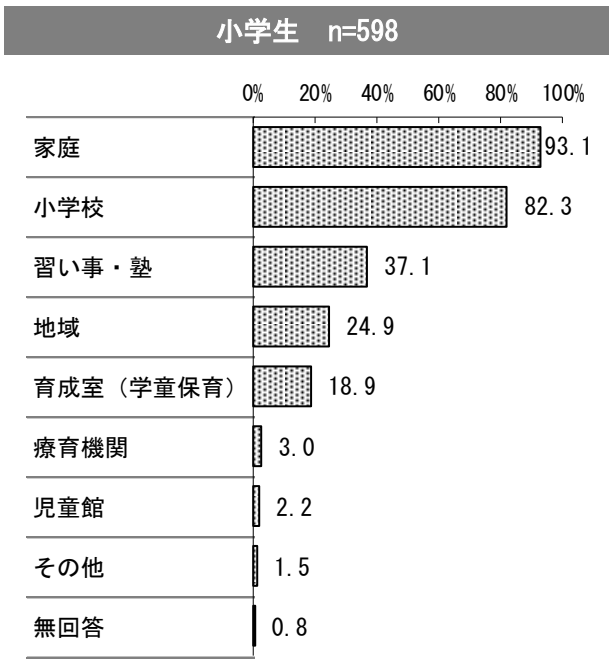




（３）子育てに最も影響が強いと思われる環境（複数回答）

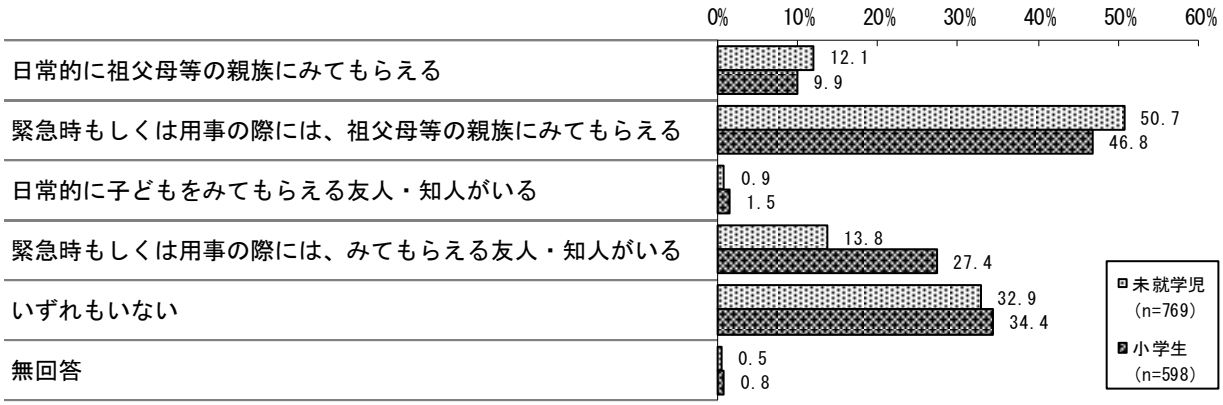
未就学児 小学生





（４）子どもをみてもらえる親族・知人の状況（複数回答）

未就学児 小学生

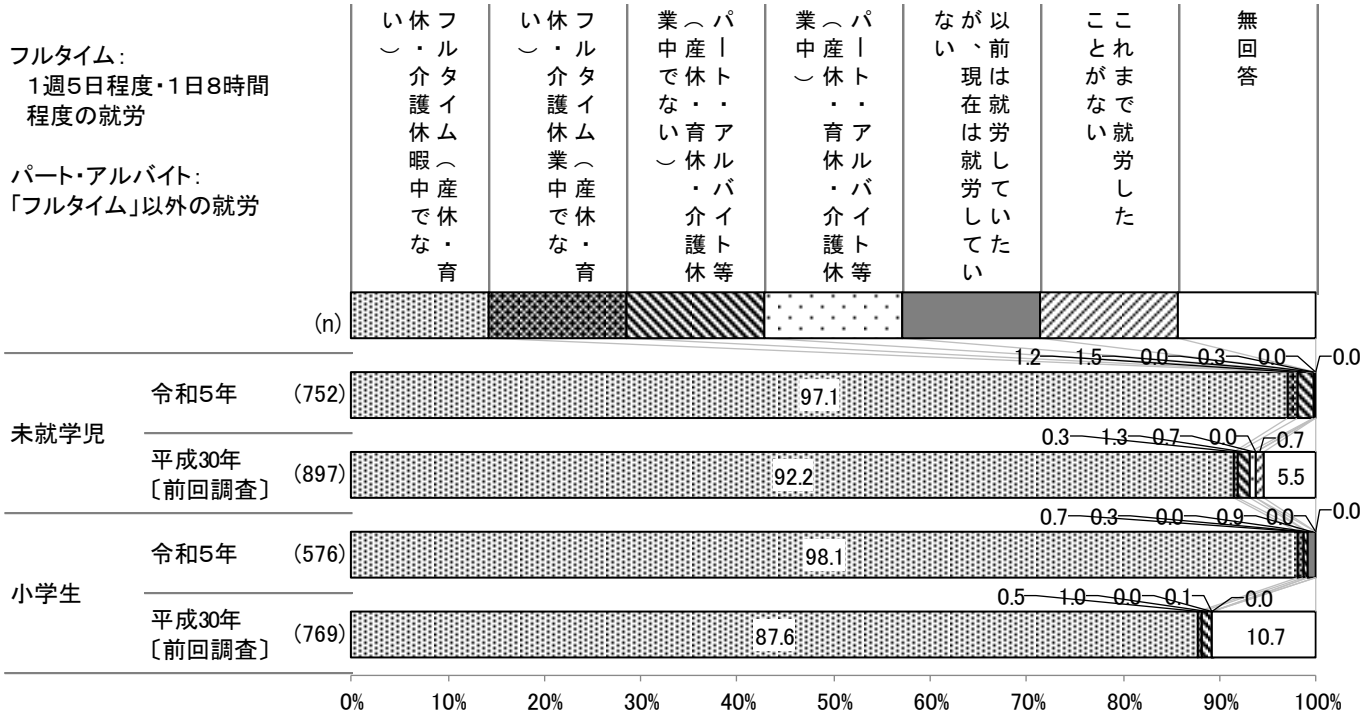


３．保護者の就労状況

（１）父親の就労状況

未就学児 小学生

父親の就労状況については、未就学児の保護者、小学生の保護者ともに「フルタイム（産休・育休・介護休業中でない）」が 90%後半となっている。「パート・アルバイト等」や「現在は就労していない」はそれぞれ 1.0%前後となっている。



（２）父親－【パート・アルバイト就労者】フルタイムへの転換希望

未就学児 小学生

パート・アルバイトで就労している父親のフルタイムへの転換希望について、未就学児の保護者（n=11）のうち３名は「実現できる見込みがある」と回答している。未就学児の保護者（n=11）のうち３名、小学生の保護者（n=2）の２名ともがパート・アルバイト等を続けることを希望している。

（３）父親－【就労していない人】就労希望

未就学児 小学生

現在就労していない、またはこれまで就労したことのない父親の就労希望については、未就学児の保護者（n=2）の２名とも、小学生の保護者（n=5）のうち２名が、すぐにではないが、１年以内の就労を希望している。

（４）父親の希望する就労形態

未就学児 小学生

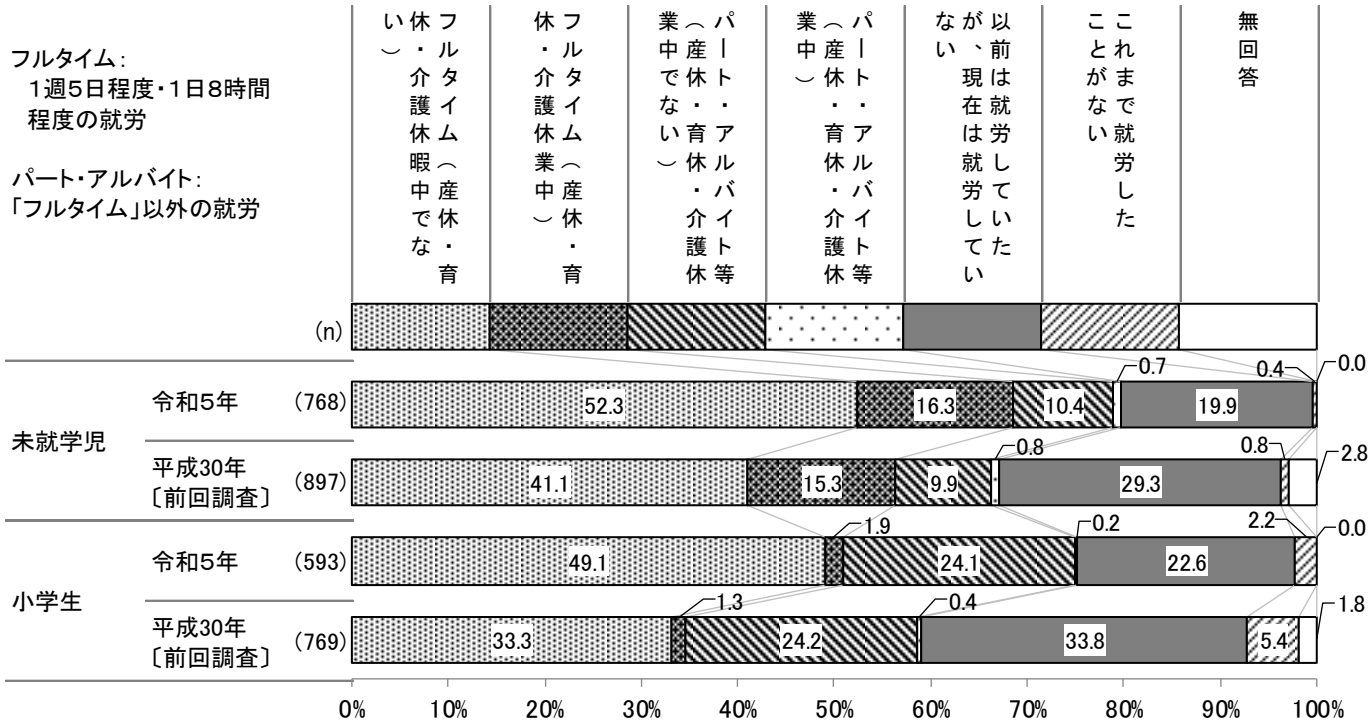
現在就労しておらず、かつ就労希望のある父親の希望する就労形態は、未就学児の保護者（n=2）の２名ともフルタイムでの就労を希望している。

小学生の保護者（n=3）についてはフルタイムでの就労希望が１名、パートタイム、アルバイト等での就労希望が２名となっている。

（５）母親の就労状況

未就学児 小学生

母親の就労状況について、「フルタイム（産休・育休・介護休業中でない）」の割合は未就学児の保護者が52.3%、小学生の保護者が49.1%となっている。「フルタイム（産休・育休・介護休業中）」の割合は未就学児の保護者が16.3%と、小学生の保護者の1.9%と比べて多くなっている。「パート・アルバイト等（産休・育休・介護休業中でない）」の割合は未就学児の保護者が10.4%と小学生の保護者の24.1%より少なくなっている。「以前は就労していたが、現在は就労していない」は未就学児の保護者19.9%と、小学生の保護者22.6%とで大きな差はみられない。

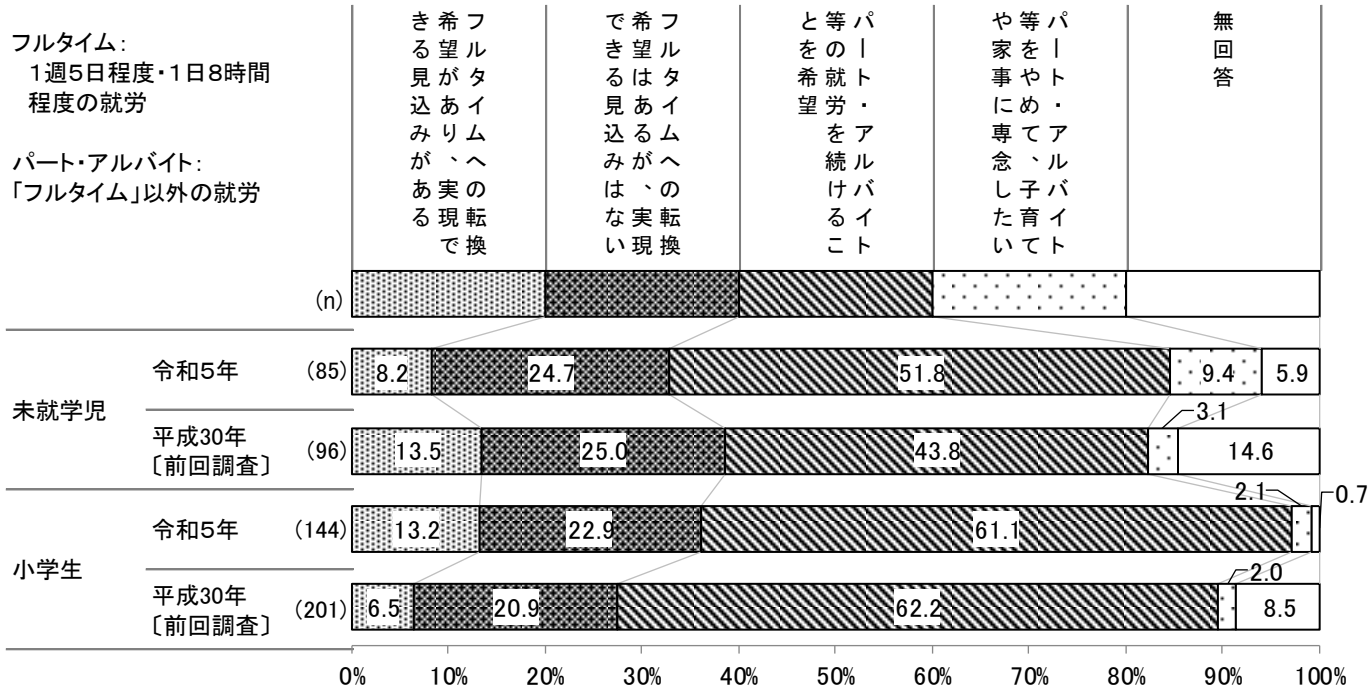


（６）母親－【パート・アルバイト就労者】フルタイムへの転換希望

未就学児 小学生

パート・アルバイトで就労している母親のフルタイムへの転換希望について、「実現できる見込みがある」の割合は、未就学児の保護者が8.2%、小学生の保護者が13.2%と、小学生の保護者の方が多くなっている。

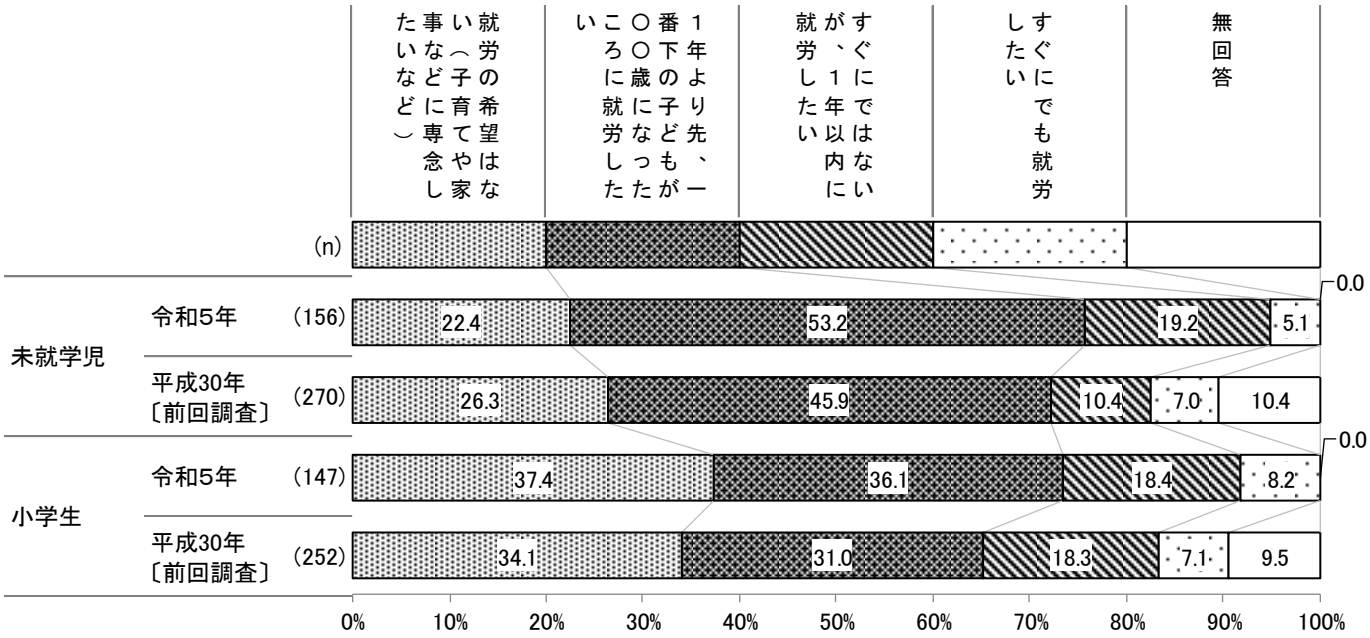
一方、「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」は未就学児の保護者が24.7%、小学生の保護者が22.9%となっている。



（７）母親－【就労していない人】就労希望

未就学児 小学生

現在就労していない、またはこれまで就労したことのない母親の就労希望については、「就労の希望はない（子育てや家事などに専念したいなど）」が未就学児の保護者が 22.4%、小学生の保護者が 37.4%となっている。１年より先に就労の希望がある割合は未就学児の保護者が 53.2%、小学生の保護者が 36.1%となっているが、「すぐにではないが、１年以内に就労したい」と「すぐにでも就労したい」を合わせた「１年以内の就労希望」の計は未就学児の保護者が 24.3%、小学生の保護者が 26.6%となっている。

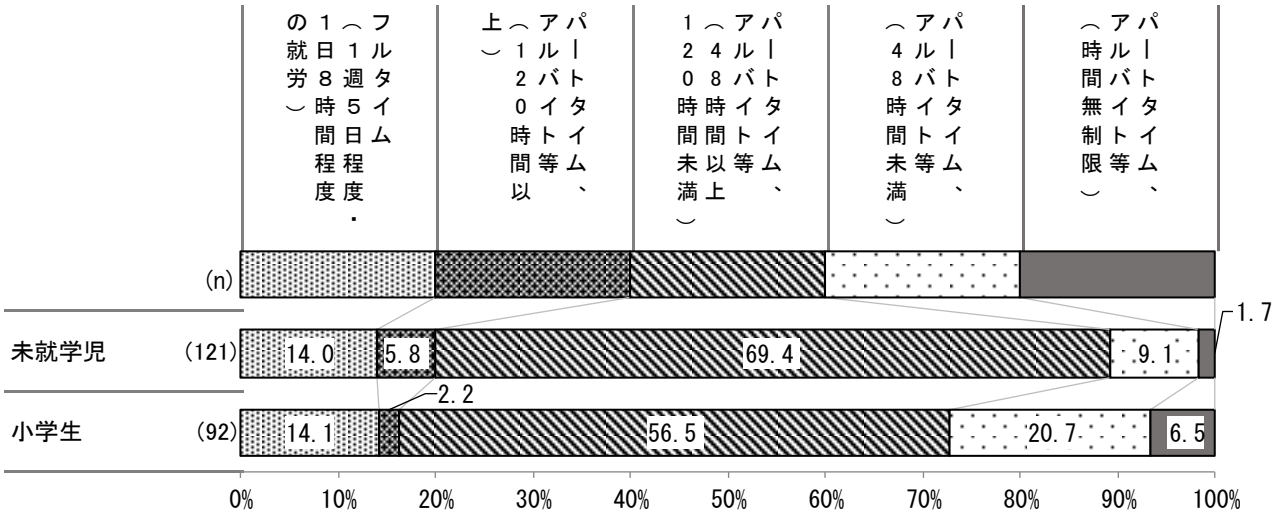


（８）母親－【就労希望者】希望する就労形態

未就学児 小学生

現在就労しておらず、かつ就労希望のある母親の希望する就労形態は、未就学児の保護者、小学生の保護者ともに「パートタイム、アルバイト等（フルタイム以外）」の割合が多く、それぞれ 86.0%、85.9%となっている。

パートタイム、アルバイトを１か月の就労希望時間で区分すると、「48 時間以上 120 時間未満」の割合が多くなっており、未就学児の保護者の 69.4%、小学生の保護者の 56.5%を占めている。「フルタイム」の割合は、未就学児の保護者が 14.0%、小学生の保護者が 14.1%となっている。



４．育児休業制度について

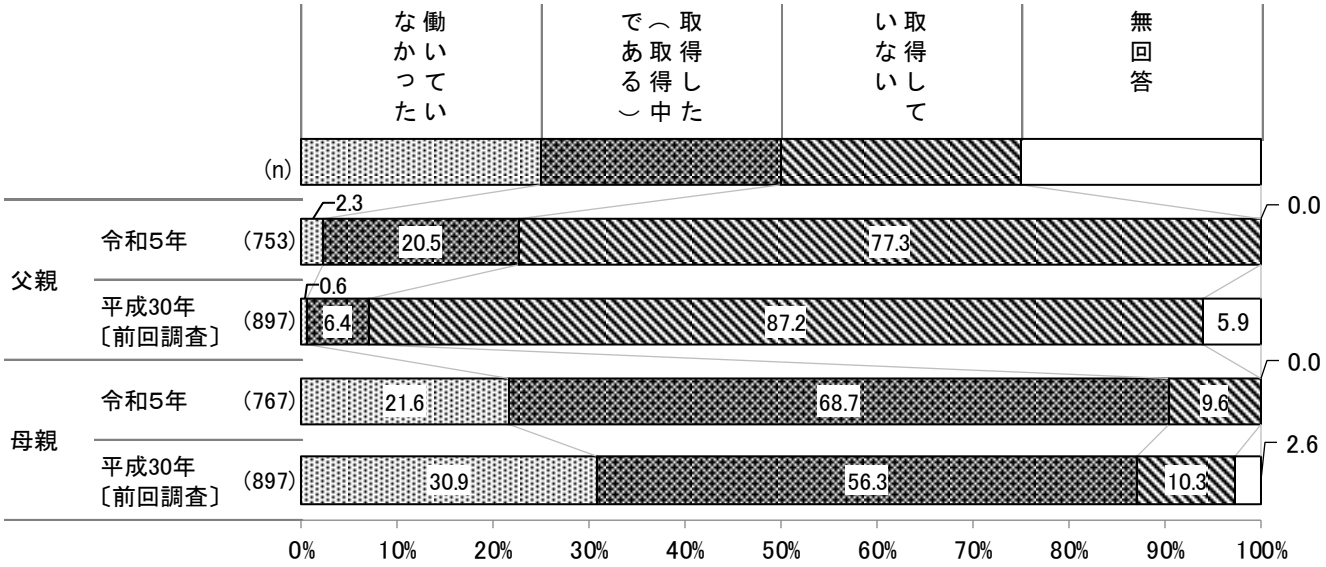
（１）父母の育児休業制度の取得状況

未就学児

①取得経験

未就学児の父母の育児休業制度の取得状況については、父親は「取得していない」が 77.3%と大部分を占めており、「取得した（取得中である）」は 20.5%となっている。

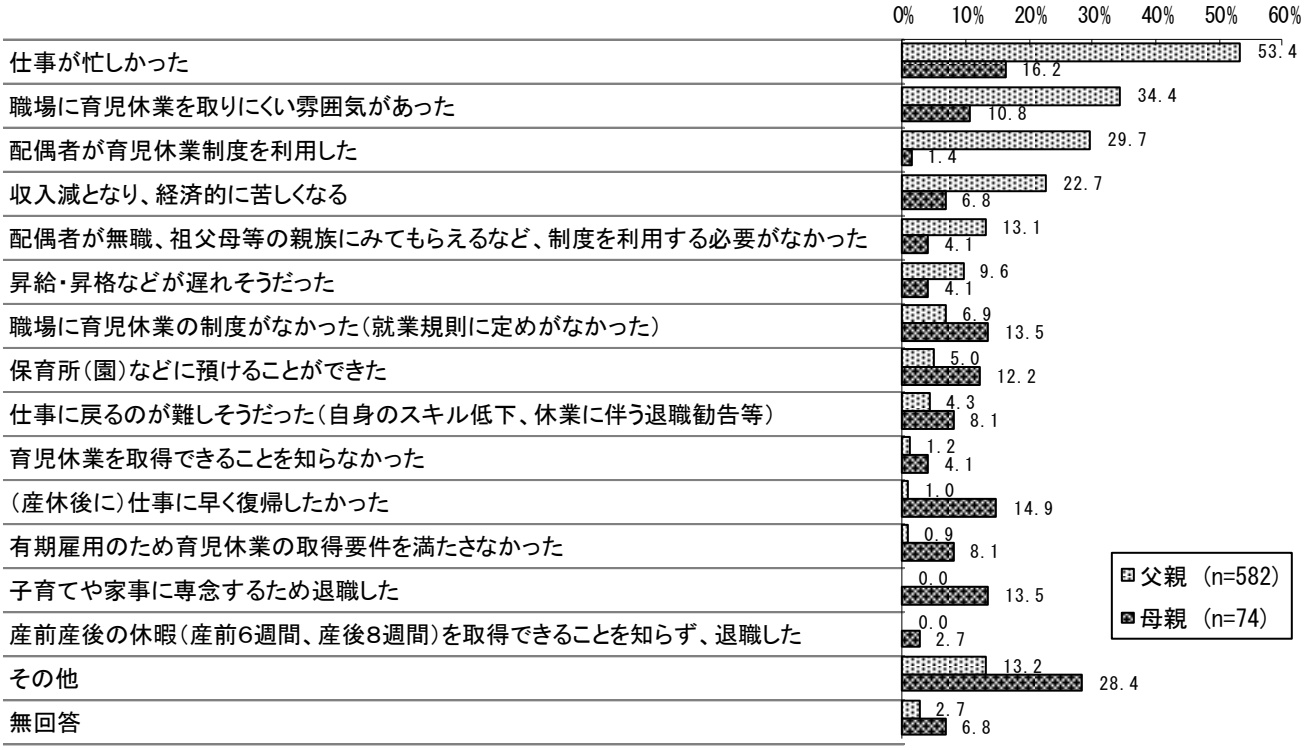
母親は「取得した（取得中である）」が 68.7%、「取得していない」は 9.6%となっている。



②【育児休業制度を「取得していない」人】取得していない理由（複数回答）

育児休業制度を取得していない理由として、父親は「仕事が忙しかった」が 53.4%と半数を超えて最も多く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が 34.4%、「配偶者が育児休業制度を利用した」が 29.7%となっている。

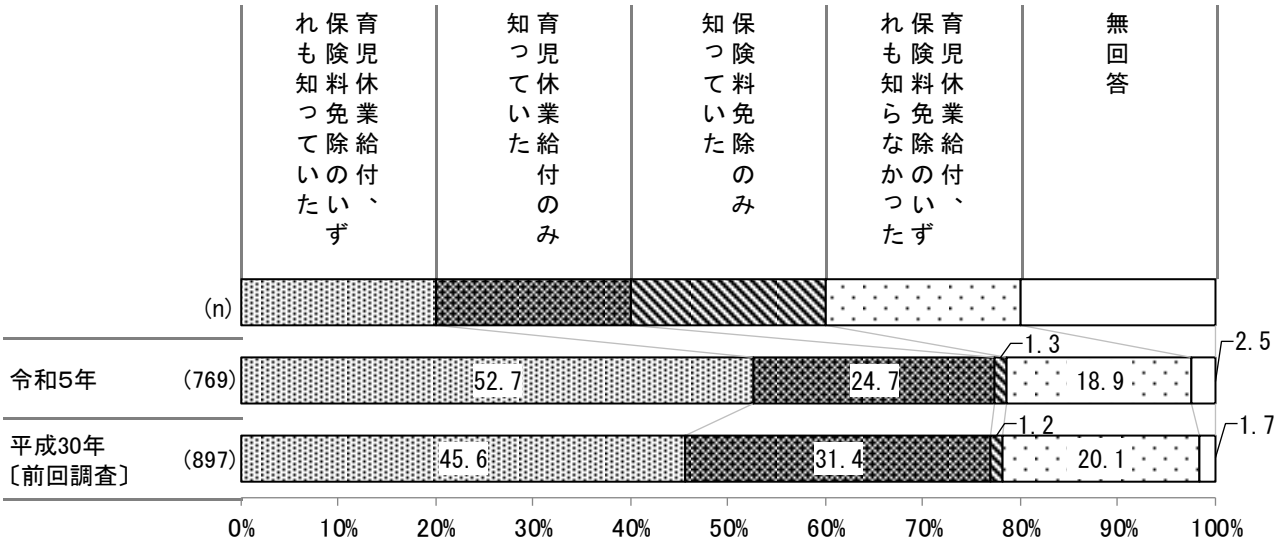
母親は「仕事が忙しかった」が 16.2%と最も多く、次いで「（産休後に）仕事に早く復帰したかった」が 14.9%、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」と「子育てや家事に専念するため退職した」がともに 13.5%となっている。



（２）育児休業給付の支給・社会保険料免除の認知度

未就学児

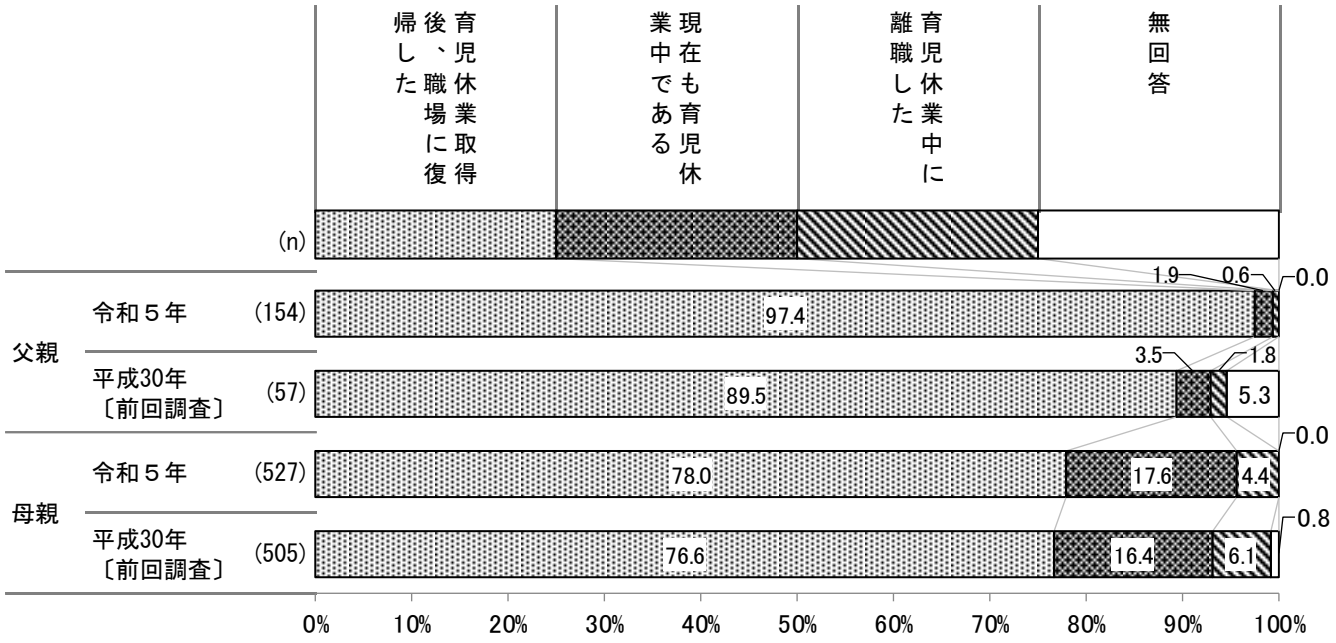
育児休業給付の支給・社会保険料免除の認知度については、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知っていた」が 52.7%、「育児休業給付のみ知っていた」が 24.7%、「いずれも知らなかった」が 18.9%となっている。



（３）【育児休業取得者】育児休業後の職場復帰状況

未就学児

育児休業後の職場復帰の状況については、育児休業を取得した父親のうち 97.4%、母親のうち 78.0%が「育児休業取得後、職場に復帰した」と回答している。



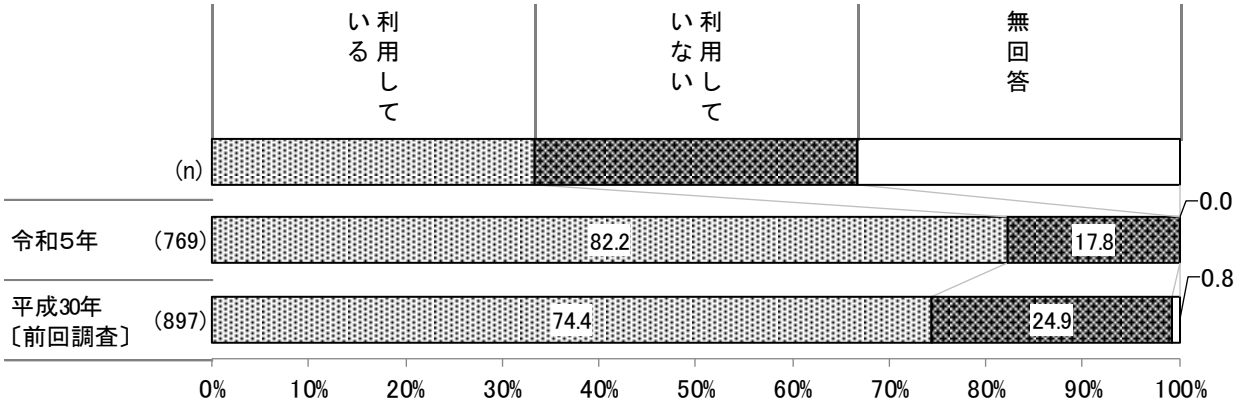
５．教育・保育事業について

（１）定期的な教育・保育事業の利用状況

未就学児

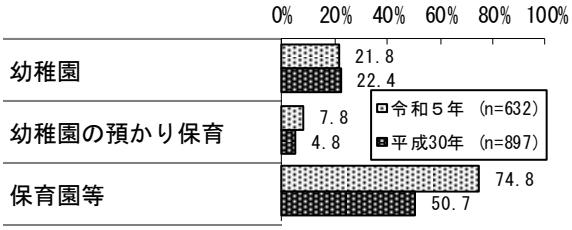
①利用の有無

未就学児の定期的な教育･保育事業の利用状況については、「利用している」が 82.2%、「利用していない」が 17.8%となっている。



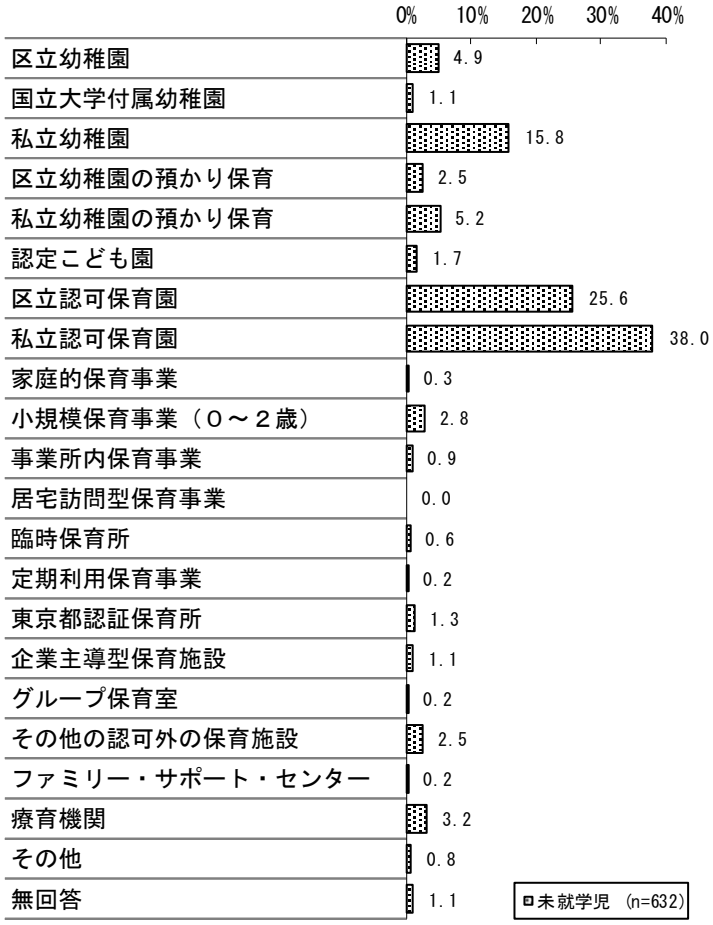
②定期的に利用している教育・保育事業（複数回答）

定期的に利用している教育・保育事業については、幼稚園で 21.8%、幼稚園の預かり保育で 7.8%、保育園等で 74.8%となっている。



	いずれかを利用
幼稚園	区立幼稚園 国立大学付属幼稚園 私立幼稚園
幼稚園の預かり保育	区立幼稚園の預かり保育 私立幼稚園の預かり保育
保育園等	認定こども園 区立認可保育園 私立認可保育園 家庭的保育事業 小規模保育事業（０～２歳） 事業所内保育事業 居宅訪問型保育事業 臨時保育所 定期利用保育事業 東京都認証保育所 企業主導型保育施設 グループ保育室 その他の認可外の保育施設

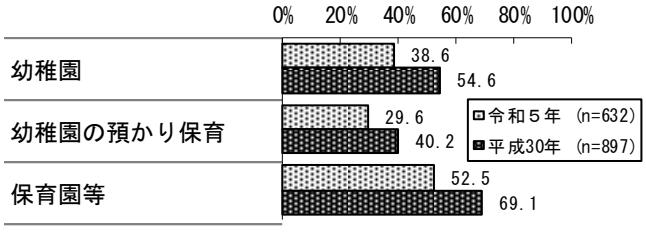
事業ごとの利用状況



（２）利用したい定期的な教育・保育事業（複数回答）

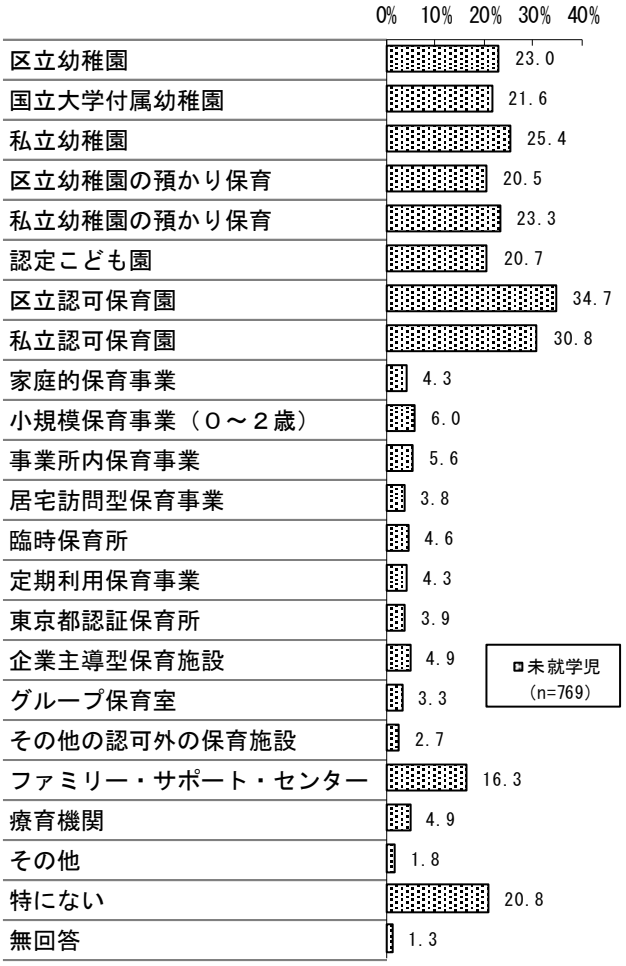
未就学児

利用したい定期的な教育・保育事業については、幼稚園で 38.6%、幼稚園の預かり保育で 29.6%、保育園等で 52.5%となっている。



	いずれかを利用
幼稚園	区立幼稚園 国立大学付属幼稚園 私立幼稚園
幼稚園の預かり保育	区立幼稚園の預かり保育 私立幼稚園の預かり保育
保育園等	認定こども園 区立認可保育園 私立認可保育園 家庭的保育事業 小規模保育事業（０～２歳） 事業所内保育事業 居宅訪問型保育事業 臨時保育所 定期利用保育事業 東京都認証保育所 企業主導型保育施設 グループ保育室 その他の認可外の保育施設

事業ごとの利用希望

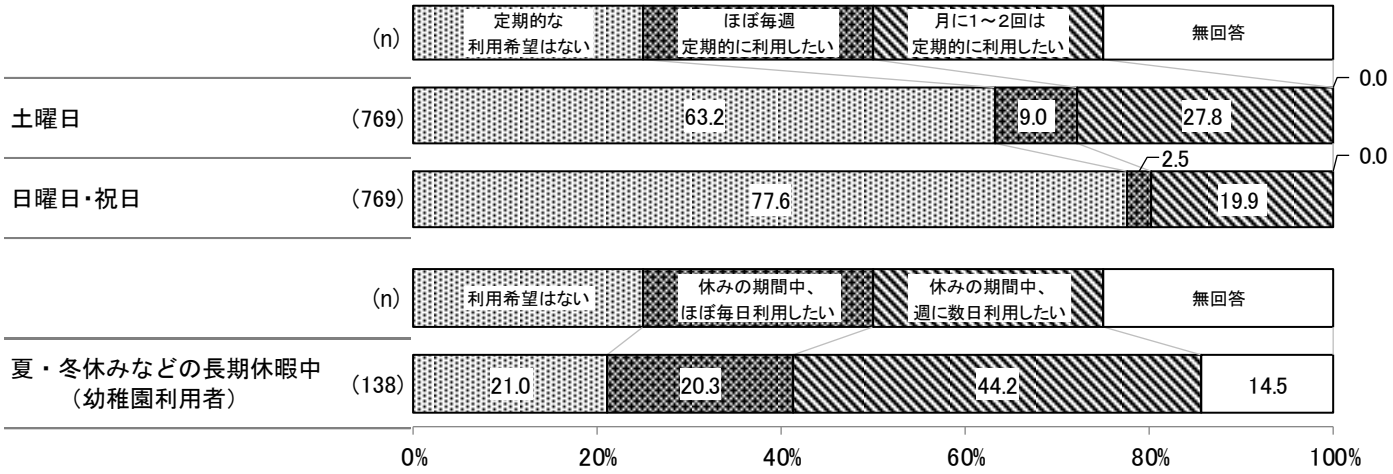


（３）土、日・祝日／長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望

未就学児

平日以外での定期的な教育・保育事業の利用希望を尋ねたところ、土曜日は「ほぼ毎週定期的に利用したい」が 9.0%、「月に１～２回は定期的に利用したい」が 27.8%となっている。日曜日・祝日は土曜日より希望者が少なく、それぞれ 2.5%、19.9%となっている。

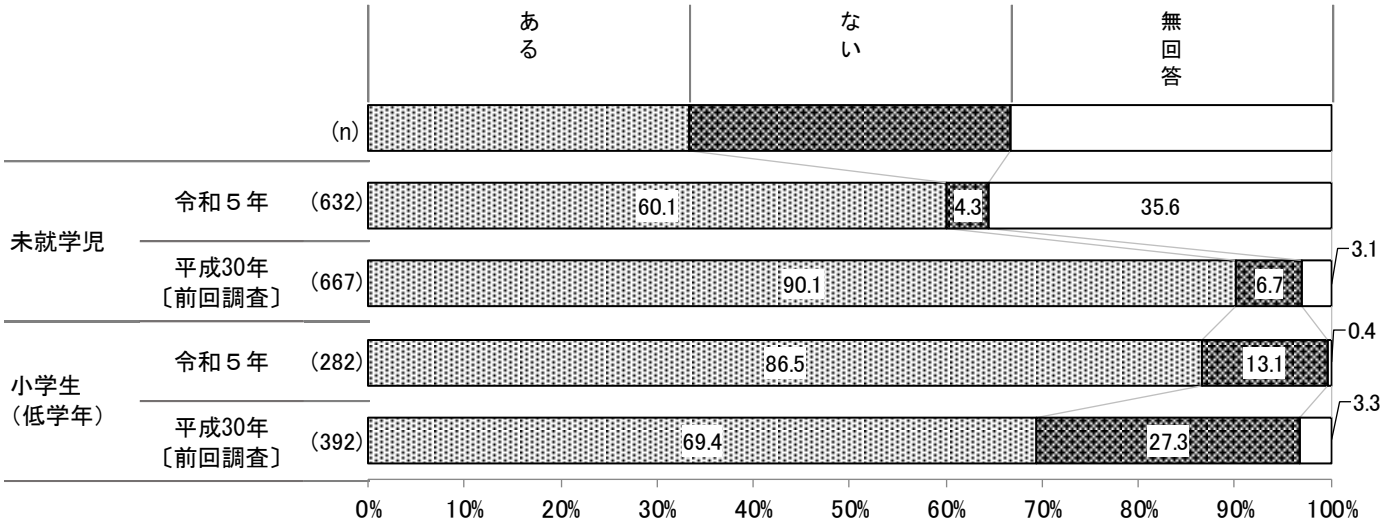
また、現在幼稚園利用者の夏休み・冬休みなどの長期休暇中の定期的な利用希望については、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」が 20.3%、「休みの期間中、週に数日利用したい」が 44.2%と、「利用希望」の計は 64.5%となっている。



６．病児・病後児保育について

（１）この１年間に子どもの病気やケガで保育園や学校を休んだ経験　未就学児　小学生

定期的な教育・保育事業を利用している未就学児の保護者及び小学生低学年（１年生～３年生）の保護者に、この１年間に子どもが病気やケガで保育園や学校を休んだことがあったかを尋ねたところ、「ある」と回答した人は未就学児の保護者で 60.1%、小学生低学年の保護者で 86.5%となっている。

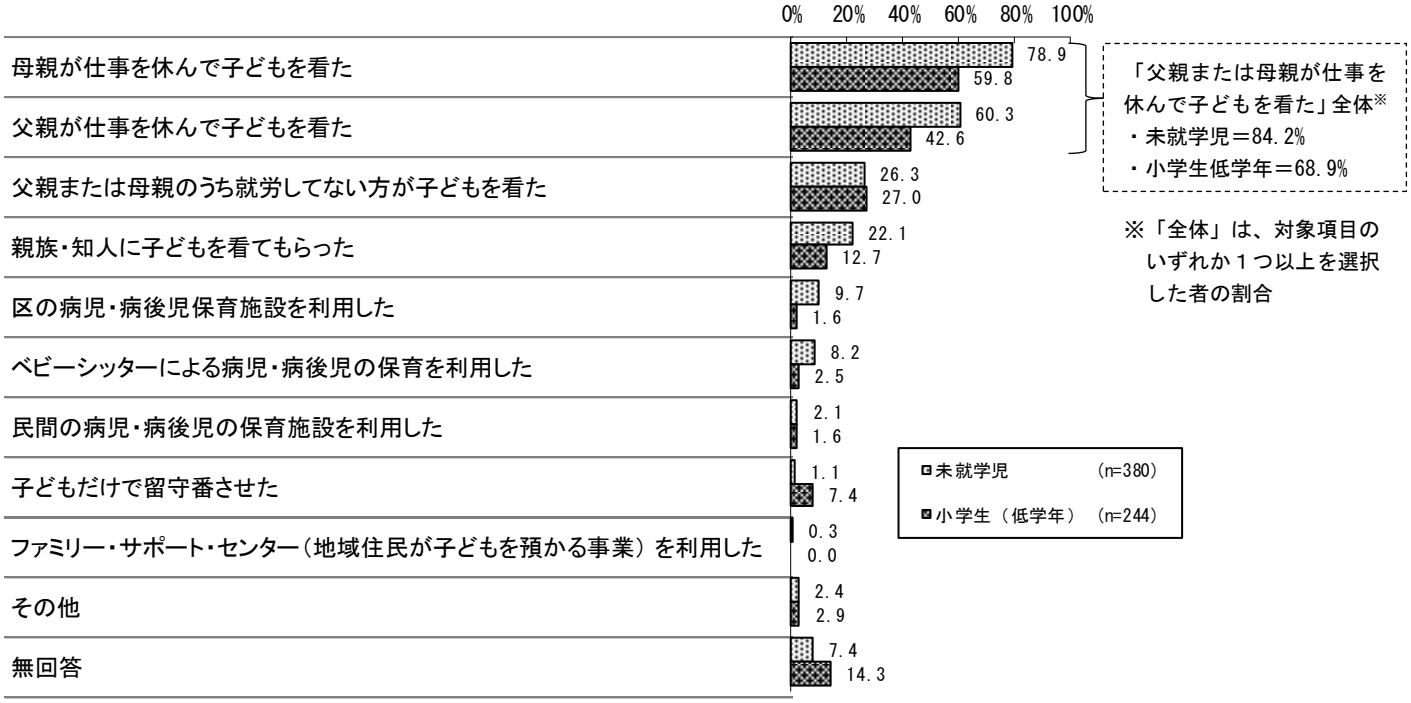


（２）【保育園や学校を休んだ経験がある人】子どもの病気やケガの際の対処方法（複数回答）未就学児　小学生

この１年間に子どもの病気やケガで保育サービスを利用できなかったり、学校を休んだりした際の対処方法については、未就学児の保護者及び小学生低学年の保護者は「母親が仕事を休んで子どもを看た」がそれぞれ 78.9%、59.8%と最も多く、「父親が仕事を休んで子どもを看た」が 60.3%、42.6%で続いている。

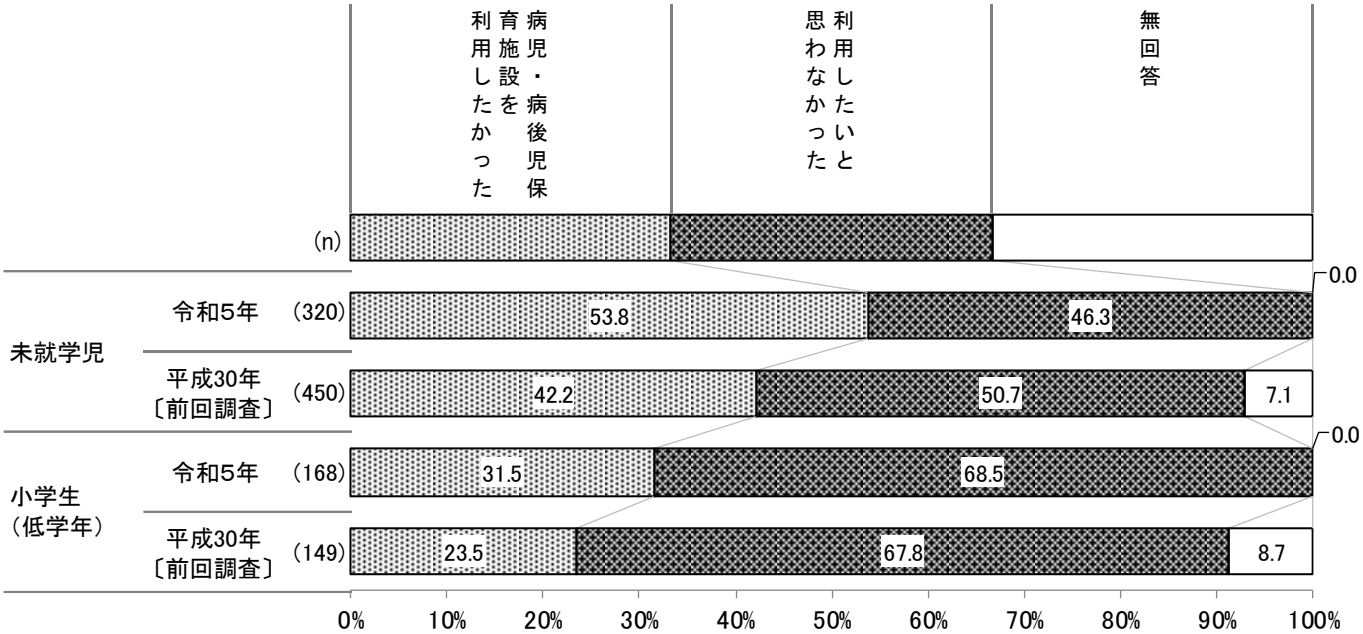
「父親または母親が仕事を休んで子どもを看た」全体では、未就学児の保護者が 84.2%、小学生低学年の保護者が 68.9%と、未就学児の保護者の方が多くなっている。

また、「区の病児・病後児保育施設を利用した」は未就学児の保護者が 9.7%、小学生低学年の保護者が 1.6%となっている。



（３）【父親または母親が仕事を休んで子どもを看た人】病児・病後児保育施設の利用希望　未就学児　小学生

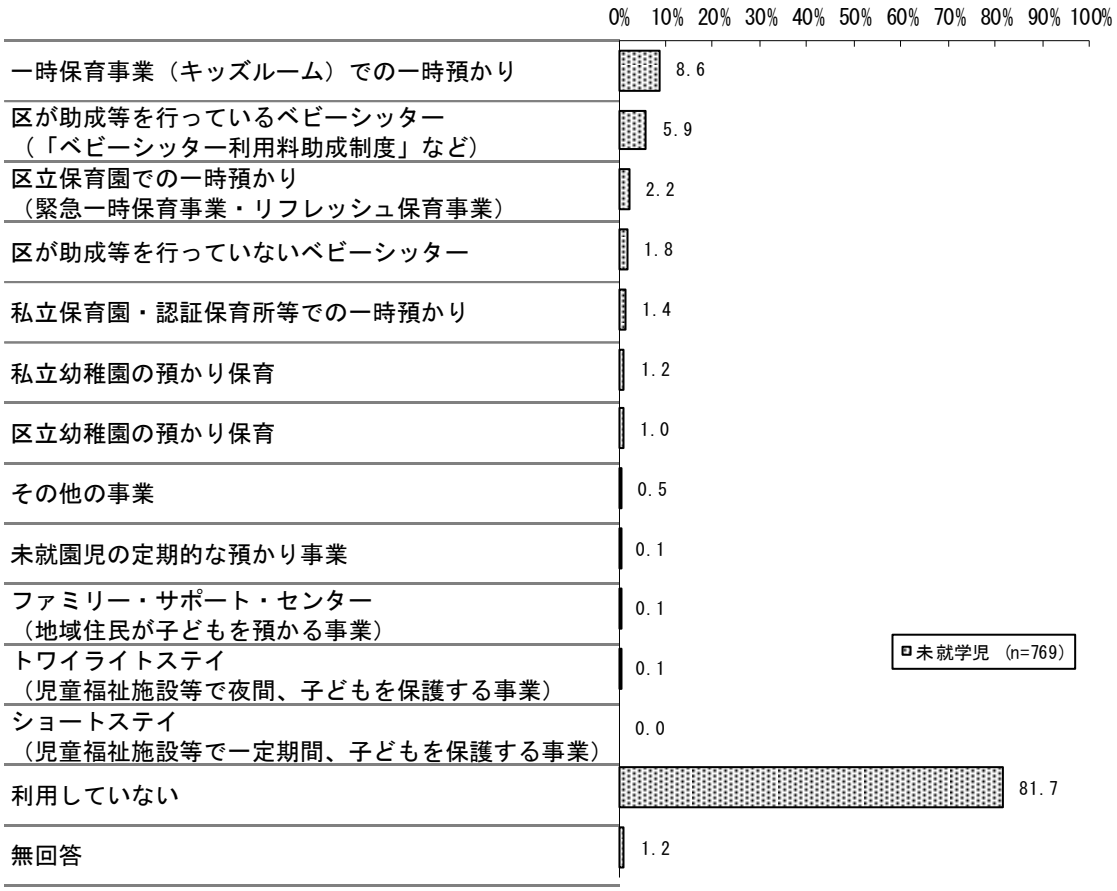
父親または母親が「仕事を休んで子どもを看た」と回答した人の病児・病後児保育施設の利用希望の割合は、未就学児の保護者は 53.8%、小学生低学年の保護者は 31.5%となっている。



７．一時預かり保育について

（１）利用している一時預かり事業（複数回答）　未就学児

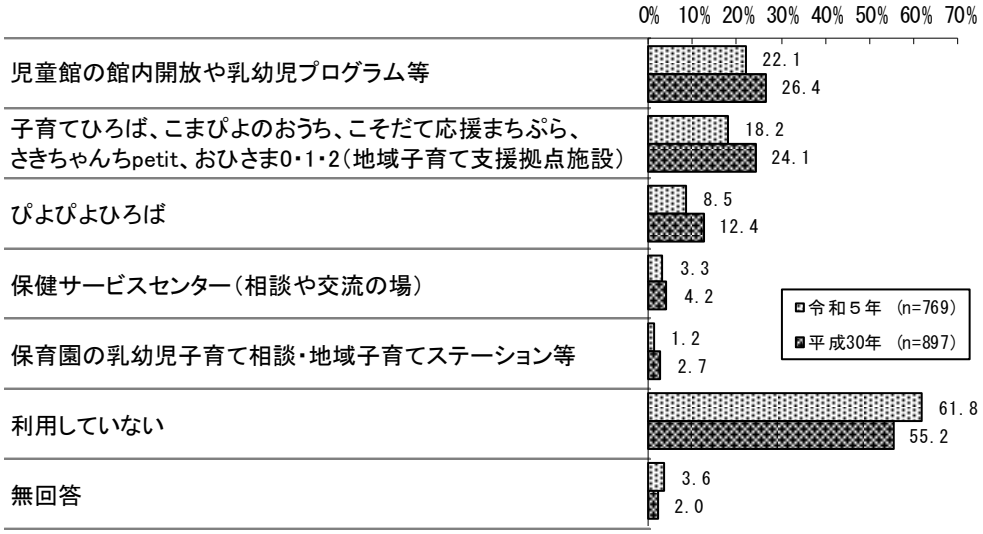
この１年間で、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している一時預かり事業の利用状況について、未就学児の保護者に尋ねたところ、17.1%が何らかの事業を利用しており、「一時保育事業（キッズルーム）での一時預かり」が 8.6%と最も多く、次いで「区が助成等を行っているベビーシッター」が 5.9%、「区立保育園での一時預かり」が 2.2%となっている。



８．地域子育て支援拠点事業について

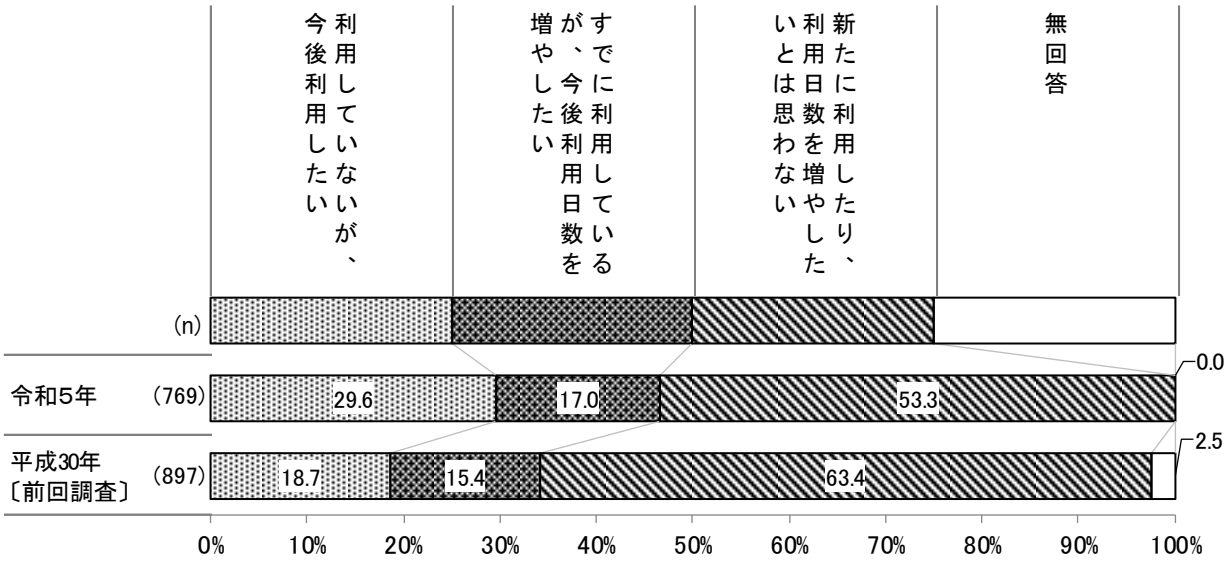
（１）利用している地域子育て支援拠点施設・類似施設（複数回答）　未就学児

地域子育て支援拠点施設・類似施設の利用状況については、未就学児の保護者の６割以上が「利用していない」と回答しており、「利用している」と回答した約４割の利用状況としては「児童館の館内開放や乳幼児プログラム等」が 22.1%と最も多く、次いで「子育てひろば、こまぴよのおうち、こそだて応援まちぷら、さきちゃんち petit、おひさま 0・1・2（地域子育て支援拠点施設）」18.2%、「ぴよぴよひろば」8.5%となっている。



（２）地域子育て支援拠点施設・類似施設の利用希望　未就学児

地域子育て支援拠点施設・類似施設の今後の利用希望は、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が 53.3%を占めている。次いで「利用していないが、今後利用したい」の新規の利用希望が 29.6%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の増加の利用希望が 17.0%となっている。



９．放課後の過ごし方について

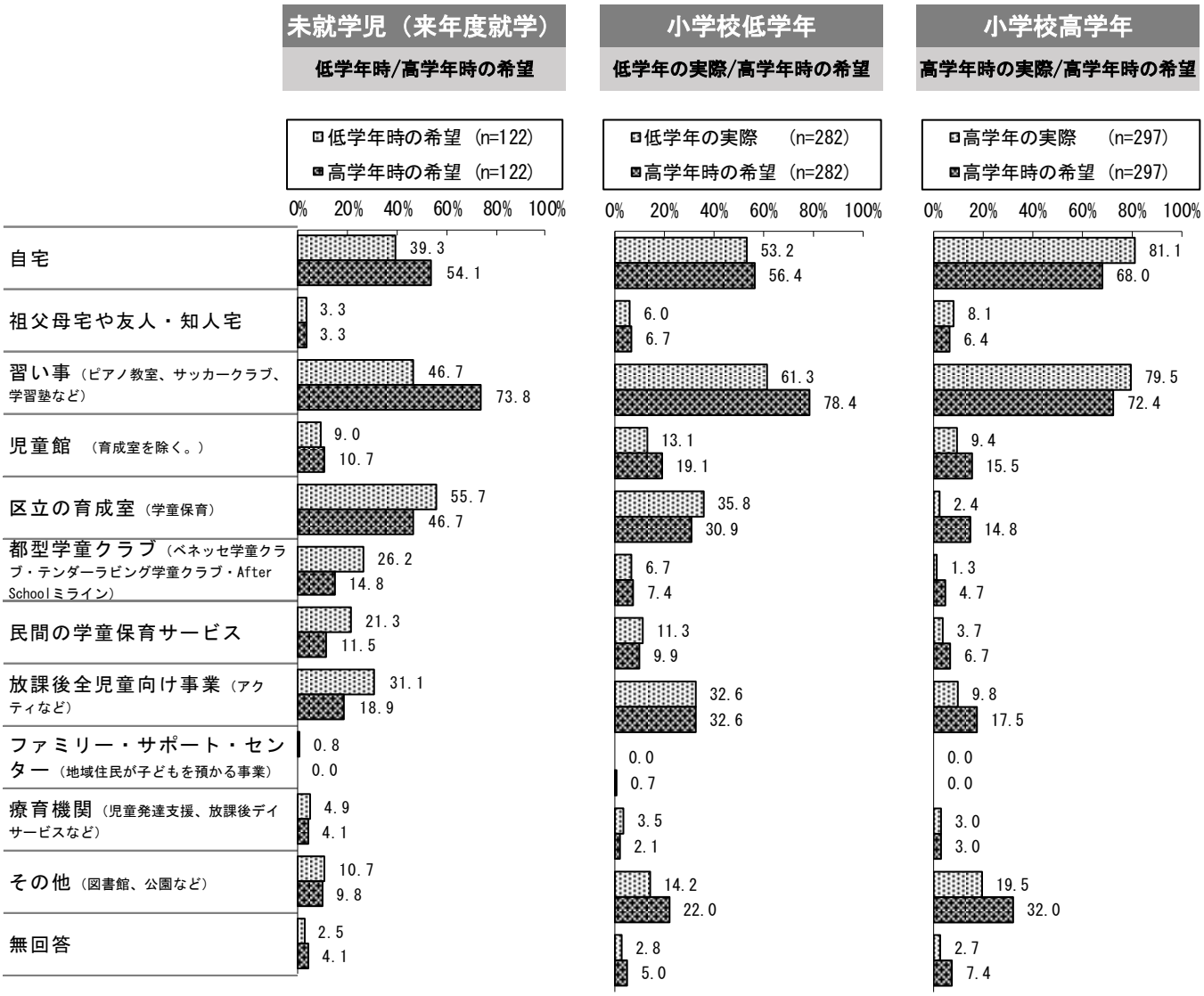
（１）小学校の放課後を過ごさせたい場所・過ごしている場所（複数回答）

未就学児 小学生

小学校の放課後の過ごし方について、未就学児のうち来年度就学する児童の保護者へ将来の希望を尋ねたところ、低学年時は「区立の育成室（学童保育）」が 55.7%と最も多く、高学年時では「習い事」が 73.8%と最も多くなっている。

小学校低学年の保護者に低学年の実際と高学年時の希望を尋ねたところ、ともに「習い事」が最も多く、次いで「自宅」となっている。また、低学年の実際は「区立の育成室（学童保育）」が 35.8%、高学年時の希望は「放課後全児童向け事業(アクティなど)」が 32.6%となっている。

小学校高学年の保護者においては、実際は「自宅」が 81.1%と最も多く、次いで「習い事」が 79.5%となっている。希望は「習い事」が 72.4%、「自宅」が 68.0%となっている。



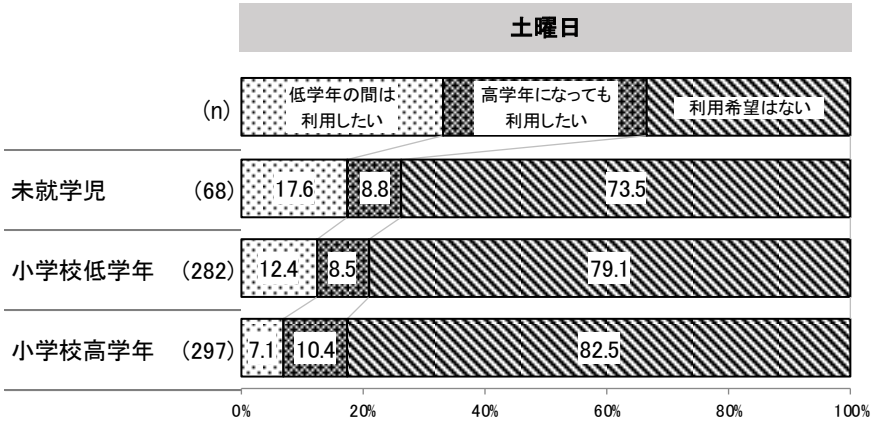
（２）育成室（学童保育）の平日以外の利用希望

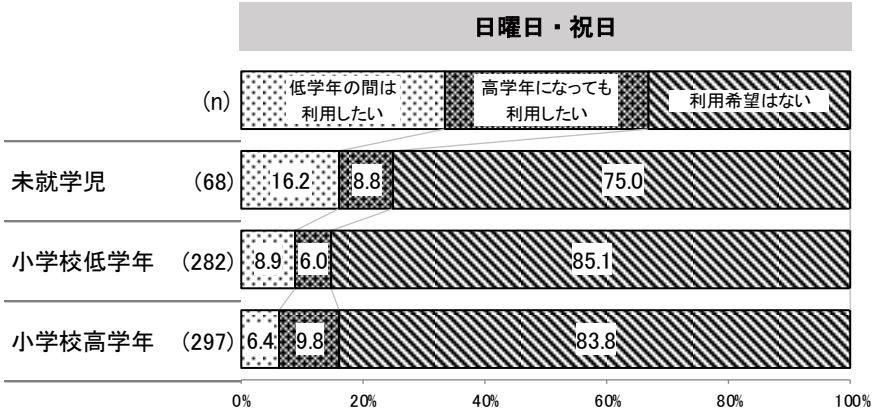
未就学児 小学生

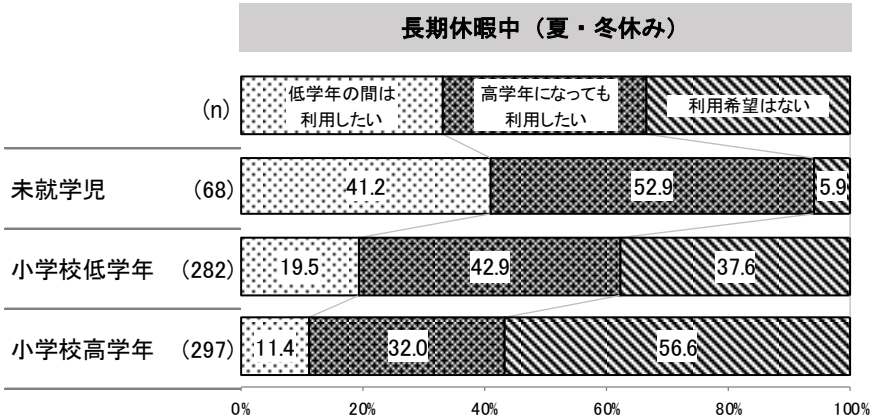
育成室（学童保育）の土曜日の利用希望は未就学児（来年度就学）の保護者では「低学年の間は利用したい」が 17.6%、「高学年になっても利用したい」が 8.8%となっており、未就学児の保護者の「利用希望」の計は 26.4%となっている。小学校低学年の保護者の「利用希望」の計は 20.9%、小学校高学年の保護者の「利用希望」の計は 17.5%となっている。

日曜日・祝日の利用希望は各属性ともに土曜日と比べ少ない傾向にあり、「利用希望」の計は、未就学児の保護者は 25.0%、小学校低学年の保護者は 14.9%、高学年の保護者はそれぞれ 16.2%となっている。

夏・冬休みの長期休暇中の利用希望は土曜日と比べて多く、「利用希望」の計は、未就学児の保護者は 94.1%、小学校低学年の保護者は 62.4%、高学年の保護者は 43.4%となっている。







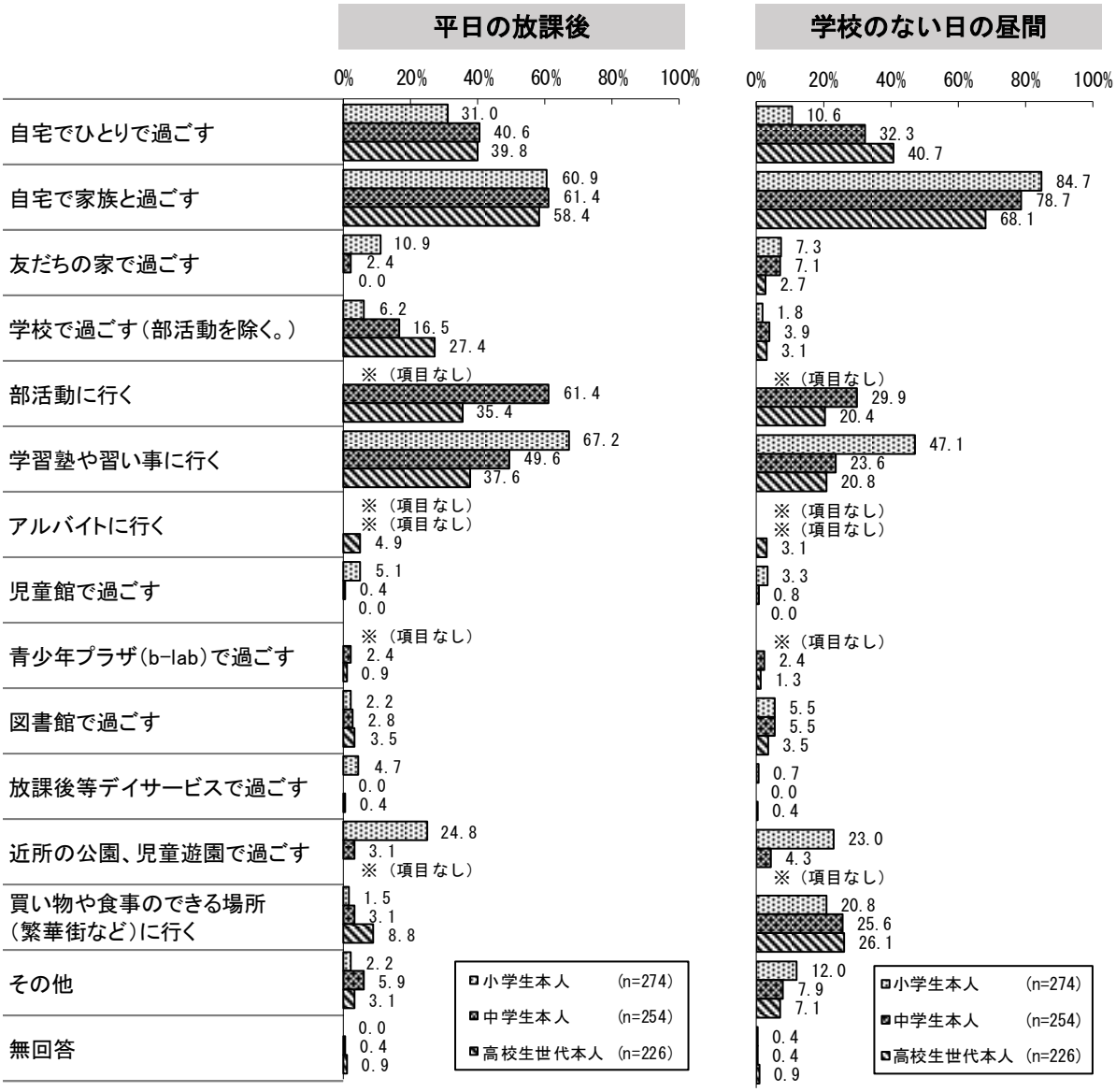
※ここでは、未就学児の保護者に対しては、放課後を過ごさせたい場所で「区立の育成室（学童保育）」と回答した方に対して平日以外の利用希望を質問しているが、小学生の保護者には全員に質問しています。

（３）普段過ごす場所（複数回答）

小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人に、普段過ごす場所を尋ねたところ、平日の放課後は、小学生本人では「学習塾や習い事に行く」が 67.2%、中学生本人では「自宅で家族と過ごす」と「部活動に行く」が 61.4%、高校生世代本人では「自宅で家族と過ごす」が 58.4%と最も多くなっている。次いで小学生本人では「自宅で家族と過ごす」が 60.9%、中学生本人では「学習塾や習い事に行く」が 49.6%、高校生世代本人では「自宅でひとりで過ごす」が 39.8%となっている。

学校のない日の昼間は、小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人ともに「自宅で家族と過ごす」が最も多くなっている。

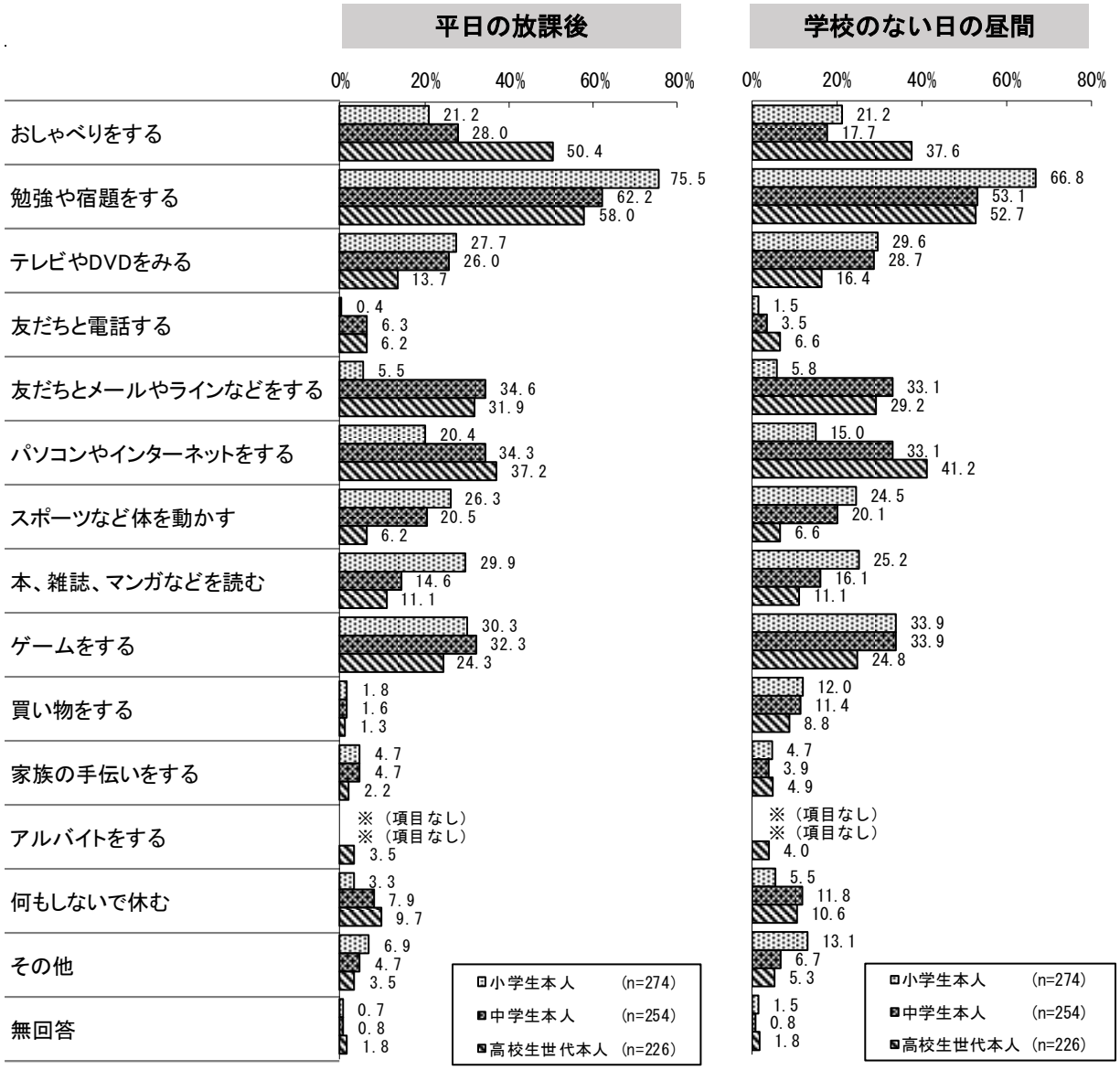


（４）普段の過ごし方（複数回答）

小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人に、普段の過ごし方を尋ねたところ、小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人ともに、平日の放課後、学校のない日の昼間において「勉強や宿題をする」が５割を超えて最も多くなっている。

平日の放課後では、次いで、小学生本人で「ゲームをする」、中学生本人で「友だちとメールやラインなどをする」、高校生世代で「おしゃべりをする」が上位となっており、学校のない日の昼間においては、小学生本人及び中学生本人で「ゲームをする」、高校生本人で「パソコンやインターネットをする」が上位となっている。

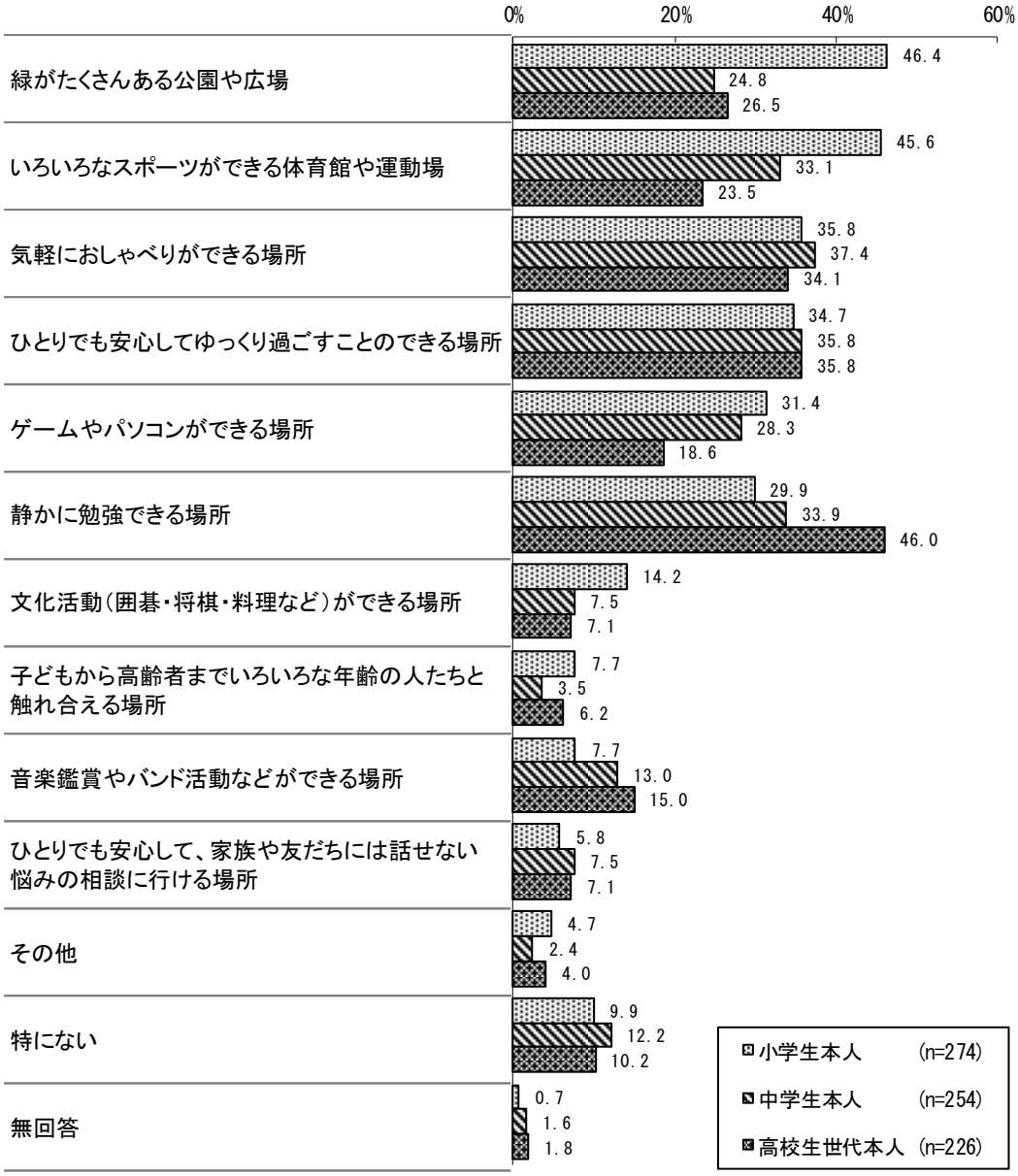


（５）放課後を過ごす場所の希望（複数回答）

小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

小学生本人、中学生本人、高校生世代本人に放課後を過ごす場所の希望について尋ねたところ、小学生本人では「緑がたくさんある公園や広場」が 46.4%、中学生本人では「気軽におしゃべりできる場所」が 37.4%、高校生世代本人では「静かに勉強ができる場所」が 46.0%で最も多くなっている。

小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人ともに、悩みの相談や他世代とのコミュニケーションを図れる場所に比べ、運動や勉強のできる場所や安全に過ごせる居場所を求める傾向がみられる。

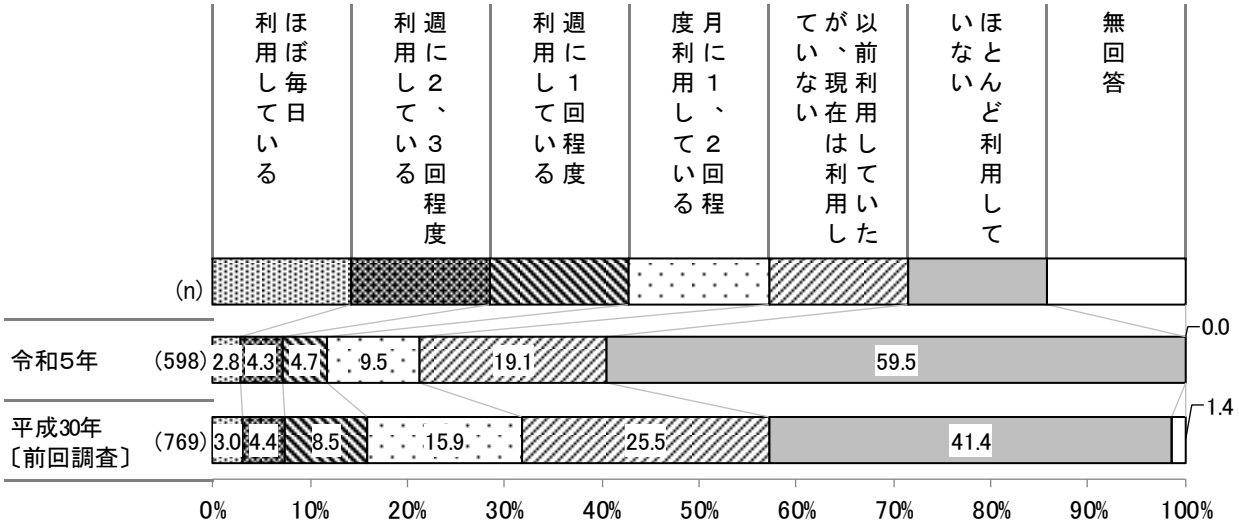


10. 児童館について

（１）児童館の利用頻度

小学生

小学生の児童館の利用頻度については、「ほぼ毎日利用している」2.8%、「週に２、３回程度利用している」4.3%、「週に１回程度利用している」4.7%、「月に１、２回程度利用している」9.5%と「利用している」計で 21.3%となっている。「以前利用していたが、現在は利用していない」の過去利用は 19.1%、「ほとんど利用していない」の未利用は 59.5%となっている。



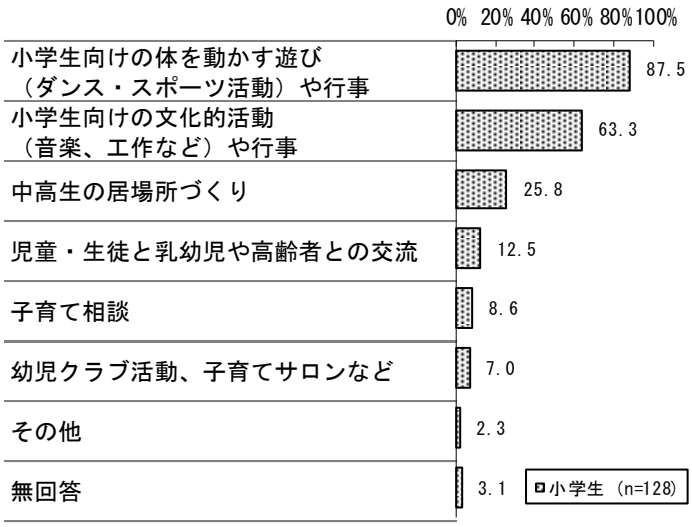
（２）児童館として充実してほしい活動（複数回答）／今後の利用希望

小学生

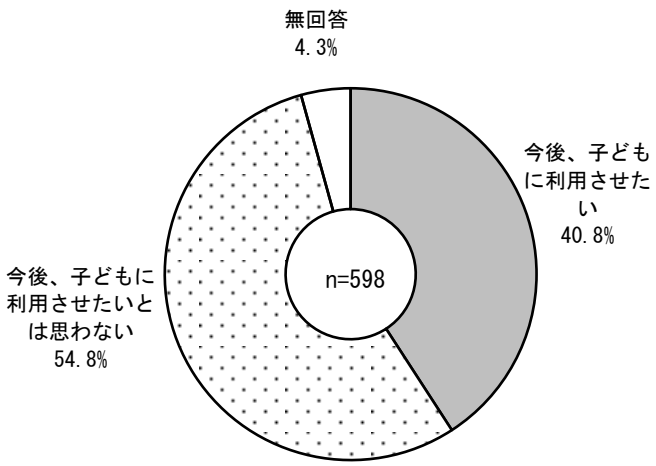
児童館を利用している小学生の保護者に対し、児童館として充実してほしい活動を尋ねたところ、「小学生向けの体を動かす遊び（ダンス・スポーツ活動）や行事」が 87.5%と最も多く、次いで「小学生向けの文化的活動（音楽、工作など）や行事」が 63.3%となっている。

また、今後の児童館の利用希望について小学生の保護者全員に尋ねたところ、「今後、子どもに利用させたい」が 40.8%、「今後、子どもに利用させたいとは思わない」が 54.8%となっている。

児童館として充実してほしい活動（複数回答）



今後の利用希望

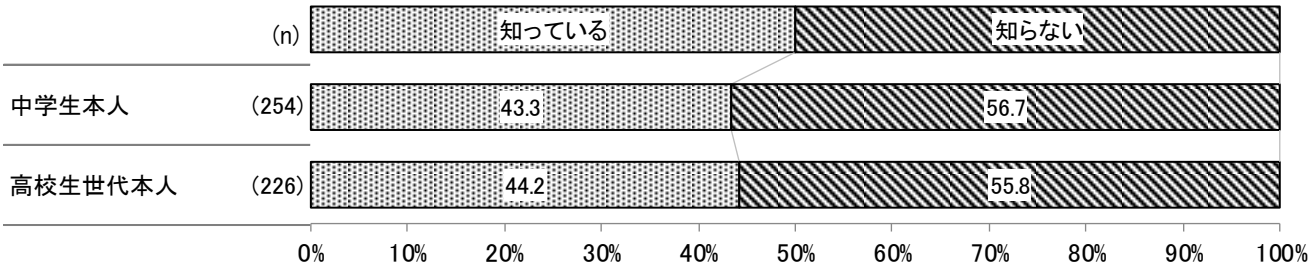


11. 青少年プラザ（b-lab）の利用状況について

（１）青少年プラザ（b-lab）の認知度

中学生本人 高校生世代本人

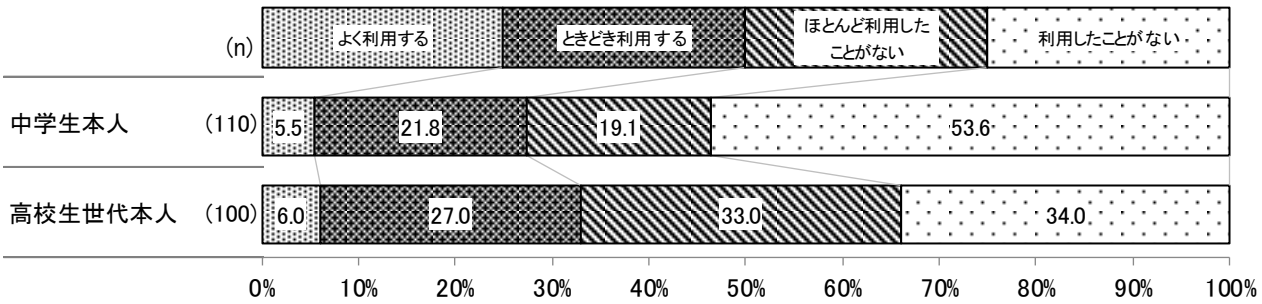
中学生本人及び高校生世代本人に青少年プラザ（b-lab）の認知度を尋ねたところ、各属性ともに「知っている」が４割以上となっている。



（２）【青少年プラザ（b-lab）を「知っている」人】青少年プラザ（b-lab）の利用頻度

中学生本人 高校生世代本人

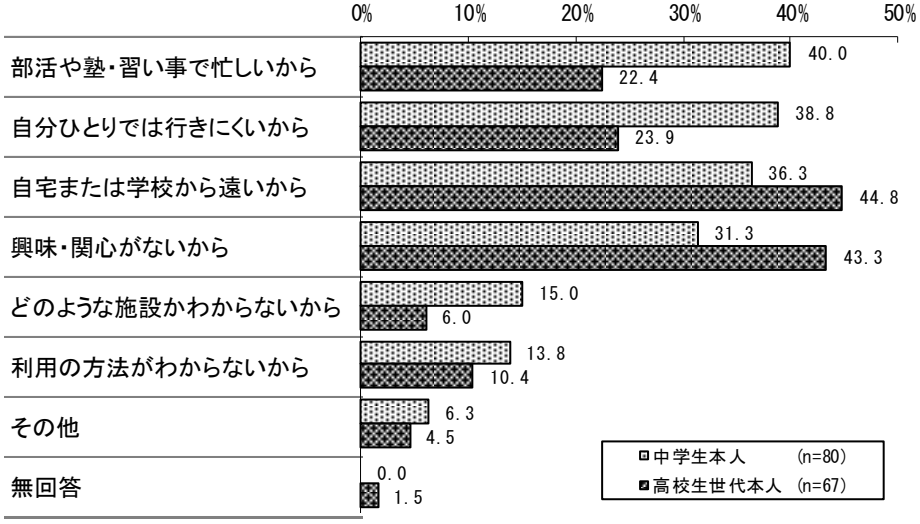
青少年プラザ（b-lab）を知っていると回答した人に同施設の利用頻度を尋ねたところ、「よく利用する」「ときどき利用する」を合わせた「利用する」の計は中学生本人が 27.3%、高校生世代本人が 33.0%となっている。



（３）【「ほとんど利用したことがない」「利用したことがない」回答者】青少年プラザ（b-lab）を利用しない理由（複数回答）

中学生本人 高校生世代本人

青少年プラザ（b-lab）を利用しない理由については、中学生本人では「部活や塾・習い事で忙しいから」が 40.0%、高校生世代本人では「自宅または学校から遠いから」が 44.8%で最も多くなっている。

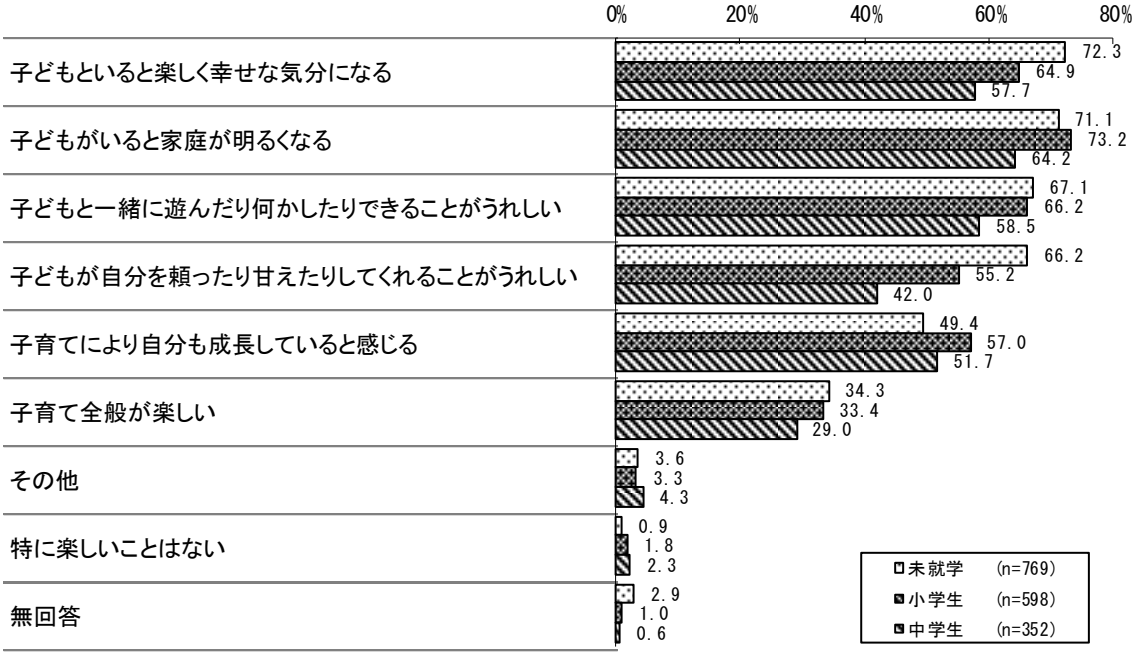


12. 子育てのイメージ／不安・悩みについて

（1）子育てをする上で楽しいと感じるとき

未就学児 小学生 中学生

子育てをする上で楽しいと感じるときについて、「子どもといると楽しく幸せな気分になる」と回答したのは、未就学児の保護者が 72.3%、小学生の保護者が 64.9%、中学生の保護者が 57.7%となっている。「子どもがいると家庭が明るくなる」は未就学児の保護者が 71.1%、小学生の保護者が 73.2%、中学生の保護者が 64.2%となっている。

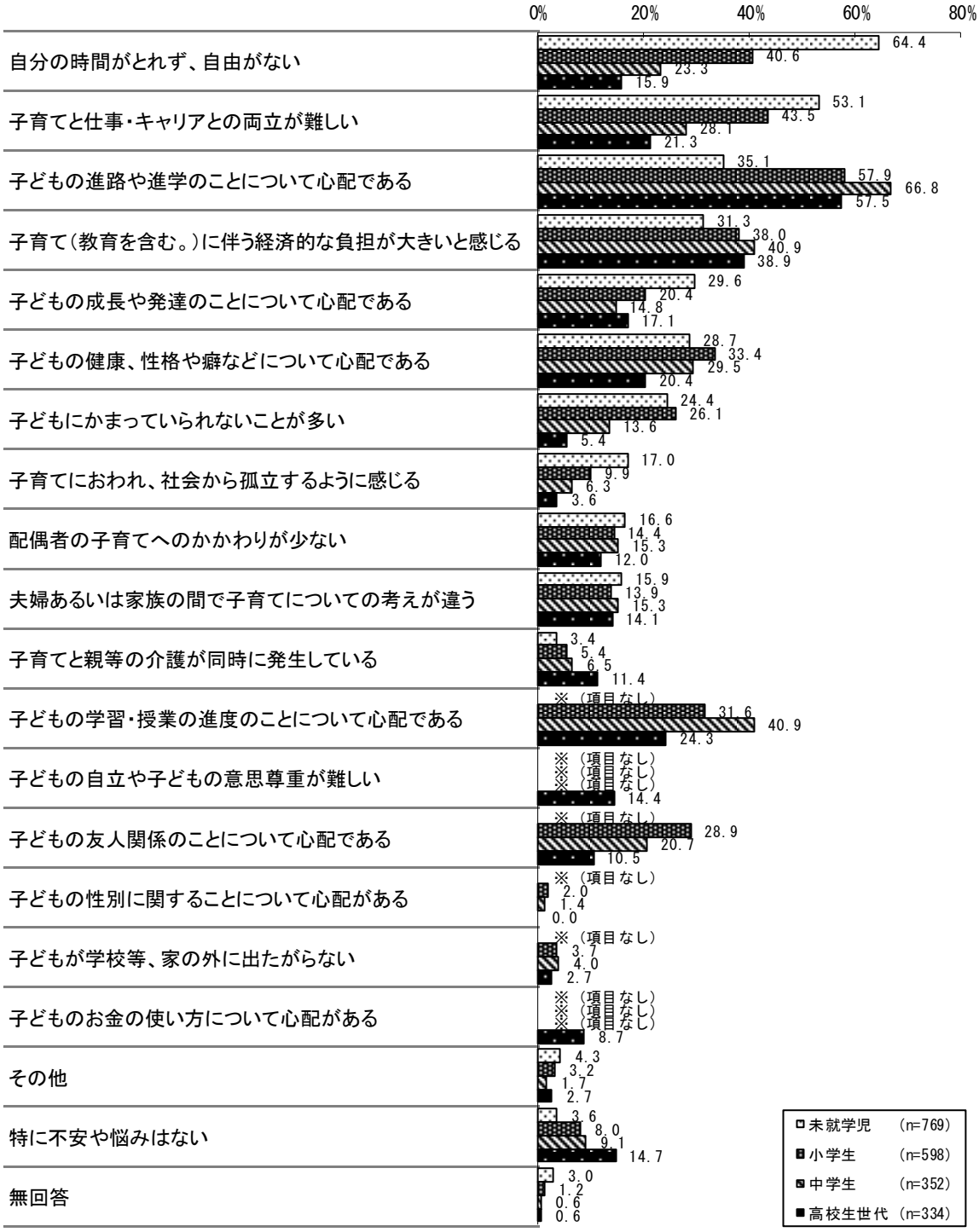


（２）子育てをする上で持っている不安や悩み（複数回答）

未就学児 小学生 中学生 高校生世代

子育てをする上での不安や悩みについて、未就学児の保護者は「自分の時間がとれず、自由がない」が 64.4%と最も多く、次いで「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」が 53.1%と、ワーク・ライフ・バランス関連の項目が上位となっている。

一方、小学生の保護者、中学生の保護者及び高校生世代の保護者で最も多いのは「子どもの進路や進学のこと」で、それぞれ 57.9%、66.8%、57.5%となっている。次いで小学生の保護者では「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」が 43.5%、中学生の保護者では「子育て（教育を含む。）に伴う経済的な負担が大きいと感じる」と「子どもの学習・授業の進度のことについて心配である」がともに 40.9%、高校生世代の保護者では「子育て（教育を含む。）に伴う経済的な負担が大きいと感じる」が 38.9%となっており、子どもの成長に伴う教育や経済的不安が上位となっている。

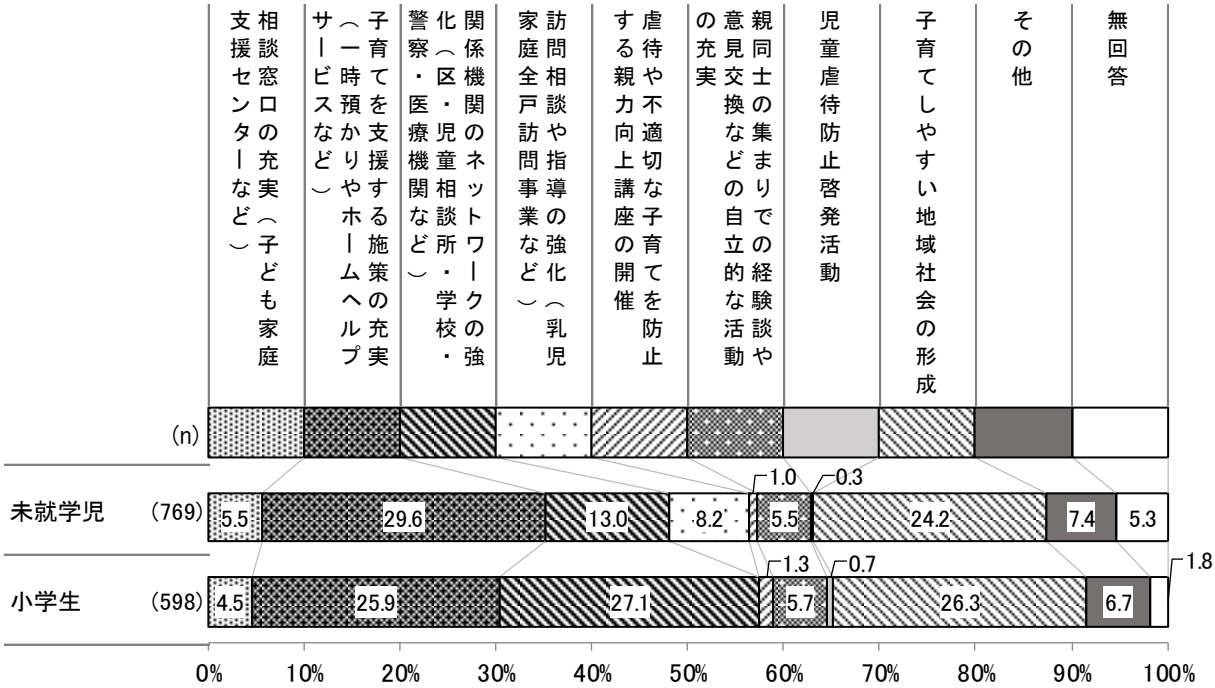


（３）児童虐待や不適切な子育て防止のために最も効果的と思うこと

未就学児 小学生

児童虐待や不適切な子育て防止のために最も効果的と思うことを尋ねたところ、未就学児の保護者では「子育てを支援する施策の充実」が 29.6%、小学生の保護者では「関係機関のネットワークの強化」が 27.1%で最も多くなっている。次いで、未就学児の保護者と小学生の保護者ともに「子育てしやすい地域社会の形成」となっており、それぞれ 24.2%、26.3%となっている。

「関係機関のネットワークの強化（区・児童相談所・学校・警察・医療機関など）」は未就学児の保護者に比べ、小学生の保護者が 14.1 ポイント多く回答している。



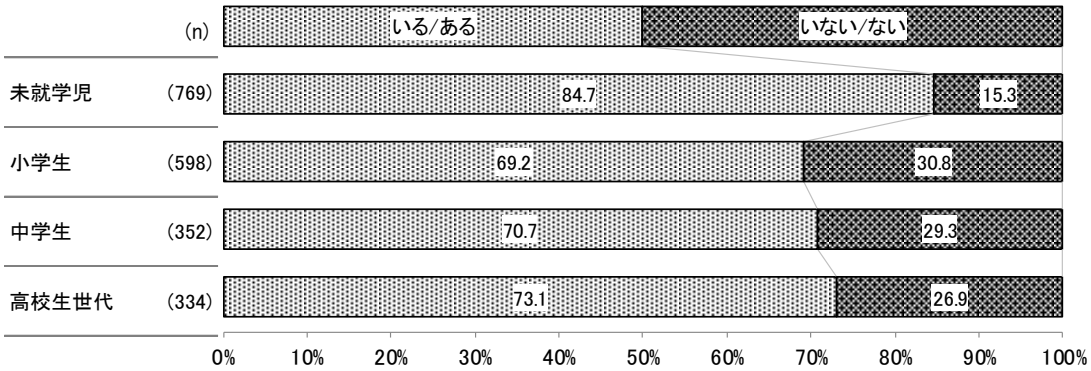
※「訪問相談や指導の強化（乳児家庭全戸訪問事業など）」は小学生調査では項目なし
※その他：療育施設の充実、経済的負担の軽減、就労環境の改善など

（４）子育て（教育含む。）に関する相談先

未就学児 小学生 中学生 高校生世代

①相談先の有無

子育て（教育含む。）に関する相談先の有無については、「いる／ある」と回答したのは、未就学児の保護者は 84.7%、小学生の保護者は 69.2%、中学生の保護者は 70.7%、高校生世代の保護者が 73.1%となっている。

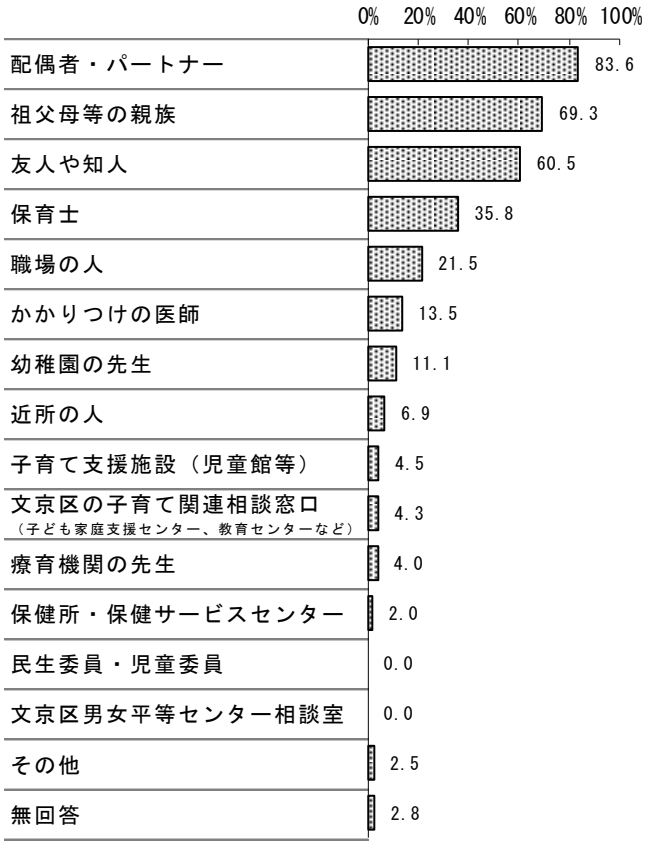


②【相談先「ある／いる」人】相談相手・場所（複数回答）

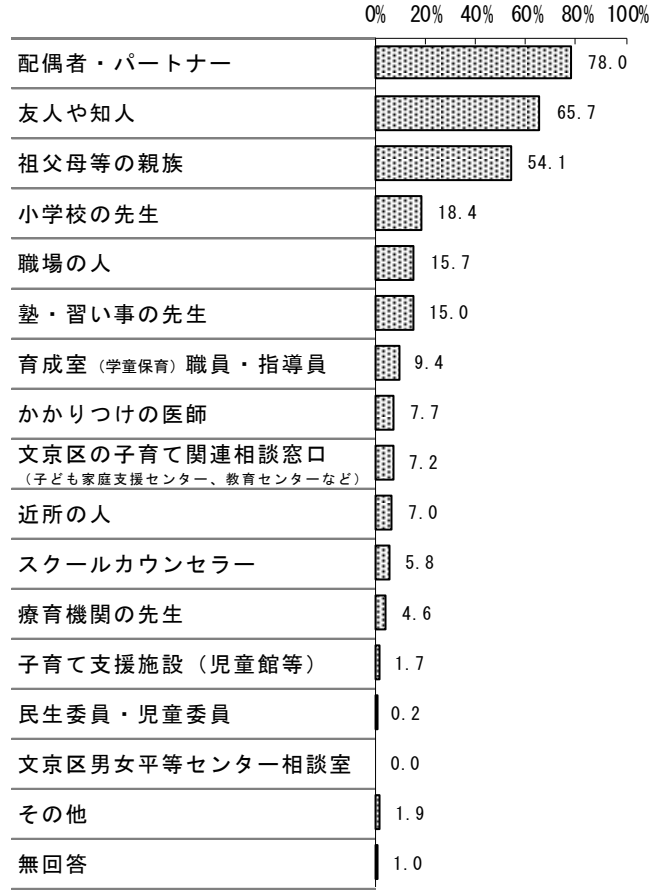
子育て（教育含む。）に関する相談先が「ある／いる」と回答した人に、相談相手・場所を尋ねたところ、未就学児の保護者、小学生の保護者、中学生の保護者及び高校生世代の保護者は「配偶者・パートナー」が、それぞれ83.6%、78.0%、77.1%、72.5%と最も多くなっている。次いで、未就学児の保護者では「祖父母等の親族」が69.3%、小学生の保護者、中学生の保護者及び高校生世代の保護者では、「友人や知人」がそれぞれ65.7%、59.8%、61.9%となっている。

また、未就学児の保護者は「友人や知人」、「保育士」、「職場の人」など、小学生の保護者は「祖父母等の親族」、「小学校の先生」、「職場の人」など、中学生の保護者は「祖父母等の親族」、「中学校の先生」、「塾・習い事の先生」など、高校生世代の保護者は「祖父母等の親族」、「学校の先生」、「職場の人」など、日常的に接触頻度が高いと思われる保育・教育関係者が続いている。

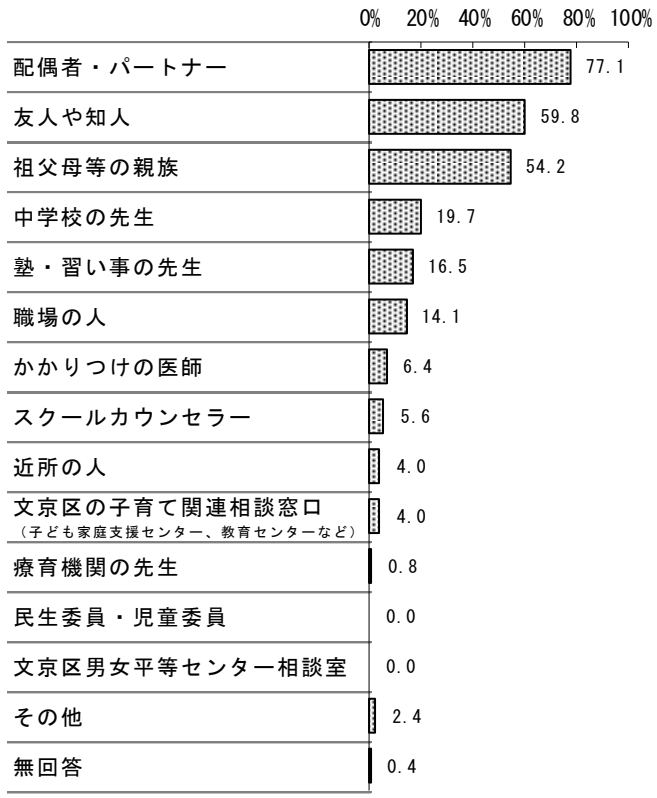
未就学児　n=651



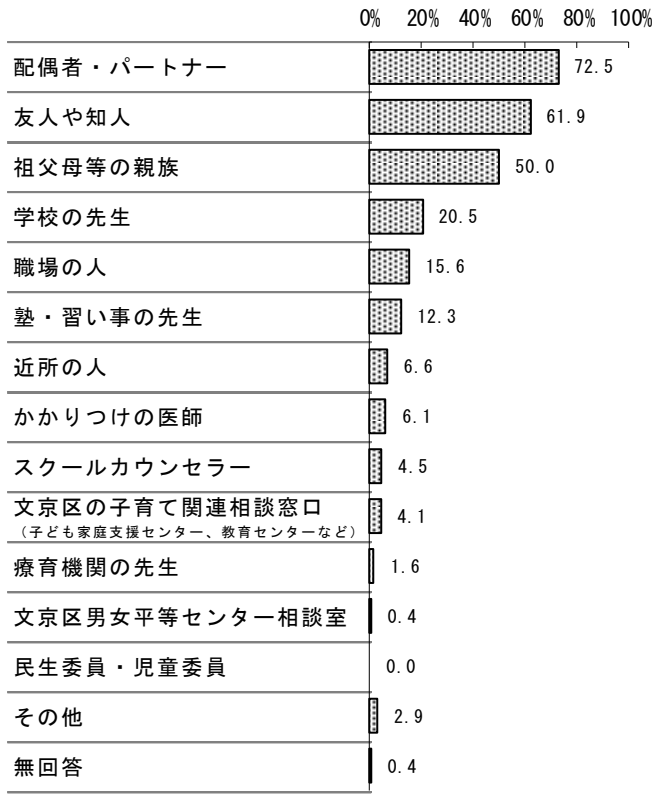
小学生　n=414



中学生　n=249



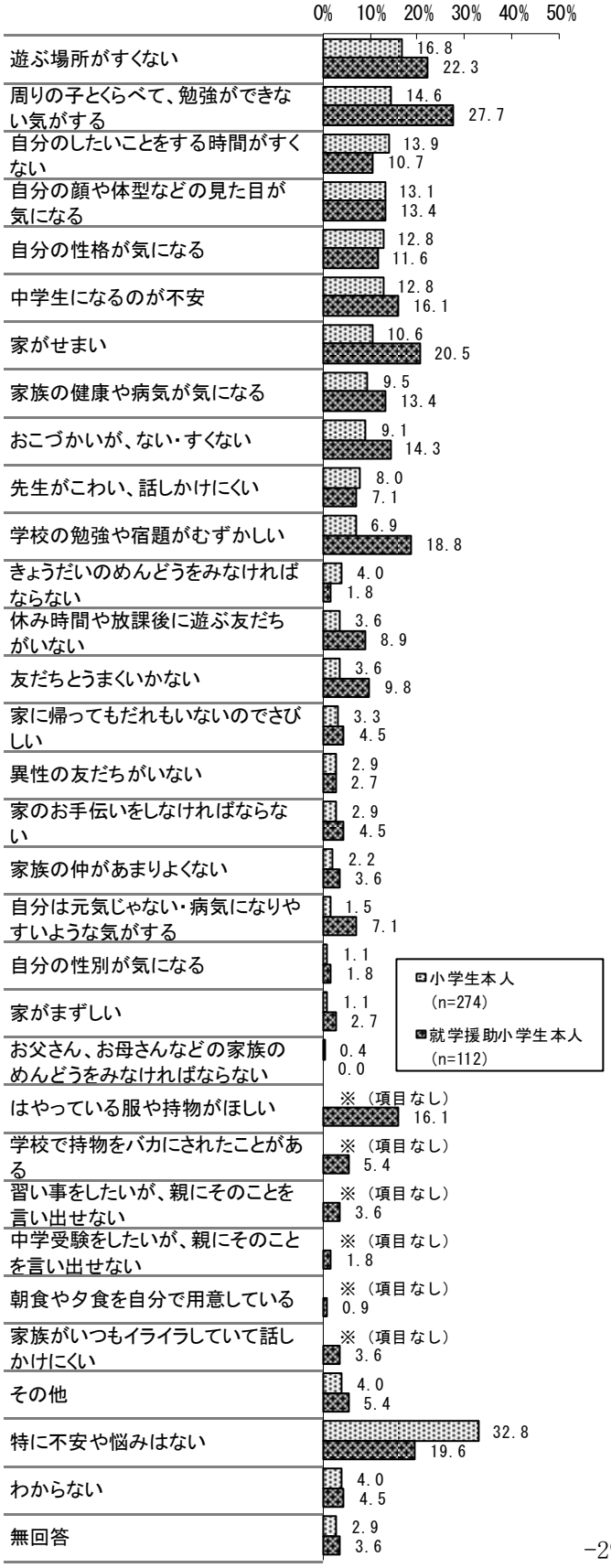
高校生世代　n=244



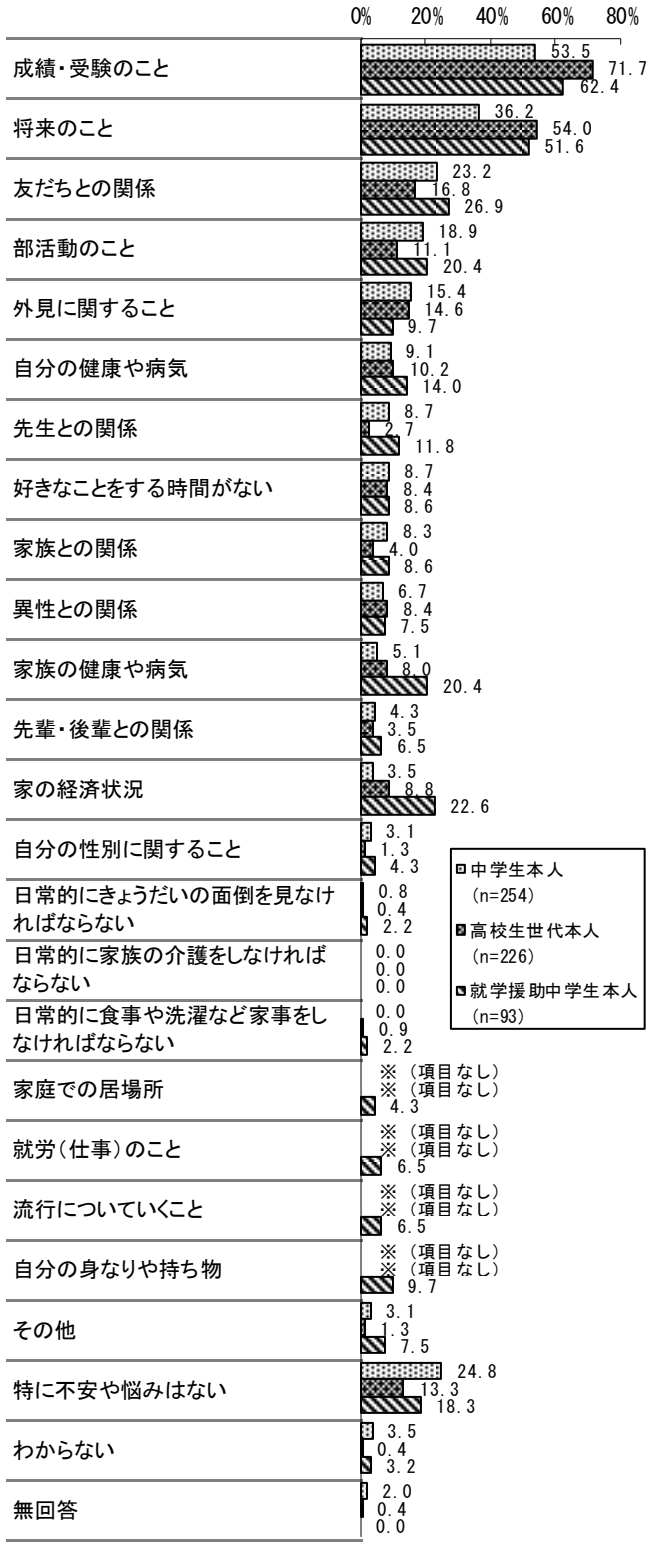
（５）現在の不安・悩み（複数回答） 小学生本人 中学生本人 高校生世代本人 就学援助小学生本人 就学援助中学生本人

現在の不安・悩みを尋ねたところ、小学生本人は「遊ぶ場所がすくない」が 16.8%、就学援助受給世帯小学生本人は「周りの子とくらべて、勉強ができない気がする」が 27.7%と最も多くなっている。中学生本人、高校生世代本人、就学援助受給世帯中学生本人はともに「成績・受験のこと」がそれぞれ 53.5%、71.7%、62.4%と最も多くなっている。

小学生本人、就学援助小学生本人



中学生本人、高校生世代本人、就学援助中学生本人



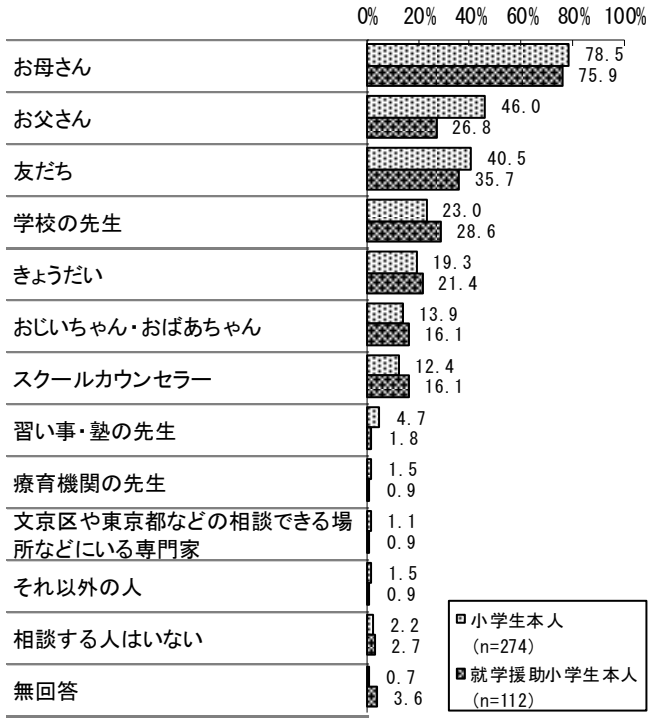
（６）不安・心配ごとの相談相手（複数回答）

小学生本人 中学生本人 高校生世代本人 就学援助小学生本人 就学援助中学生本人

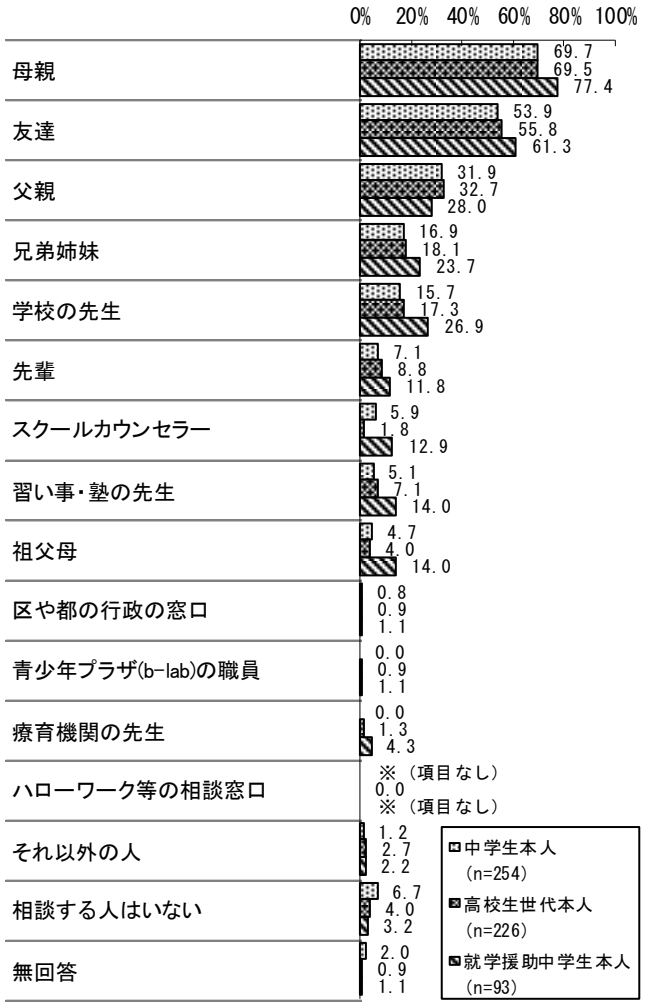
小学生本人及び就学援助受給世帯小学生本人に、不安や心配ごとの相談相手を尋ねたところ、「お母さん」がそれぞれ 78.5%、75.9%で最も多くなっている。中学生本人、高校生世代本人及び就学援助受給世帯中学生本人では「母親」がそれぞれ 69.7%、69.5%、77.4%と最も多くなっている。

また、小学生本人及び就学援助受給世帯小学生本人で「お父さん」はそれぞれ 46.0%、26.8%となっている。中学生本人、高校生世代本人及び就学援助受給世帯中学生本人で「父親」はそれぞれ 31.9%、32.7%、28.0%となっている。

小学生本人、就学援助小学生本人



中学生本人、高校生世代本人、就学援助中学生本人



（７）子育て支援サービスの認知度・利用状況・利用希望

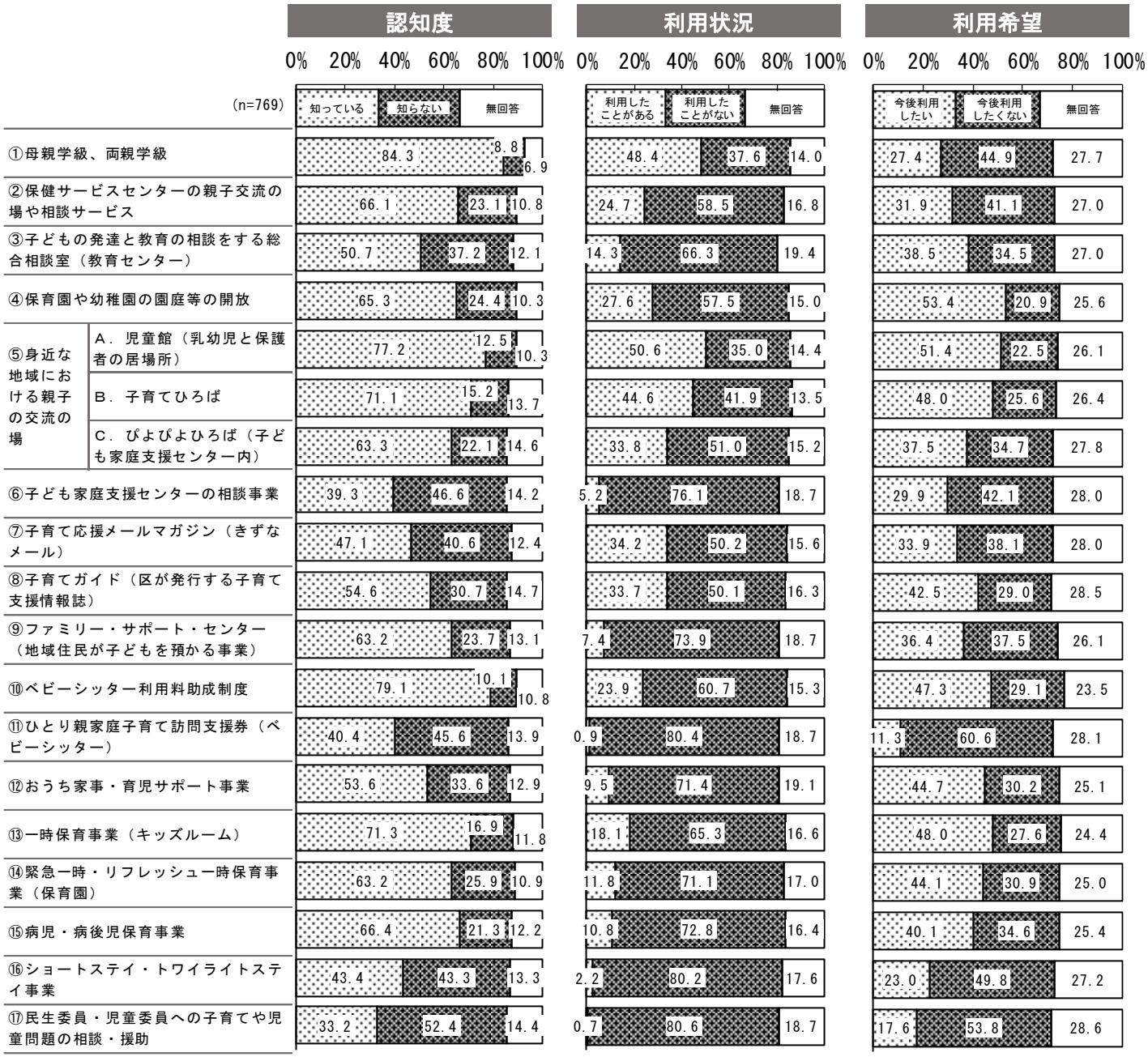
未就学児 小学生

①未就学児の保護者

子育て支援サービスの認知度を尋ねたところ、「知っている」は「①母親学級・両親学級」が 84.3%と最も多く、「⑩ベビーシッター利用料助成制度」が 79.1%、「⑤Ａ．児童館（乳幼児と保護者の居場所）」が 77.2%と続いている。

これまでの利用状況を尋ねたところ、「利用したことがある」は「⑤Ａ．児童館（乳幼児と保護者の居場所）」が 50.6%と最も多く、「①母親学級・両親学級」が 48.4%、「⑤Ｂ．子育てひろば」が 44.6%と続いている。

今後の利用希望を尋ねたところ、「④保育園や幼稚園の園庭等の開放」が 53.4%と最も多く、「⑤Ａ．児童館（乳幼児と保護者の居場所）」が 51.4%、「⑤Ｂ．子育てひろば」と「⑬一時保育事業（キッズルーム）」がともに 48.0%と続いている。

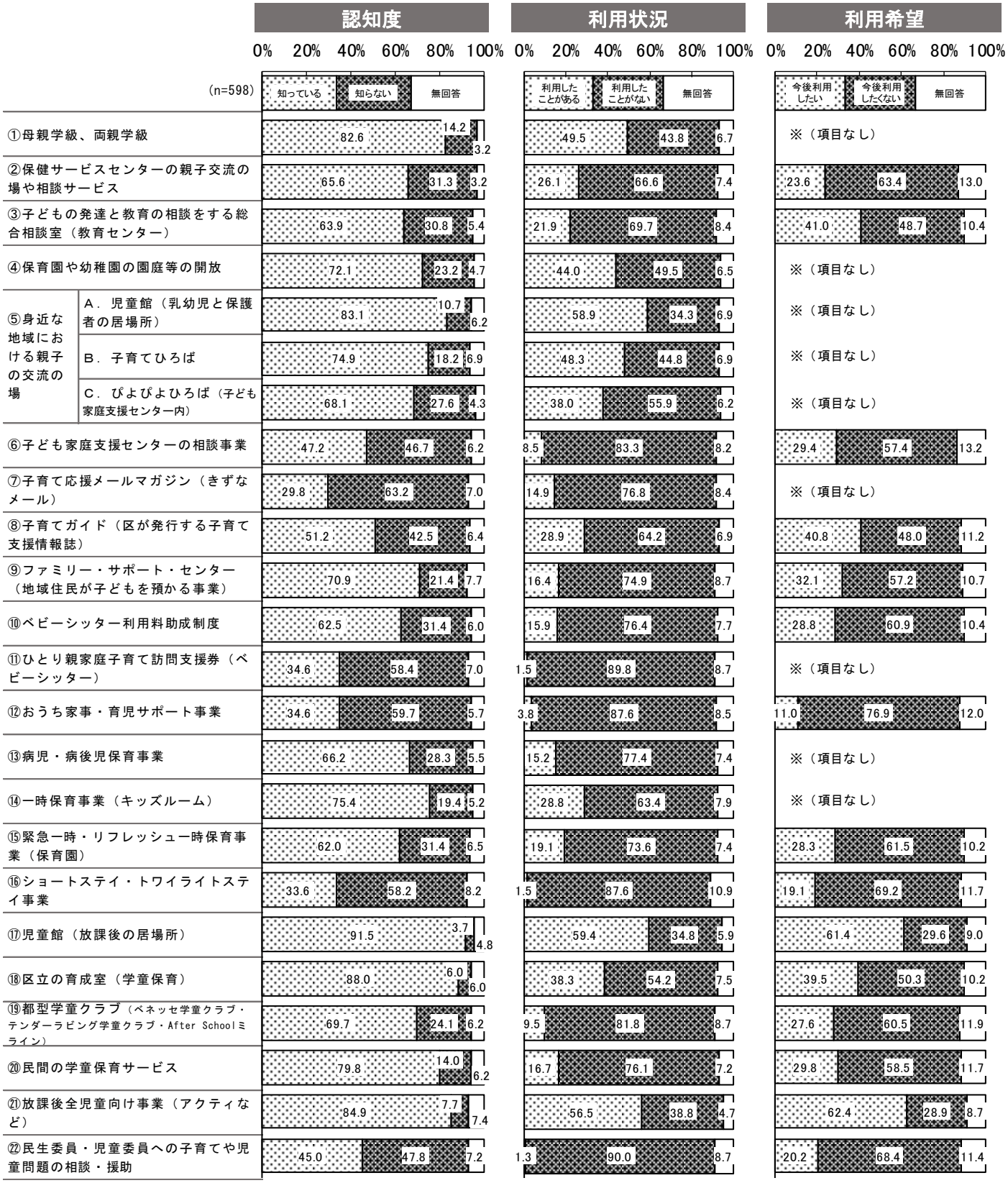


②小学生の保護者

子育て支援サービスの認知度を尋ねたところ、「知っている」は「⑰児童館（放課後の居場所）」が 91.5%と最も多く、「⑱区立の育成室（学童保育）」が 88.0%と続いている。

これまでの利用状況を尋ねたところ、「利用したことがある」は「⑰児童館（放課後の居場所）」が 59.4%と最も多く、「⑤Ａ．児童館（乳幼児と保護者の居場所）」が 58.9%と続いている。

今後の利用希望を尋ねたところ、「今後利用したい」は「㉑放課後全児童向け事業（アクティなど）」が 62.4%と最も多く、「⑰児童館（放課後の居場所）」が 61.4%と続いている。



（８）困ったときの相談窓口の認知度・利用状況・利用希望

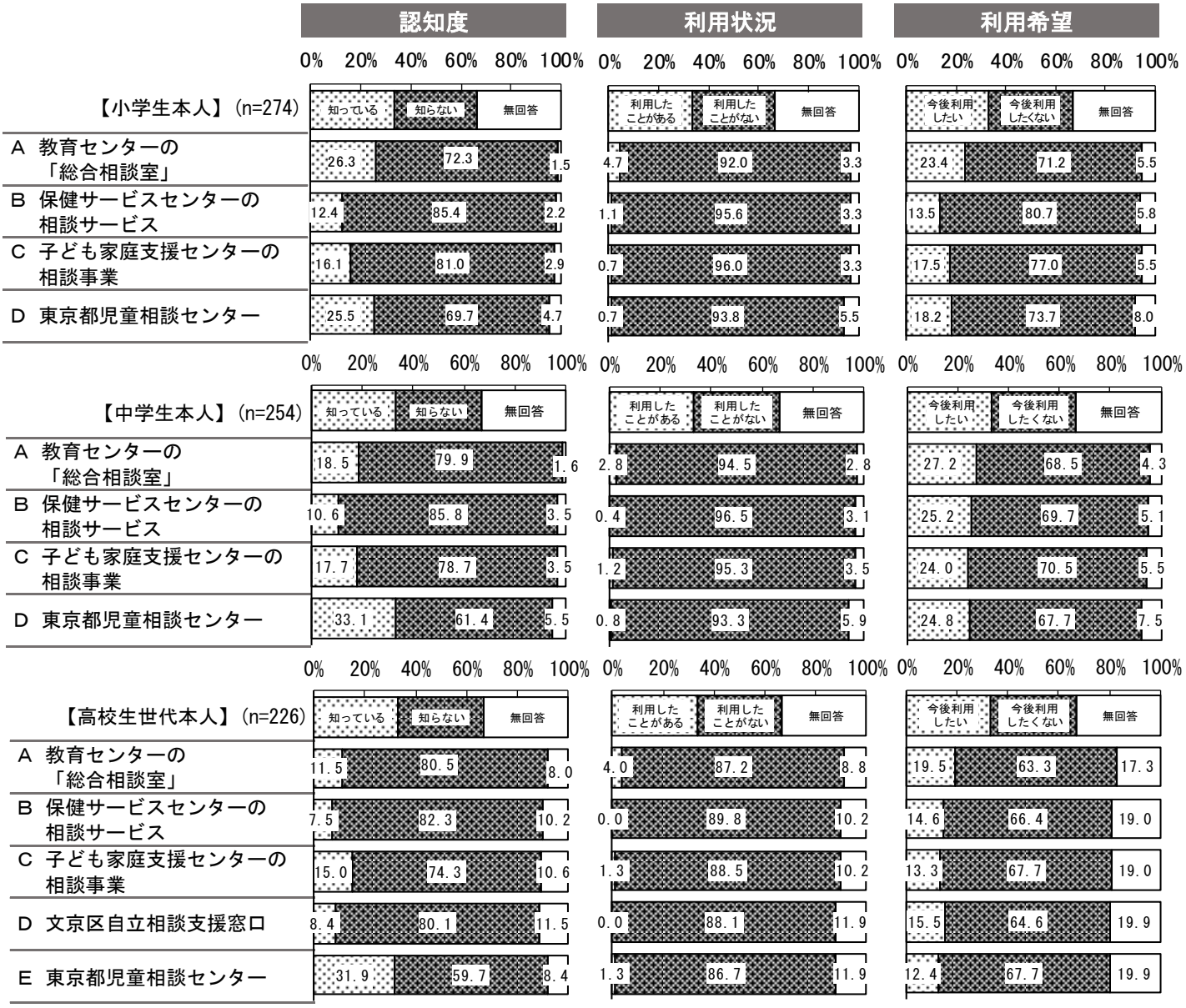
小学生本人　中学生本人　高校生世代本人　就学援助小学生本人　就学援助中学生本人

①小学生本人、中学生本人、高校生世代本人

困ったときの相談窓口の認知度を尋ねたところ、「知っている」は、小学生本人で「A 教育センターの「総合相談室」」が 26.3%と最も多く、「D 東京都児童相談センター」が 25.5%と続いている。中学生本人と高校生世代本人で「D 東京都児童相談センター」がそれぞれ 33.1%、31.9%と最も多くなっている。

これまでの利用状況を尋ねたところ、「利用したことがない」は、小学生本人と中学生本人で全ての窓口で９割以上、高校生世代本人では８割以上となっている。

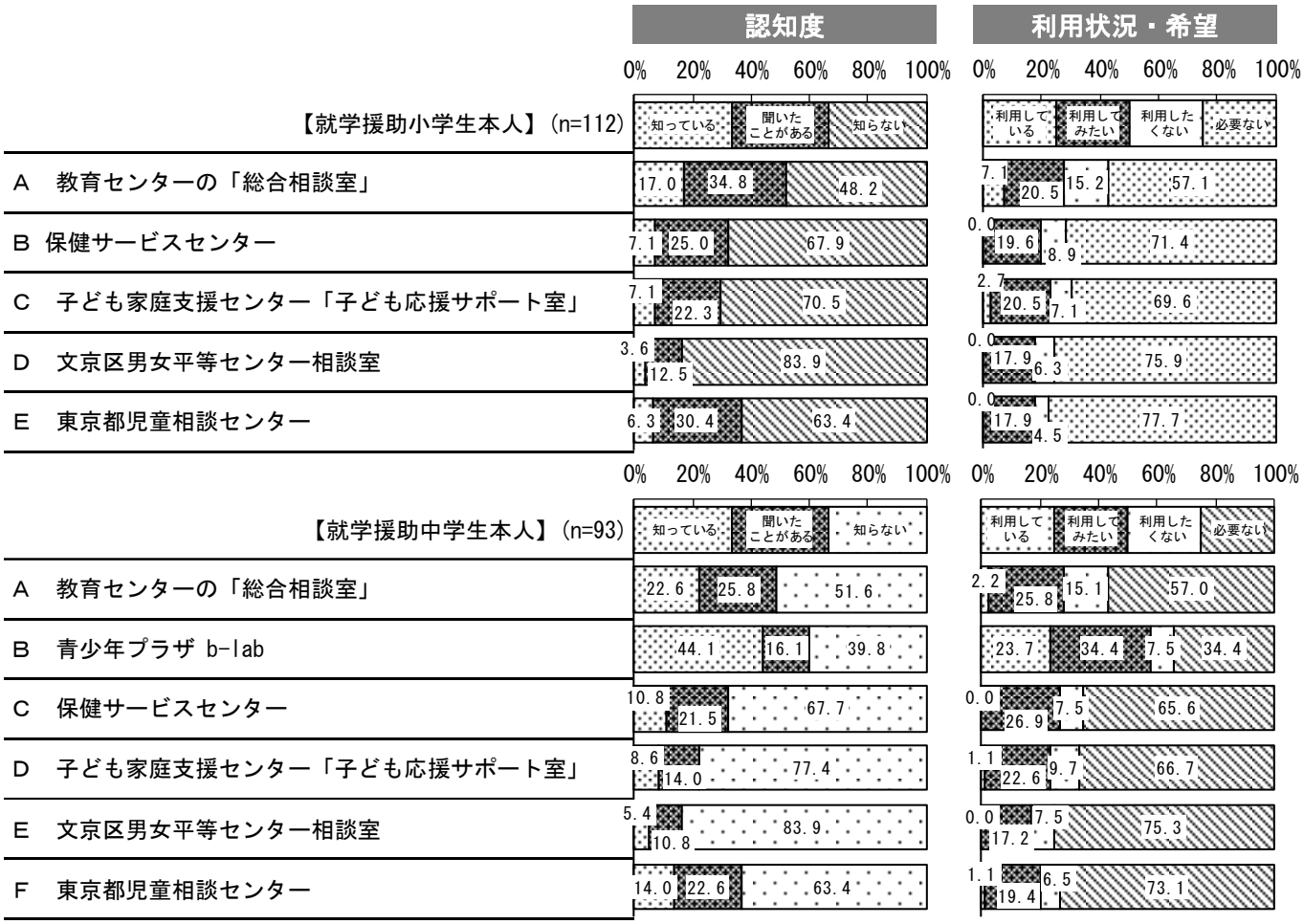
今後の利用希望を尋ねたところ、「今後利用したい」は、小学生本人で「A 教育センターの「総合相談室」」が 23.4%と最も多くなっている。中学生本人と高校生世代本人では全ての窓口でそれぞれ２割以上、１割以上となっている。



②就学援助受給世帯小学生本人、就学援助受給世帯中学生本人

困ったときの相談窓口の認知度を尋ねたところ、「知っている」は、就学援助受給世帯小学生本人で「A 教育センターの「総合相談室」」が 17.0%と最も多くなっている。就学援助受給世帯中学生本人では「B 青少年プラザ b-lab」が 44.1%と最も多くなっている。

今後の利用希望を尋ねたところ、「利用してみたい」は、就学援助受給世帯小学生本人は全ての窓口で約２割となっている。就学援助受給世帯中学生本人では「B 青少年プラザ b-lab」が 34.4%と最も多くなっている。

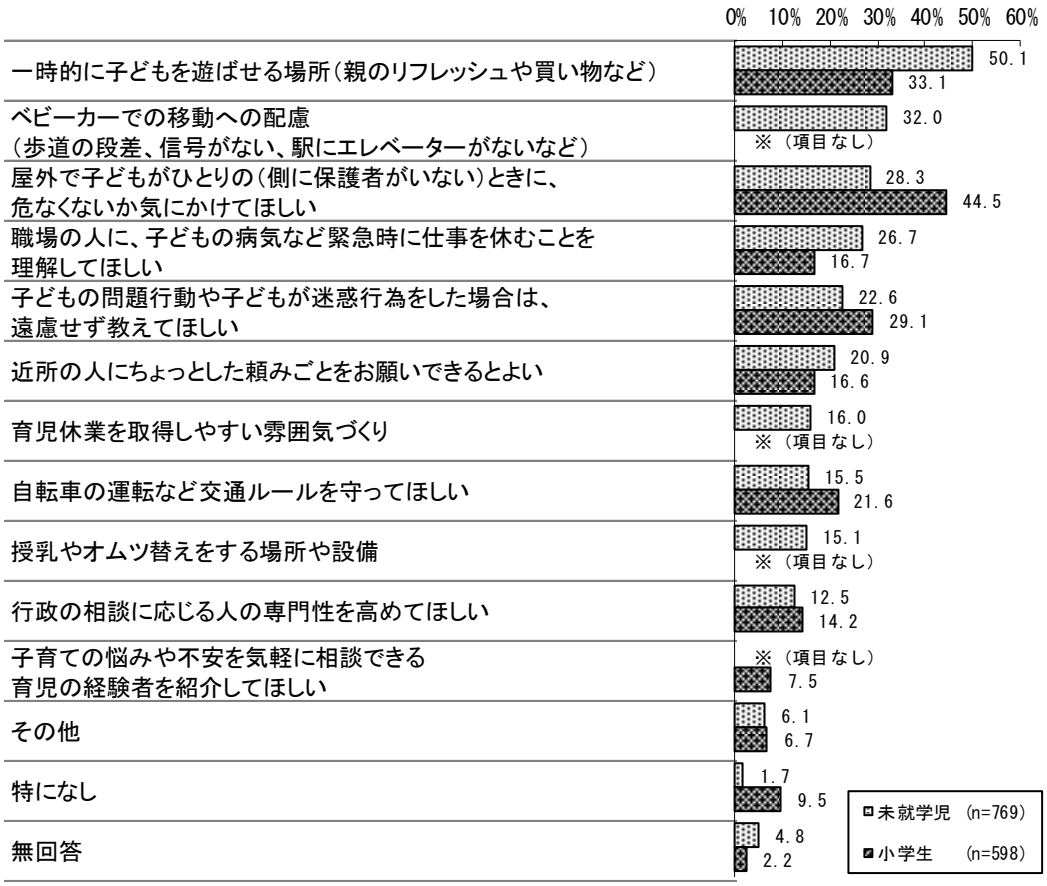


（９）子育て上で周囲の人や行政担当者などからほしいサポート（３つまで）

未就学児 小学生

子育てをしていく上で周囲の人や行政担当者などからほしいサポートについて尋ねたところ、未就学児の保護者は「一時的に子どもを遊ばせる場所（親のリフレッシュや買い物など）」が 50.1％と最も多く、次いで「ベビーカーでの移動への配慮（歩道の段差、信号がない、駅にエレベーターがないなど）」が 32.0％、「屋外で子どもがひとりの（側に保護者がいない）ときに、危なくないか少し気にかけてほしい」が 28.3％となっている。

小学生の保護者は「屋外で子どもがひとりの（側に保護者がいない）ときに、危なくないか気にかけてほしい」が 44.5％と最も多く、次いで「一時的に子どもを遊ばせる場所（親のリフレッシュや買い物など）」が 33.1％となっている。

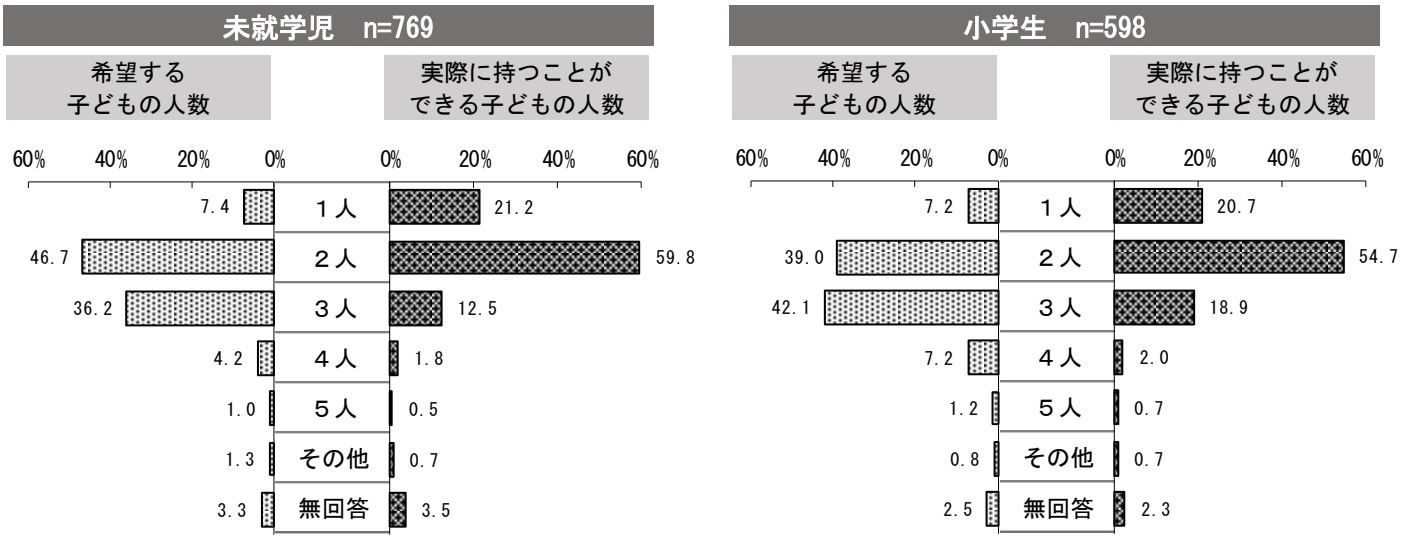


（10）子どもの人数の希望・現実

未就学児 小学生

①希望する人数と実際に持つことができると思う人数

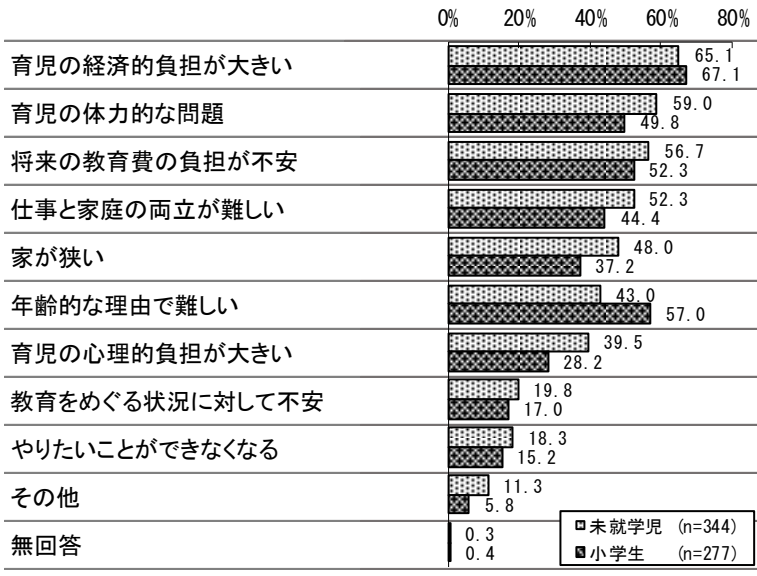
希望する子どもの人数と実際に持つことができると思う子どもの人数を尋ねたところ、未就学児の保護者、が希望する子どもの人数は「２人」が 46.7%で最も多くなっている。小学生の保護者が希望する子どもの人数は「３人」が 42.1%で最も多くなっている。実際に持つことができると思う子どもの人数は「２人」がともに 60%弱となっている。「１人」を希望する人はともに 10%未満と少ないが、実際に持つことができる子どもの人数として「１人」はともに 20%強となっている。



②【希望する子どもの人数より実際に持つことができる子どもの人数「少ない」人】子どもの人数が希望より少ない理由（複数回答）

実際に持つことができる子どもの人数が希望より少ない人に、その理由を尋ねたところ、未就学児の保護者と小学生の保護者で「育児の経済的負担が大きい」がともに最も多くなっている。未就学児の保護者では「育児の体力的な問題」、「将来の教育費の負担が不安」と続いている。小学生の保護者は「年齢的な理由で難しい」「将来の教育費の負担が不安」と続いている。

実際に持つことができる子どもの人数が希望より少ない最大の理由（単数回答）については、未就学児の保護者と小学生の保護者で「育児の経済的負担が大きい」がそれぞれ 27.0%、28.5%と最も多くなっている。



	最大の理由（%） 未就学児 (n=344)	小学生 (n=277)
育児の経済的負担が大きい	27.0	28.5
育児の体力的な問題	9.6	6.9
将来の教育費の負担が不安	11.3	15.5
仕事と家庭の両立が難しい	11.9	9.7
家が狭い	4.4	3.2
年齢的な理由で難しい	16.9	26.7
育児の心理的負担が大きい	6.7	5.1
教育をめぐる状況に対して不安	1.2	0.0
やりたいことができなくなる	1.2	0.4
その他	8.1	3.2
無回答	1.7	0.7

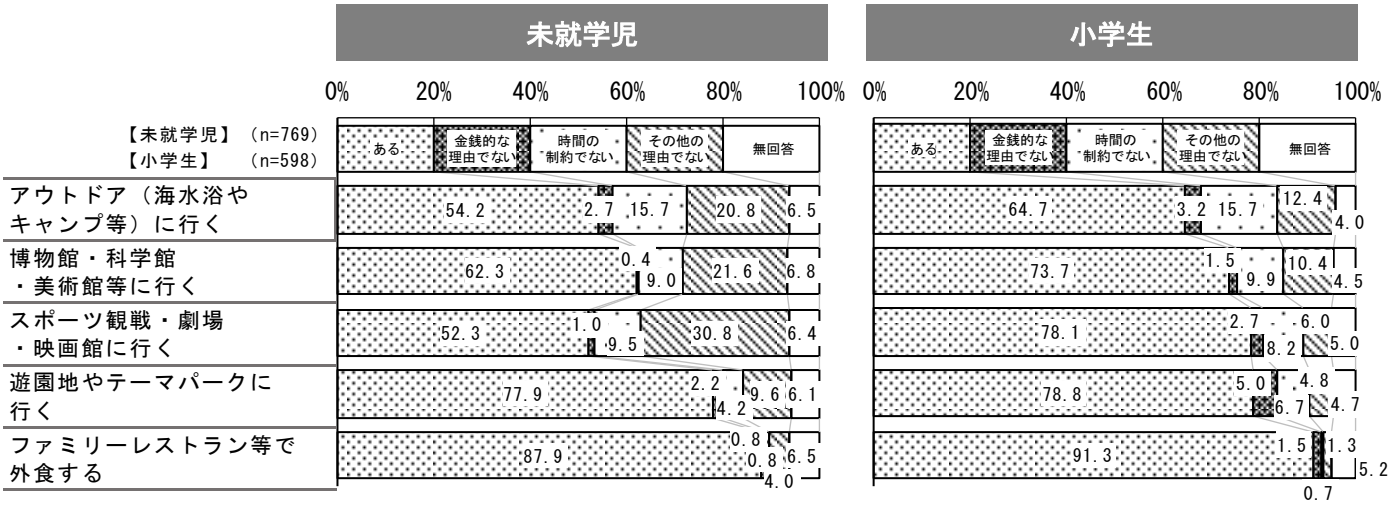
※その他：
パートナーとの考え方の相違、妊娠・出産の負担、健康上の問題など

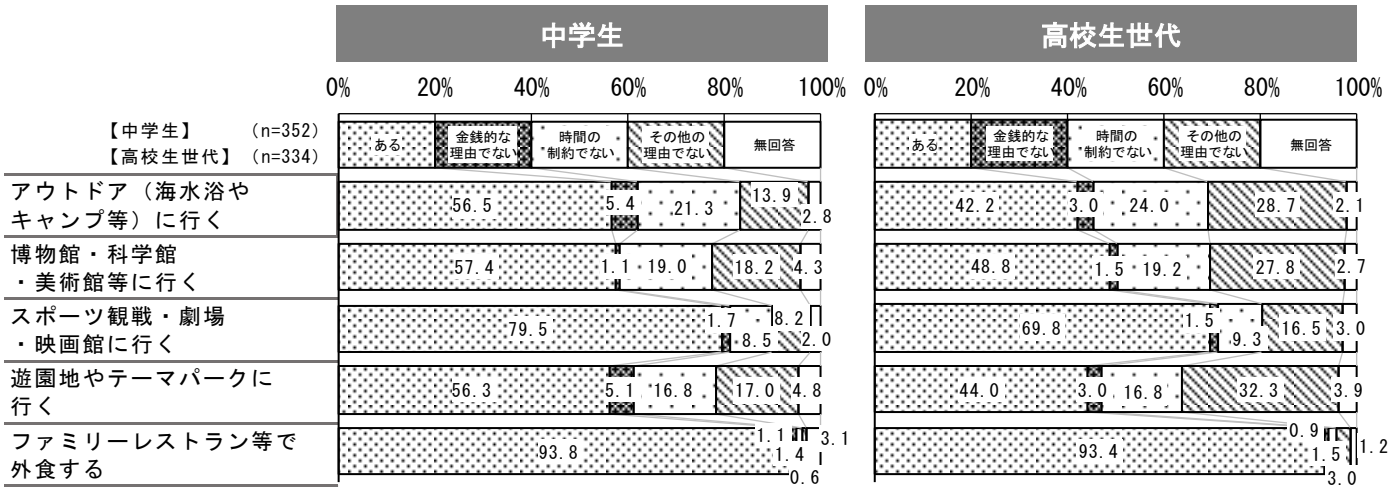
13. 体験や経済的にできないこと・ないことについて

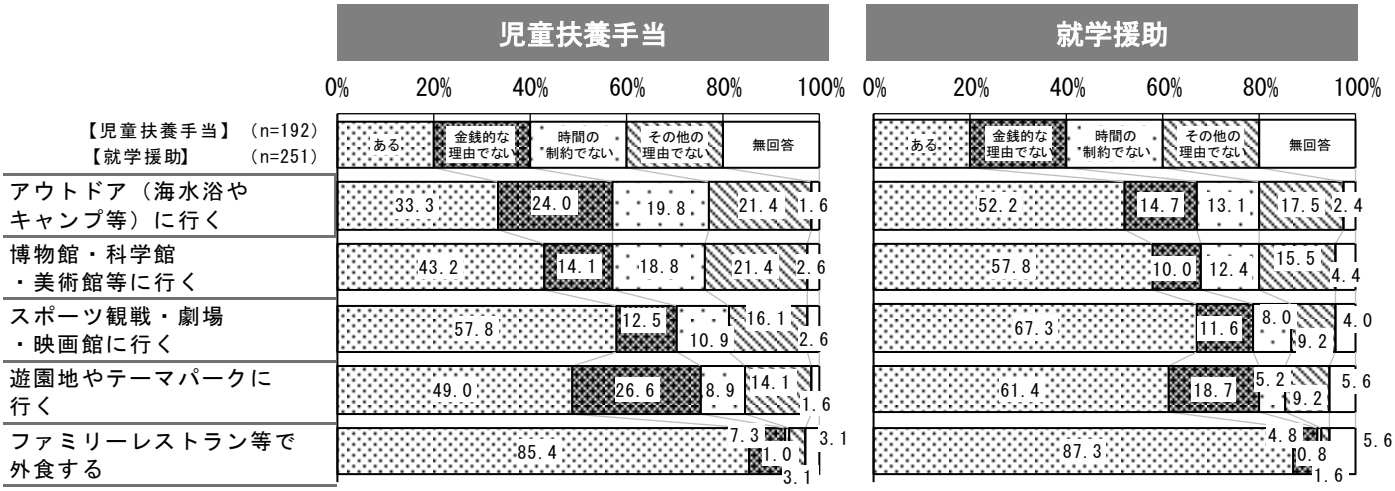
（１）過去１年における家庭での体験

未就学児 小学生 中学生 高校生世代 児童扶養手当 就学援助

家庭での体験について尋ねたところ、「金銭的な理由でない」は未就学児、小学生、中学生及び高校生世代の保護者でいずれも１割未満となっている。一方で、児童扶養手当受給保護者と就学援助受給世帯保護者においては、「ファミリーレストラン等で外食する」以外の項目で１割以上となっている。





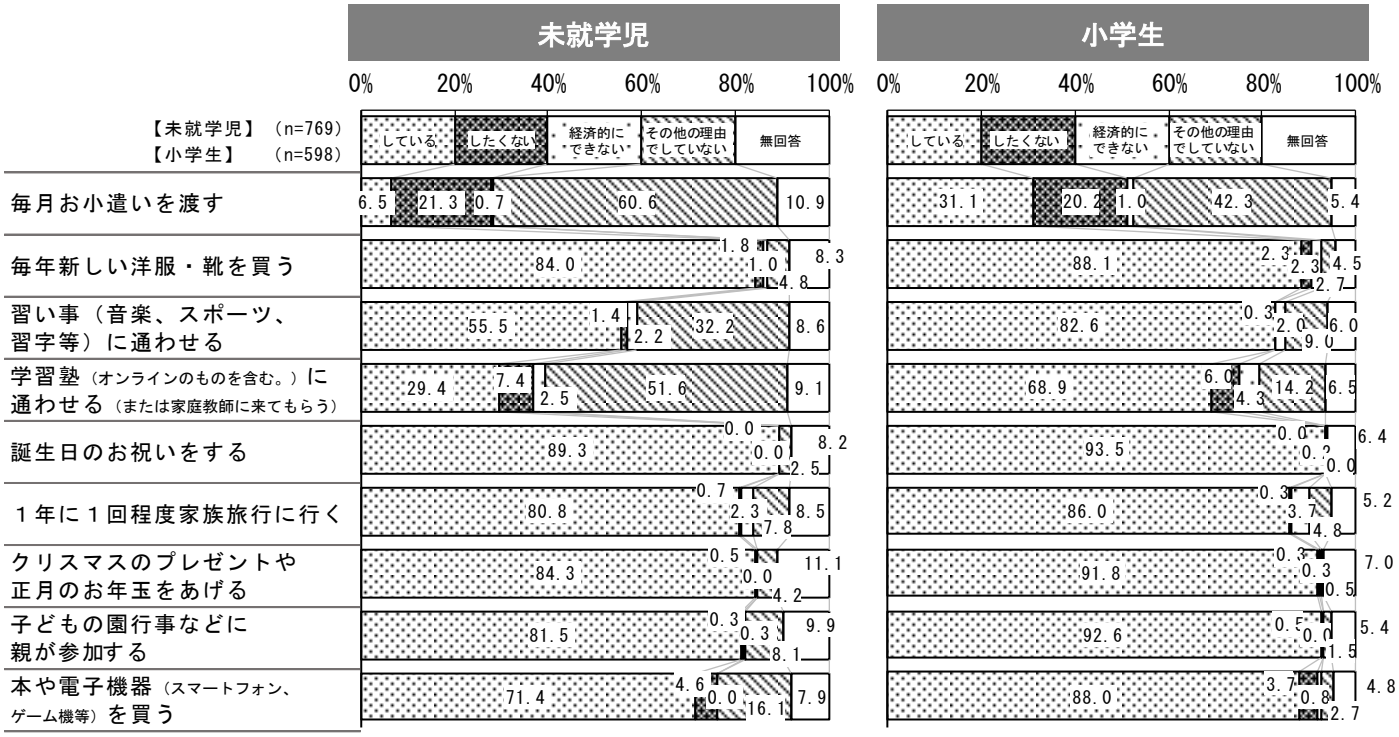


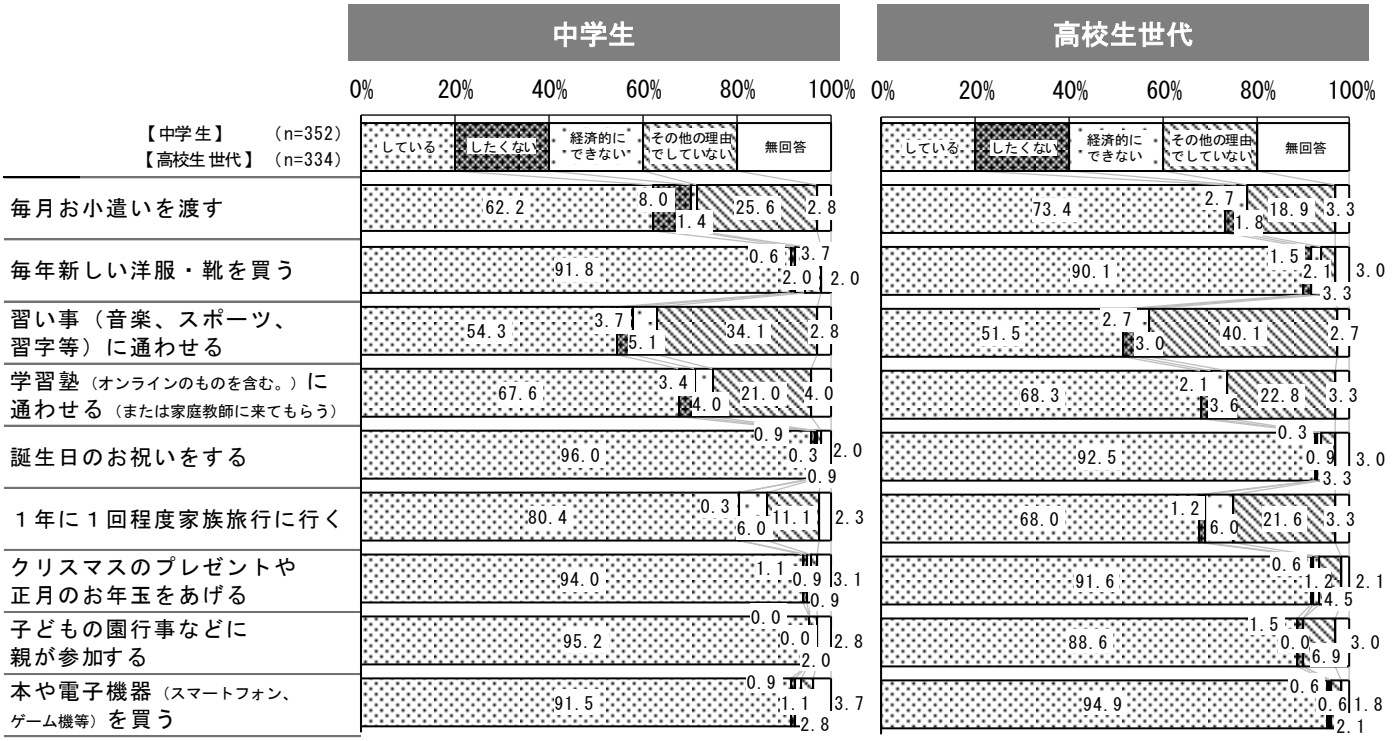
（２）家庭において経済的にできないもの

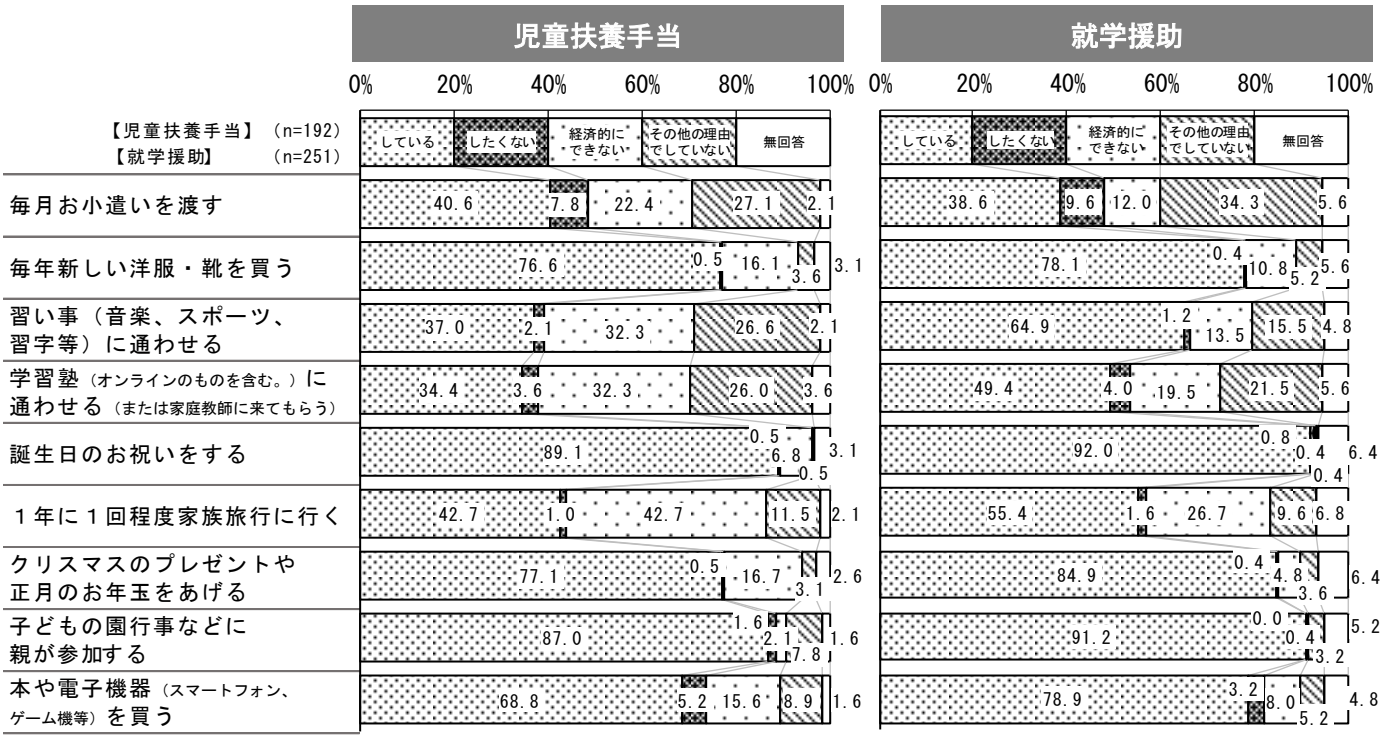
未就学児 小学生 中学生 高校生世代 児童扶養手当 就学援助

家庭においてできないものを尋ねたところ、未就学児、小学生、中学生及び高校生世代の保護者で「経済的にできない」と答えた方は、いずれの項目でも 10%未満となっている。

また、児童扶養手当受給保護者と就学援助受給世帯保護者で「経済的にできない」と回答があった項目としては、「１年に１回程度家族旅行に行く」がそれぞれ 42.7%、26.7%で最も多く、次いで「学習塾（オンラインのものを含む。）通わせる（または家庭教師に来てもらう）」がそれぞれ 32.3%、19.5%となっている。加えて、児童扶養手当受給保護者では「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」も同率で 32.3%となっている。



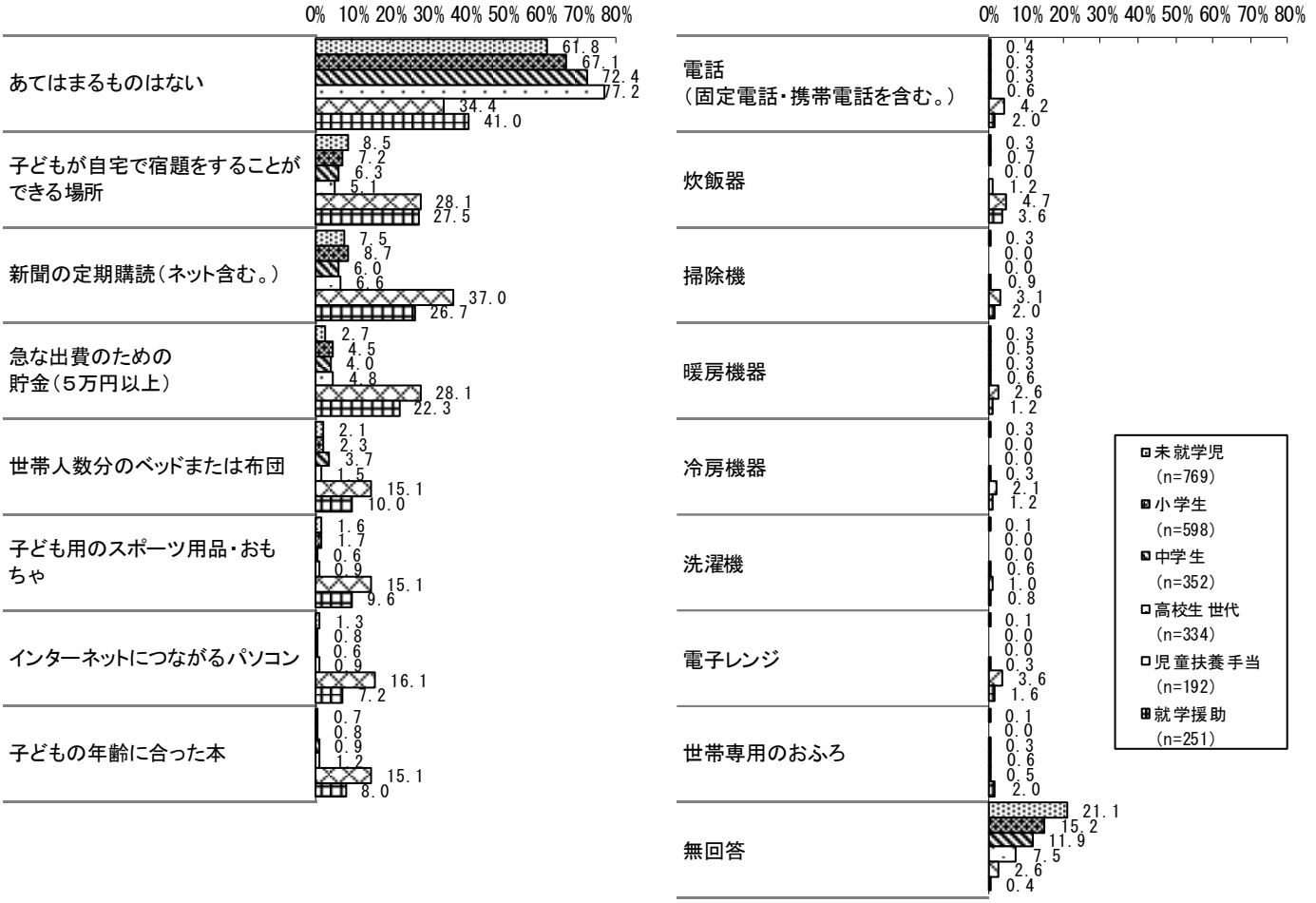




（３）家庭において経済的にないもの（複数回答）

未就学児　小学生　中学生　高校生世代　児童扶養手当　就学援助

家庭にないものを尋ねたところ、未就学児、小学生、中学生、高校生世代の保護者と就学援助受給世帯保護者ともに「あてはまるものはない」が多くなっている。一方、児童扶養手当受給保護者では「新聞の定期購読（ネット含む。）」が多くなっている。次いで、未就学児、中学生の保護者と就学援助受給世帯保護者は「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」、小学生と高校生世代の保護者は「新聞の定期購読（ネット含む。）」、児童扶養手当受給保護者は「あてはまるものはない」が多くなっている。



14. 子育て支援サービスについて

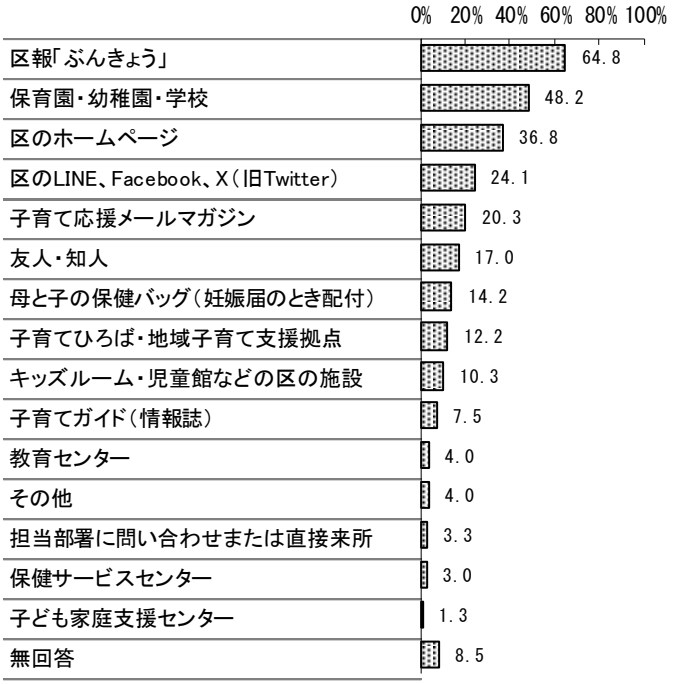
（１）子育て支援サービス情報の入手方法（複数回答）

未就学児 小学生

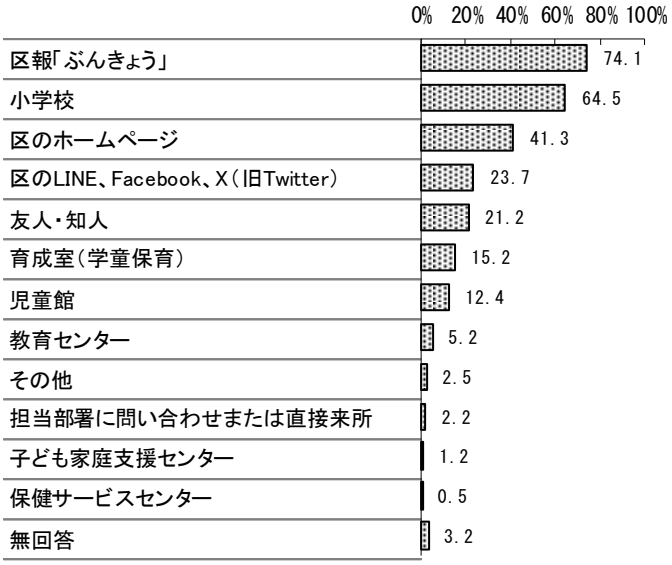
子育て支援サービス情報の入手方法については、未就学児の保護者は「区報『ぶんきょう』」が 64.8%と最も多く、「保育園・幼稚園・学校」が 48.2%、「区のホームページ」が 36.8%の順となっている。

小学生の保護者では「区報『ぶんきょう』」が 74.1%、「小学校」が 64.5%、「区のホームページ」が 41.3%の順となっている。

未就学児　n=769



小学生　n=598



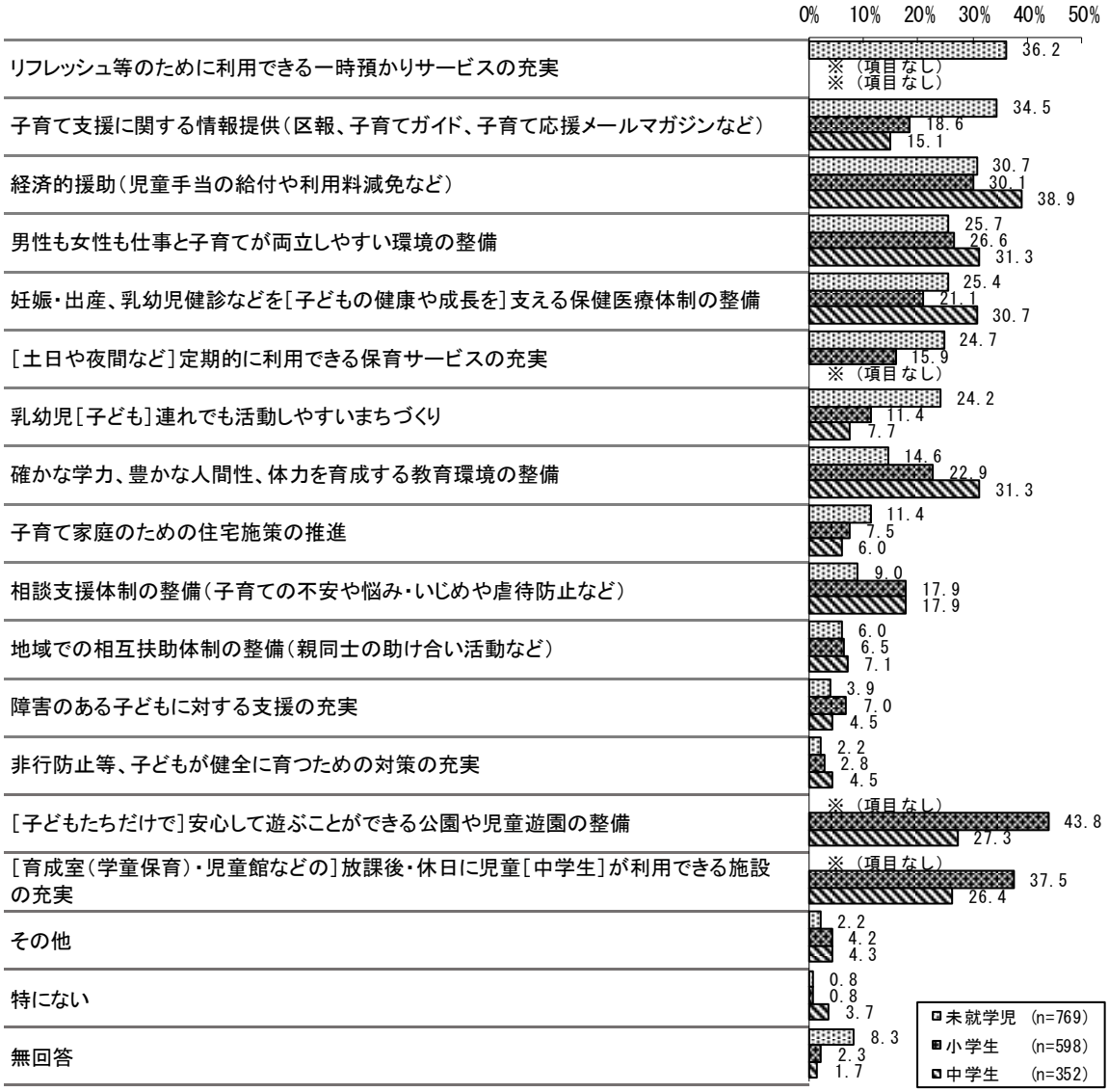
（２）役立つ子育て支援の施設・サービス（複数回答）

未就学児 小学生 中学生

役立つ子育て支援の施設・サービスについて尋ねたところ、未就学児の保護者は「リフレッシュ等のために利用できる一時預かりサービスの充実」をはじめ、「子育て支援に関する情報提供（区報、子育てガイド、子育て応援メールマガジンなど）」など上位７項目が約 25%から約 35%となっている。

小学生の保護者は「子どもたちだけで安心して遊ぶことができる公園や児童遊園の整備」が 43.8%と最も多く、次いで「育成室（学童保育）・児童館などの放課後・休日に児童が利用できる施設の充実」が 37.5%、「経済的援助（児童手当の給付や利用料減免など）」が 30.1%の順となっている。

中学生の保護者は「経済的援助（児童手当の給付や利用料減免など）」が 38.9%と最も多く、次いで「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」と「確かな学力、豊かな人間性、体力を育成する教育環境の整備」がともに 31.3%の順となっている。



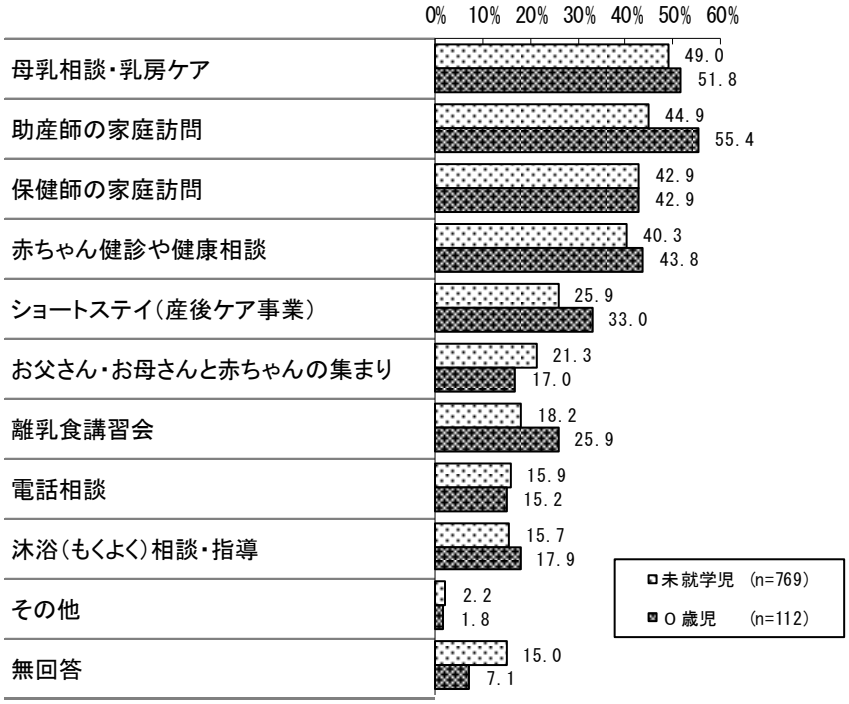
※ 選択肢内[　　]は、小学生、中学生で表現が異なる

（３）出産時から４か月健診までの間に受けたい保健サービス（複数回答）

未就学児

未就学児の保護者に対し、出産時から４か月健診までの間に受けたい保健サービスを尋ねたところ、未就学児全体で「母乳相談・乳房ケア」が 49.0％と最も多く、次いで「助産師の家庭訪問」44.9％、「保健師の家庭訪問」42.9％の順となっている。

４か月までの対象に最も近しい０歳児の世帯のみでみると、「助産師の家庭訪問」が 55.4％と最も多く、次いで「母乳相談・乳房ケア」51.8％、「赤ちゃん健診や健康相談」43.8％の順となっている。



15. 生活の安心・安全について

（１）子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安　未就学児　小学生　中学生　小学生本人　中学生本人　高校生世代本人

子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安については、未就学児の保護者は「強く感じる」26.1%、「少し感じる」57.0%と、「不安を感じる」計で83.1%となっている。

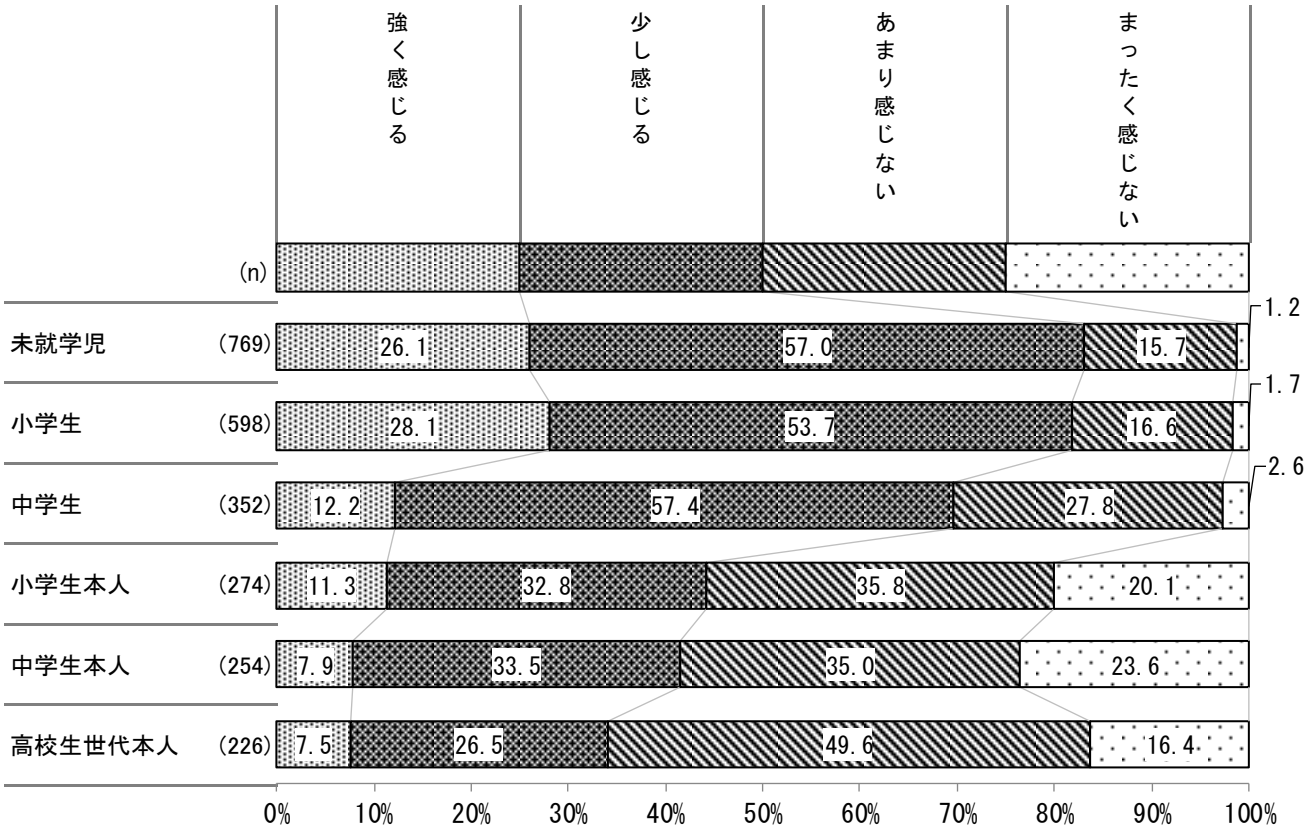
小学生の保護者は「強く感じる」28.1%、「少し感じる」53.7%と、「不安を感じる」計で81.8%となっている。

中学生の保護者は「強く感じる」12.2%、「少し感じる」57.4%と、「不安を感じる」計は69.6%となっている。

一方、小学生本人は「強く感じる」11.3%、「少し感じる」32.8%と、「不安を感じる」計は44.1%となっており、小学生の保護者と比較して不安を感じる割合が少なくなっている。

中学生本人は「強く感じる」7.9%、「少し感じる」33.5%と、「不安を感じる」計は41.4%となっており、中学生の保護者と比較して不安を感じる割合が少なくなっている。

高校生世代本人は「強く感じる」7.5%、「少し感じる」26.5%と、「不安を感じる」計は34.0%となっている。



（２）【事故や犯罪に巻き込まれる不安「強く感じる」「少し感じる」回答者】子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安を感じる理由（複数回答）

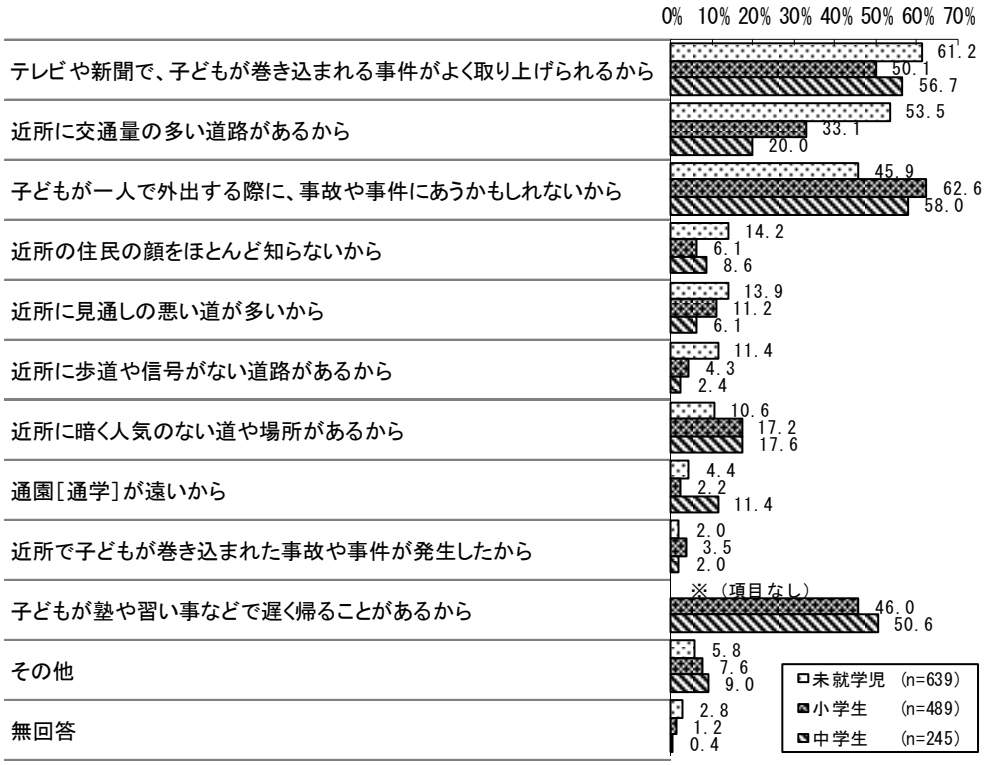
未就学児 小学生 中学生 小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安を感じている人に、不安を感じる理由を尋ねたところ、未就学児の保護者は「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」が 61.2%と最も多く、次いで「近所に交通量の多い道路があるから」53.5%、「子どもが一人で外出する際に、事件・事故にあうかもしれないから」45.9%の順となっている。

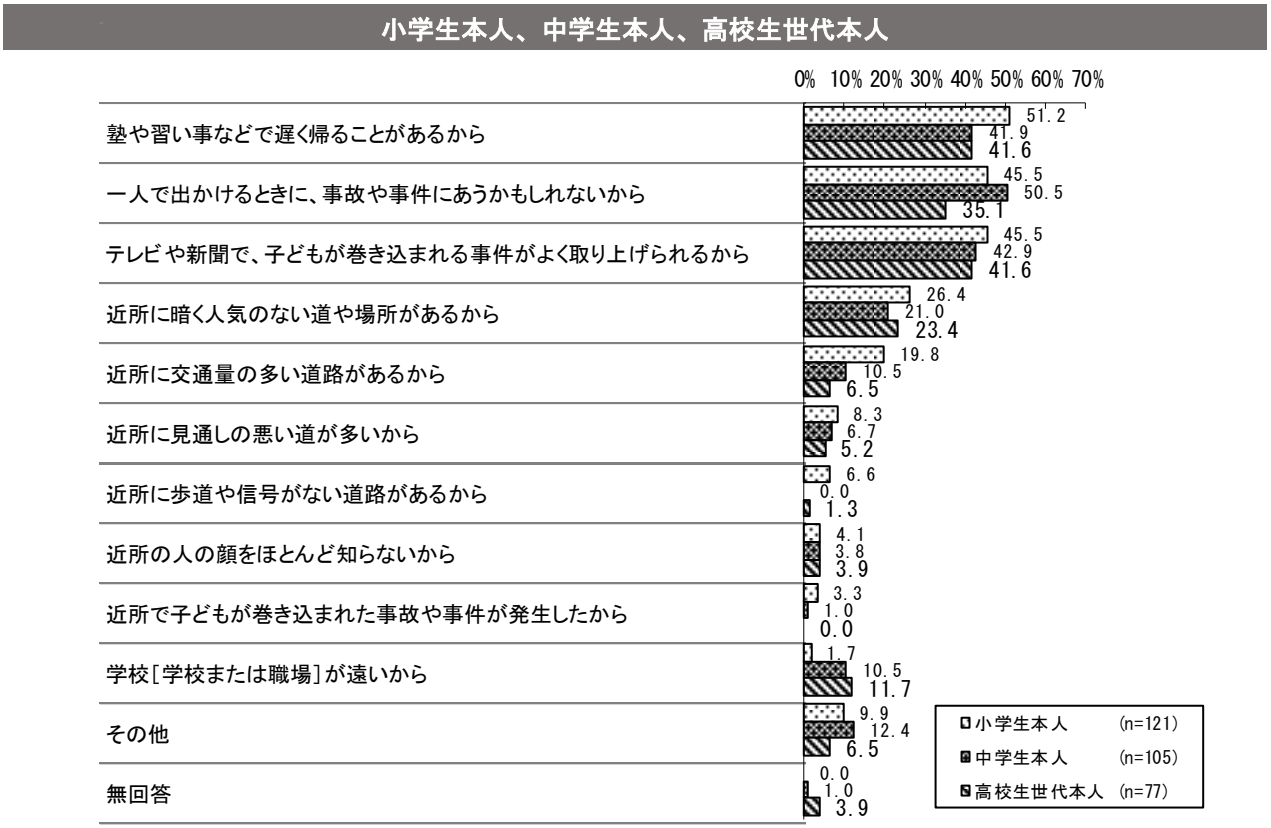
小学生、中学生の保護者は「子どもが一人で外出する際に、事件・事故にあうかもしれないから」がそれぞれ 62.6%、58.0%と最も多く、「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」がそれぞれ 50.1%、56.7%、「子どもが塾や習い事などで遅く帰ることがあるから」がそれぞれ 46.0%、50.6%の順となっている。

小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人は「塾や習い事などで遅く帰ることがあるから」と「一人で出かけるときに、事故や事件にあうかもしれないから」と「テレビや新聞で、子どもが巻き込まれる事件がよく取り上げられるから」の上位３項目が約 35%から約 50%となっている。

未就学児、小学生、中学生の保護者



※ 選択肢内[　　]は、小学生、中学生で表現が異なる

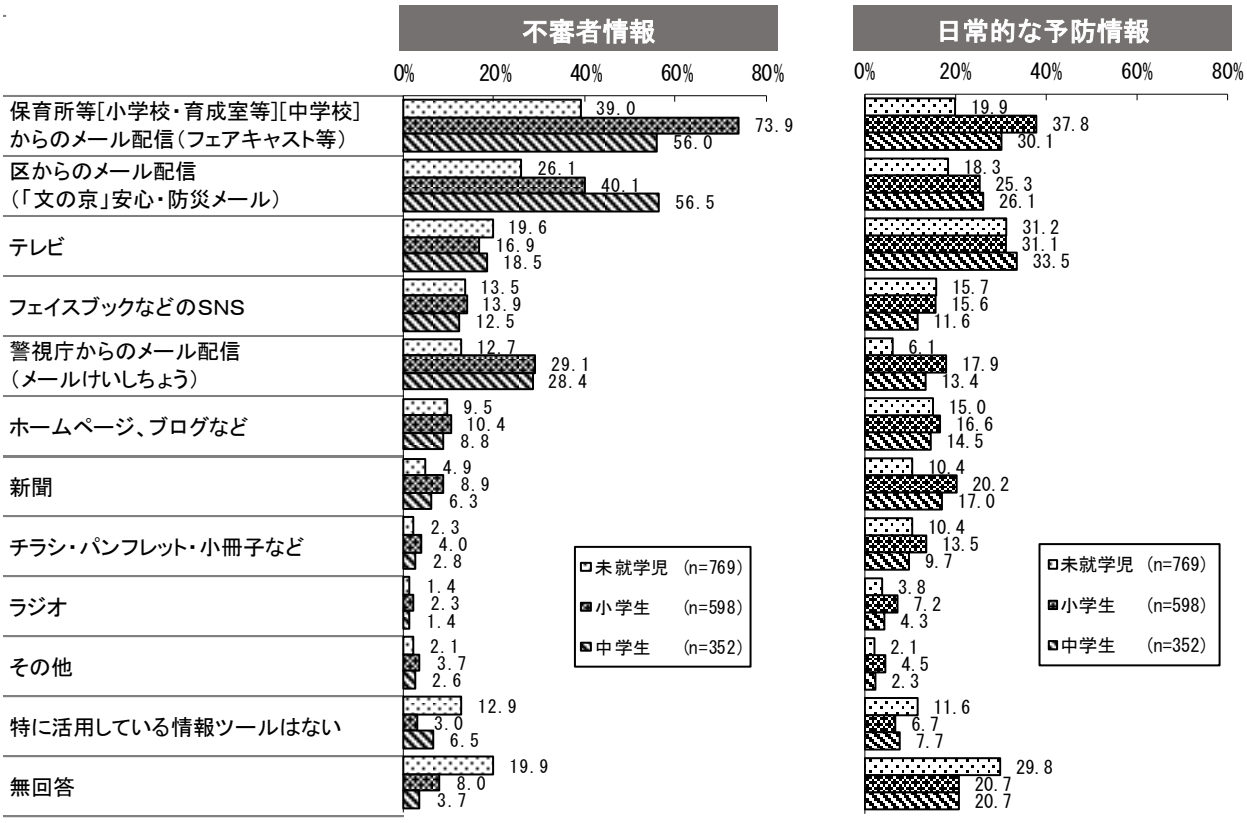


※ 選択肢内[　　]は、高校生世代本人で表現が異なる

（３）子どもの安全や犯罪防止についての情報入手（収集）方法（複数回答）

未就学児 小学生 中学生

子どもの安全や犯罪防止についての情報入手（収集）方法について、未就学児の保護者に比べ小学生の保護者及び中学生の保護者は全般的に活用率が高くなっている。不審者情報は、小学生の保護者は「小学校・育成室等からのメール配信（フェアキャスト等）」が 73.9%、「区からのメール配信（「文の京」安心・防災メール）」が 40.1%など、中学生の保護者も同様の項目が上位となっている。



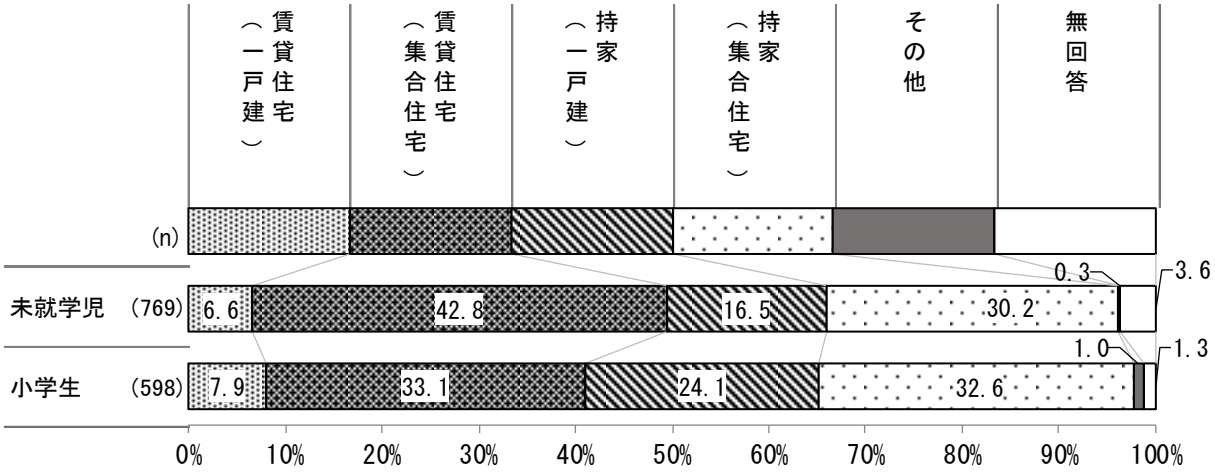
※ 選択肢内[　　]は、小学生の保護者向けと中学生保護者向けで表現が異なる

16. 住環境について

（１）現在の住まい

未就学児 小学生

現在の住まいについては、未就学児の保護者は「賃貸住宅（集合住宅）」が 42.8%と最も多く、「持家（集合住宅）」30.2%、「持家（一戸建）」16.5%となっている。小学生の保護者は、「賃貸住宅（集合住宅）」33.1%、「持家（集合住宅）」32.6%、「持家（一戸建）」24.1%の順となっている。

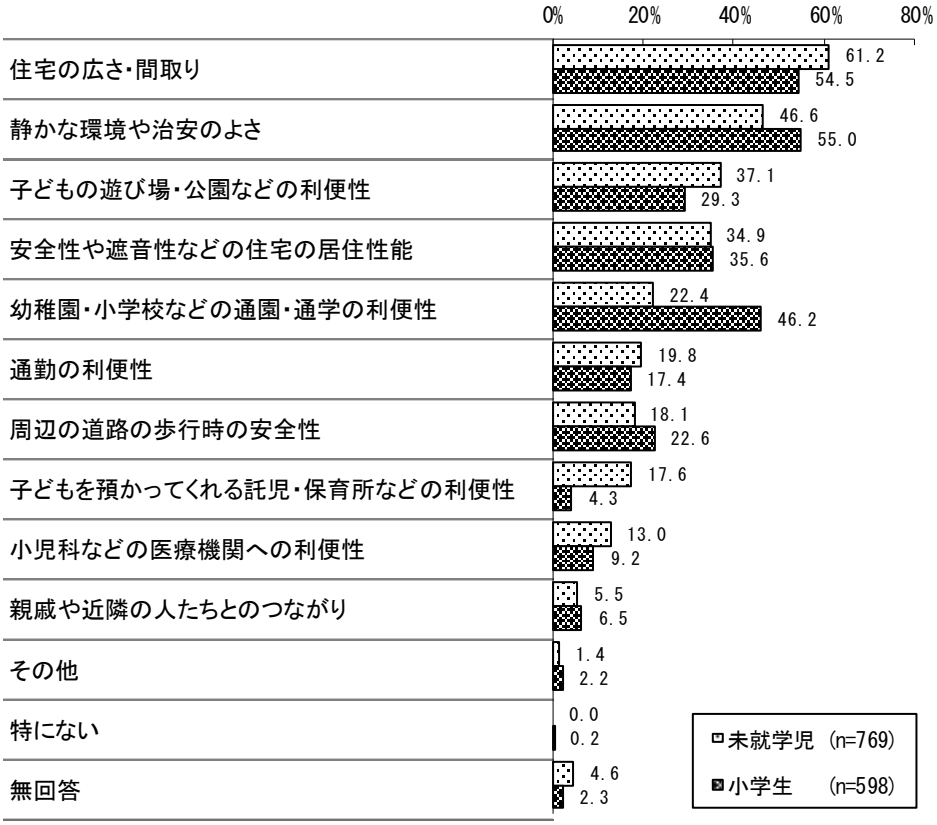


（２）子育てに重要と思う住宅や住宅周辺環境（複数回答）

未就学児 小学生

子育てをする上で重要と思う住宅や住宅周辺環境について尋ねたところ、未就学児の保護者は「住宅の広さ・間取り」が 61.2%と最も多くなっている。小学生の保護者は「静かな環境や治安のよさ」が 55.0%と最も多くなっている。

未就学児の保護者では次いで、「静かな環境や治安のよさ」46.6%、「子どもの遊び場・公園などの利便性」37.1%の順となっている。小学生の保護者では次いで「住宅の広さ・間取り」54.5%、「幼稚園・小学校などの通園・通学の利便性」46.2%の順となっている。



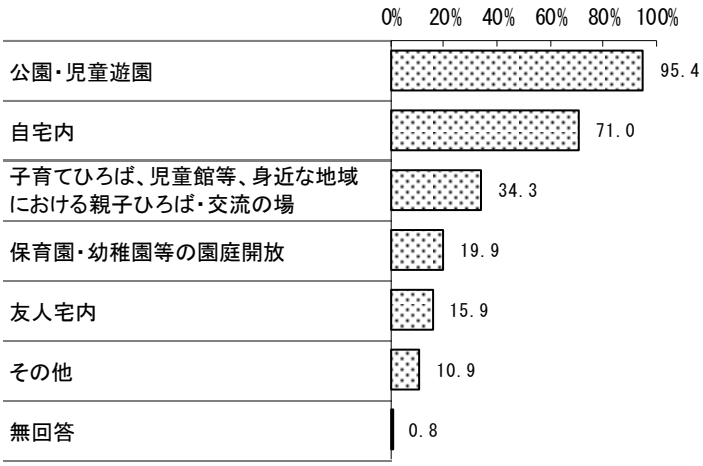
（３）子どもの遊び場としての利用場所（複数回答）

未就学児 小学生

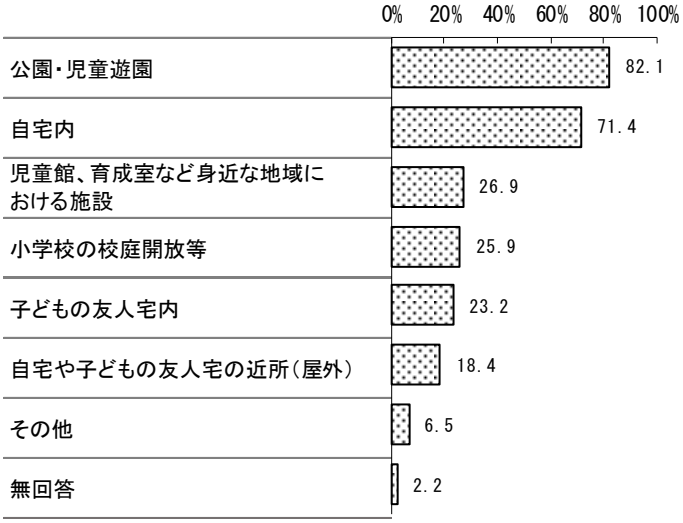
子どもの遊び場としての利用場所については、未就学児の保護者では「公園・児童遊園」が 95.4%と最も多く、次いで「自宅内」71.0%となっている。小学生の保護者も同様の順であるが、「公園・児童遊園」は 82.1%と未就学児と比べて 10 ポイント以上少なくなっている。

子育てひろばや児童館、育成室など「身近な地域における場や施設」は未就学児では 34.3%、小学生の保護者では 26.9%となっている。

未就学児　n=769



小学生　n=598



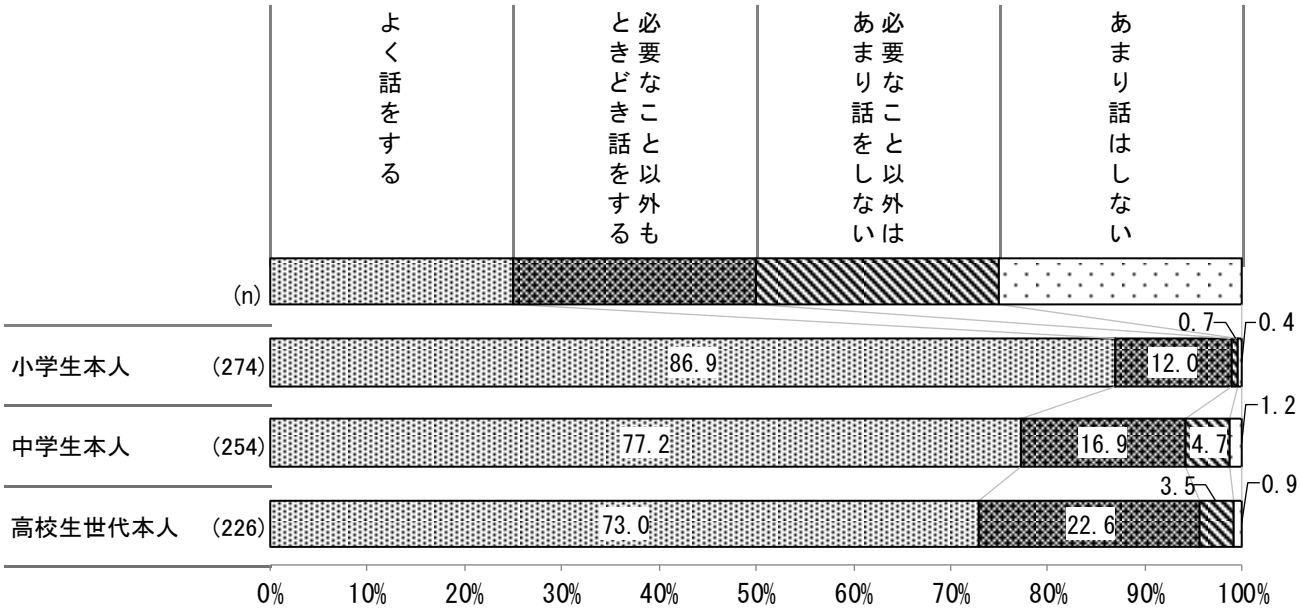
17. 親子のコミュニケーションについて

（１）家族との会話

小学生本人　中学生本人　高校生世代本人

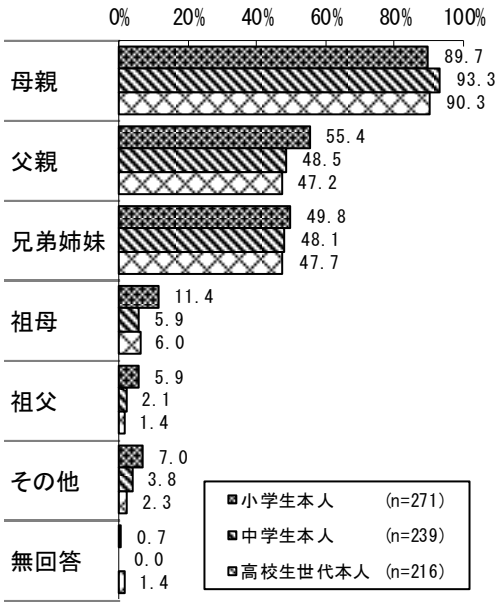
①（子どもが）家族と会話をする頻度

家族と会話をする頻度については、小学生本人は、「よく話をする」86.9%、「必要なこと以外もときどき話をする」12.0%となっている。中学生本人では「よく話をする」77.2%、「必要なこと以外もときどき話をする」16.9%と、親と子では子の方がよく会話している印象を持っている。高校生世代本人では「よく話をする」73.0%、「必要なこと以外もときどき話をする」22.6%となっている。



②【家族との会話「よく話をする」「ときどき話をする」回答者】（子どもが）会話をする主な家族（複数回答）

家族と会話を「よく話をする」、「ときどき話をする」と回答した人に会話をする主な家族を尋ねたところ、小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人ともに「母親」が約 90%と最も多く、次いで「父親」と「兄弟姉妹」がそれぞれ約 50 から約 55%となっている。

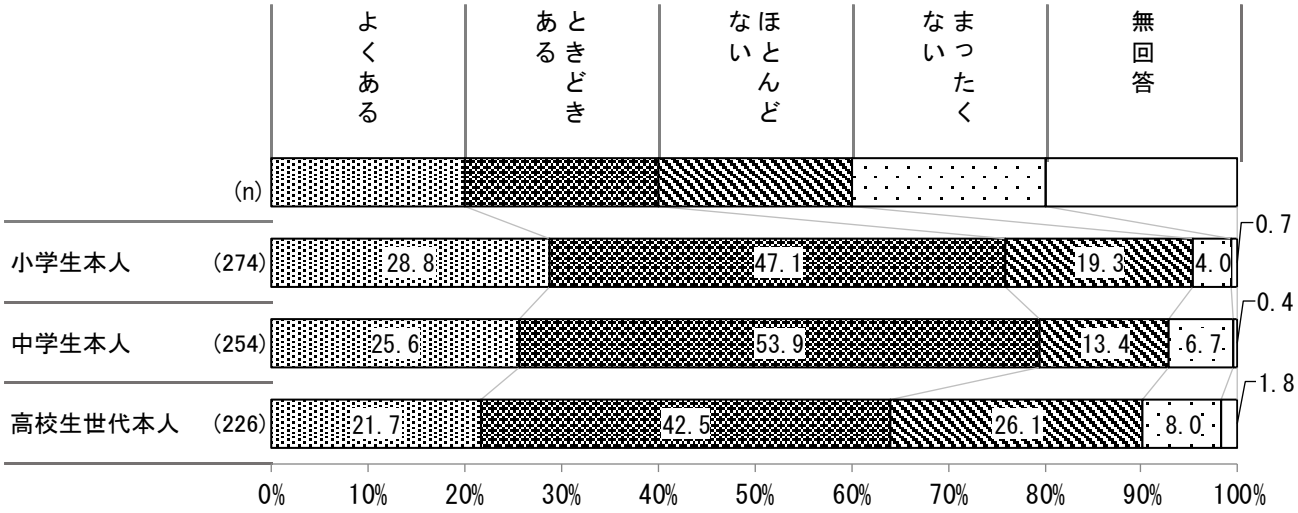


18. 近所や地域との関わり方について

（１）近所の人とのあいさつ・会話の程度

小学生本人　中学生本人　高校生世代本人

（子どもと）近所の人とのあいさつや会話の程度について尋ねたところ、小学生本人は「よくある」28.8%、「ときどきある」47.1%、中学生本人は「よくある」25.6%、「ときどきある」53.9%、高校生世代本人は「よくある」21.7%、「ときどきある」42.5%となっている。合計では小学生本人が 75.9%、中学生本人が 79.5%となっており、高校生世代本人の 64.2%に比べて高くなっている。

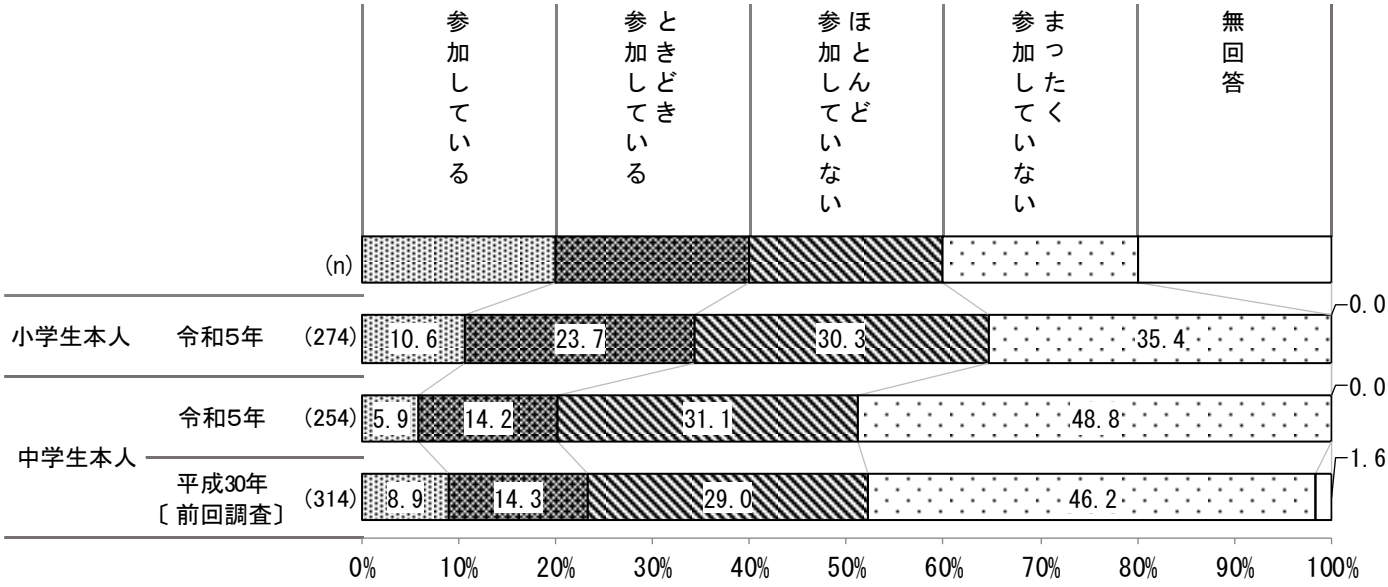


（２）地域活動・ボランティア活動の参加状況

小学生本人　中学生本人

地域活動・ボランティア活動の参加状況を尋ねたところ、小学生本人は「参加している」10.6%、「ときどき参加している」23.7%であり、「参加している」の計が 34.3%となっている。中学生本人は「参加している」5.9%、「ときどき参加している」14.2%であり、「参加している」の計が 20.1%となっている。

一方、「ほとんど参加していない」、「まったく参加していない」の合計である「参加していない」の計は、小学生本人が 65.7%、中学生本人が 79.9%となっている。

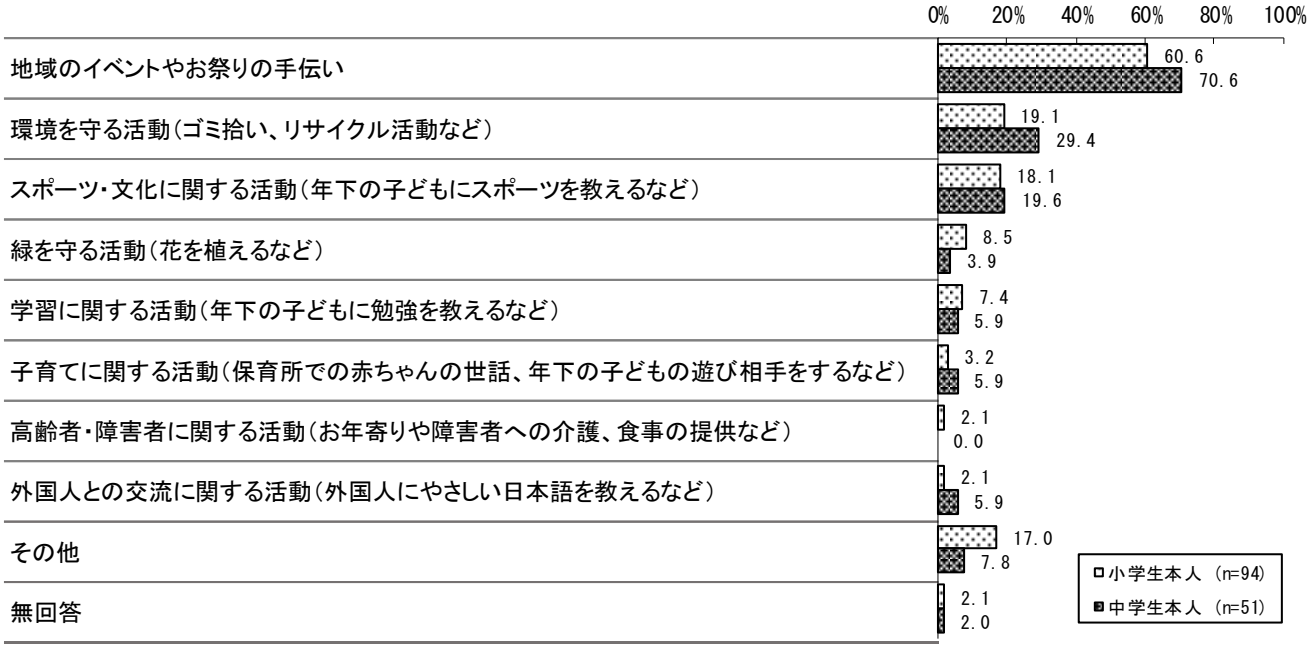


（３）参加している・参加してみたい地域活動・ボランティア活動（複数回答）

小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

①小学生本人、中学生本人

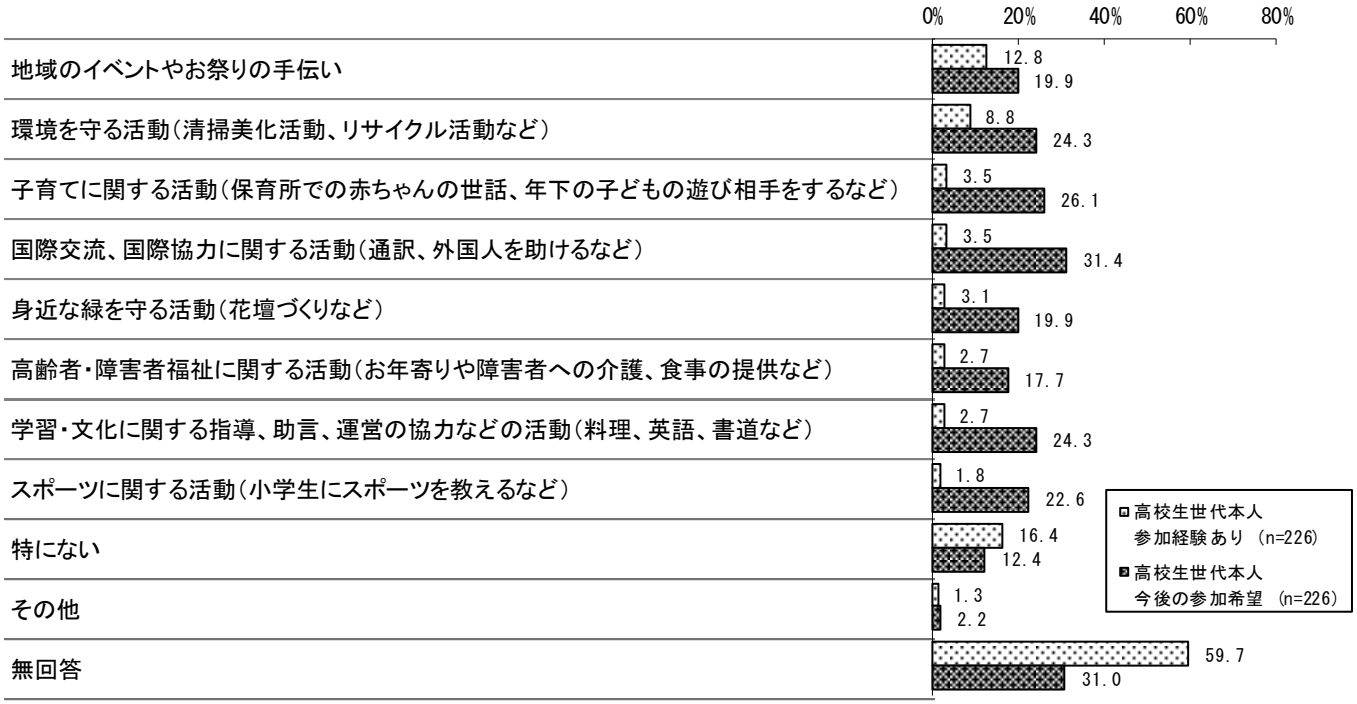
地域活動・ボランティア活動に「参加している」「ときどき参加している」と回答した小学生本人と中学生本人に参加している活動内容について尋ねたところ、「地域のイベントやお祭りの手伝い」がそれぞれ60.6%、70.6%で最も多く、次いで「環境を守る活動（清掃美化活動、リサイクル活動など）」がそれぞれ 19.1%、29.4%となっている。



②高校生世代本人

高校生世代本人に地域活動・ボランティア活動への参加について尋ねたところ、「特にない」が現在の参加状況で16.4%と最も多くなっている。

今後の参加希望では「国際交流、国際協力に関する活動（通訳、外国人を助けるなど）」が31.4%と最も多くなっている。



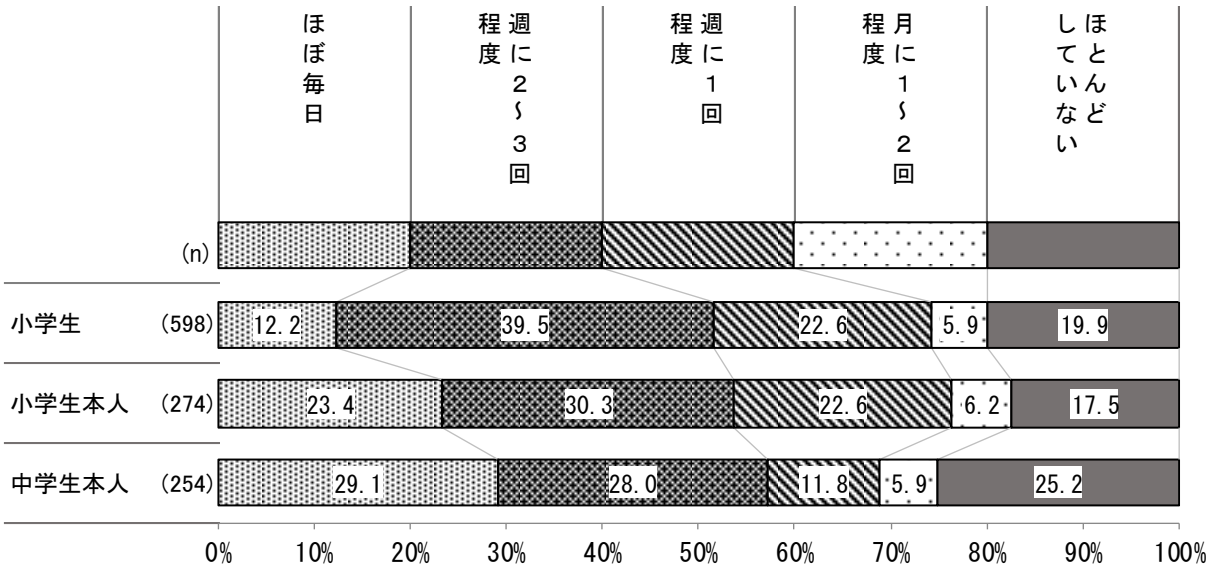
19. 運動について

（１）運動する頻度

小学生 小学生本人 中学生本人

子どもが運動をする頻度について、小学生の保護者、小学生本人、中学生本人に尋ねたところ、小学生の保護者は「ほぼ毎日」12.2%、「週に２～３回程度」39.5%、「週に１回程度」22.6%、「月に１～２回程度」5.9%と「運動をしている」の計は 80.2%となっている。小学生本人は「運動をしている」の計が 82.5%となっており、保護者と本人で大きな差はない。

中学生本人は「ほぼ毎日」が 29.1%と小学生の保護者及び小学生本人に比べて多くなっているが、「運動をしている」の計では 74.8%と小学生の保護者及び小学生本人よりやや少なくなっている。



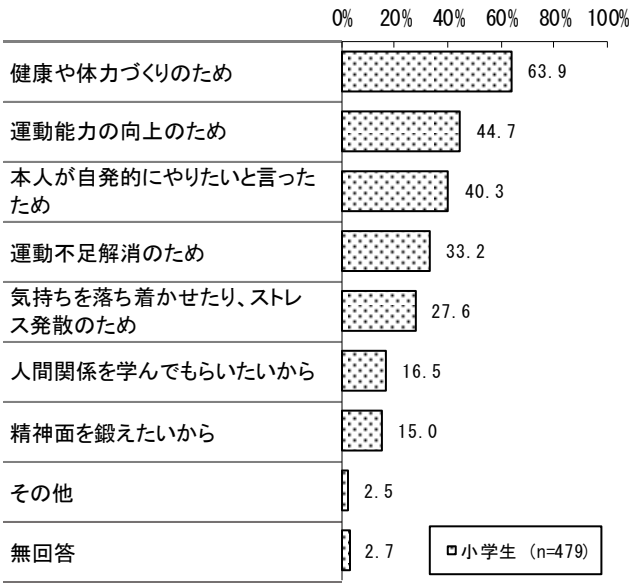
（２）【運動をする頻度「ほぼ毎日」～「月に１～２回程度」回答者】運動する理由（複数回答）

小学生 小学生本人 中学生本人

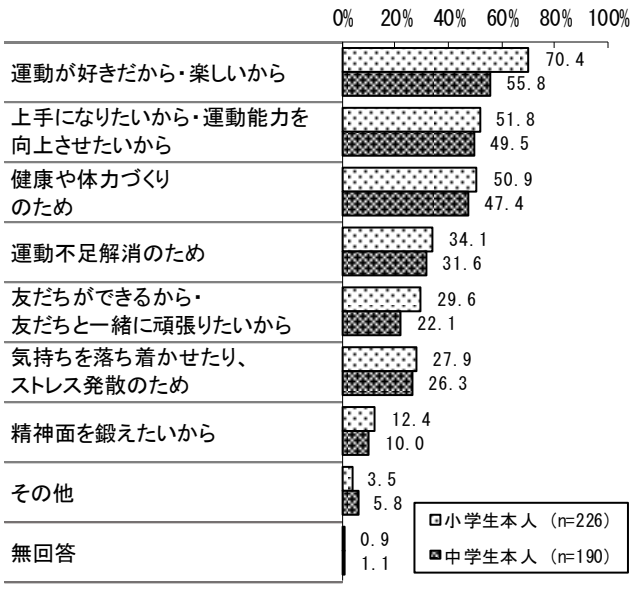
運動を「ほぼ毎日」～「月に１～２回程度」行っていると回答した小学生の保護者、小学生本人及び中学生本人に、運動する理由について尋ねたところ、小学生の保護者では「健康や体力づくりのため」が 63.9%で最も多く、次いで「運動能力の向上のため」44.7%となっている。

小学生本人と中学生本人では、「運動が好きだから・楽しいから」がそれぞれ 70.4%、55.8%で最も多く、次いで「上手になりたいから・運動能力を向上させたいから」がそれぞれ 51.8%、49.5%となっている。

小学生の保護者



小学生本人、中学生本人

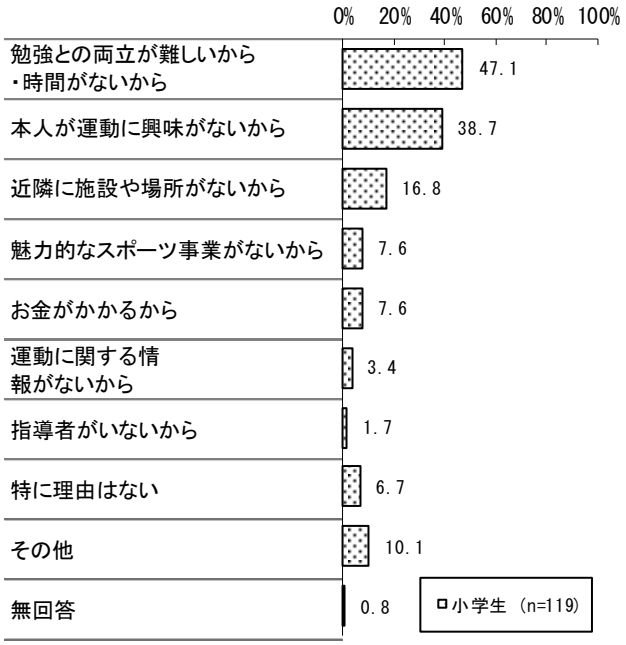


（３）【運動「ほとんどしていない」回答者】運動をしていない理由（複数回答）小学生 小学生本人 中学生本人

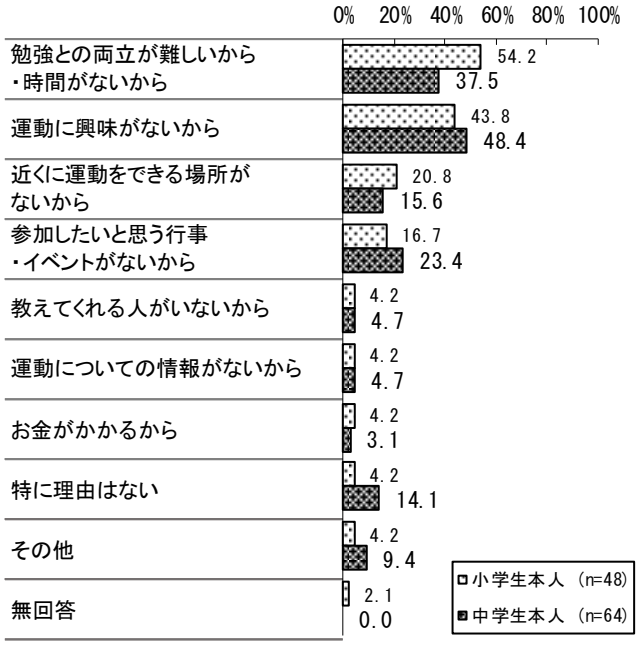
運動を「ほとんどしていない」と回答した小学生の保護者、小学生本人及び中学生本人に、運動しない理由を尋ねたところ、小学生の保護者では「勉強との両立が難しいから・時間がないから」が 47.1%と最も多く、次いで「本人が運動に興味がないから」が 38.7%となっている。小学生本人においても同様の項目が上位となっている。

中学生本人は「運動に興味がないから」が 48.4%と最も多く、次いで「勉強との両立が難しいから・時間がないから」が 37.5%となっている。

小学生の保護者



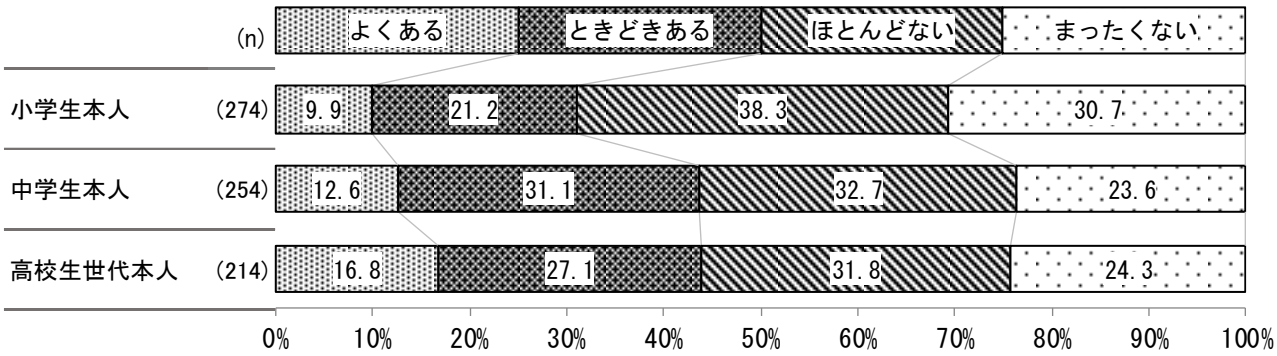
小学生本人、中学生本人



20. 現在の就学・就労の状況、通学状況、進路に対する考え、困りごと

（１）【「就学している」人】学校に行きたくないと思ったことの有無　小学生本人　中学生本人　高校生世代本人

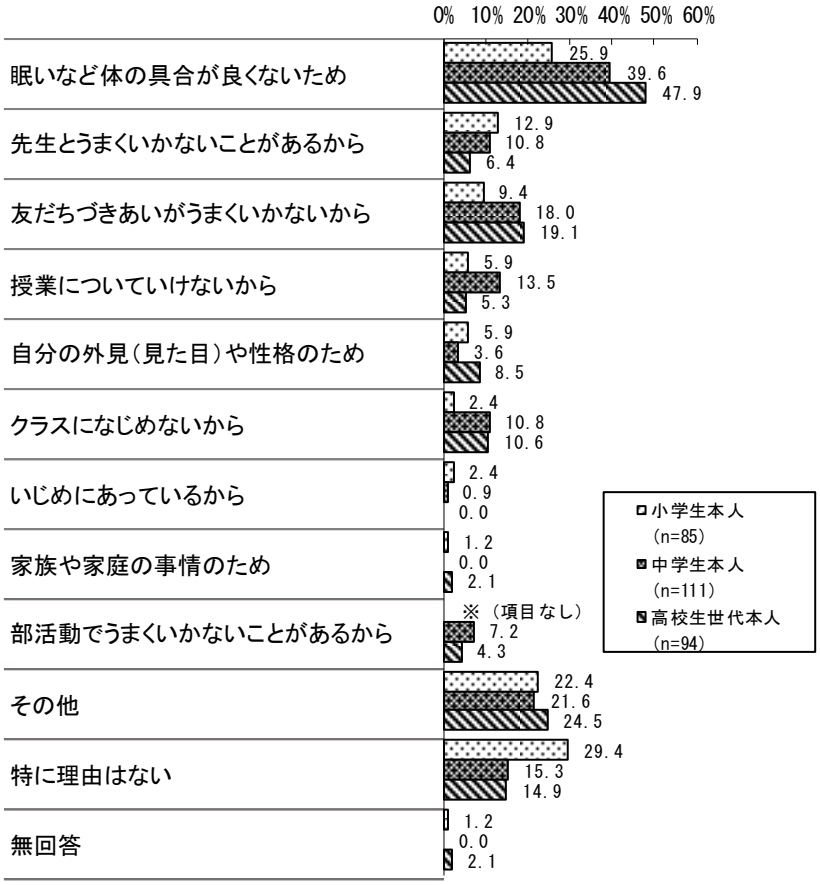
就学している小学生本人、中学生本人及び高校生世代本人に、「学校に行きたくないと思ったことの有無」について尋ねたところ、小学生本人では「よくある」9.9%、「ときどきある」21.2%と、「思ったことがある」の計は 31.1%となっている。中学生本人では「よくある」12.6%、「ときどきある」31.1%と、「思ったことがある」の計は 43.7%となっている。高校生世代本人では「よくある」16.8%、「ときどきある」27.1%と、「思ったことがある」の計は 43.9%となっている。



（２）【学校に行きたくないと思ったことが「よくある」「ときどきある」人】学校に行きたくないと思った理由（複数回答）　小学生本人　中学生本人　高校生世代本人

学校に行きたくないと思ったことが「よくある」「ときどきある」と回答した方に、学校に行きたくないと思った理由を尋ねたところ、小学生本人では「特に理由はない」が 29.4%と最も多く、次いで「眠いなど体の具合が良くないため」が 25.9%となっている。中学生本人と高校生世代本人では「眠いなど体の具合が良くないため」がそれぞれ 39.6%、47.9%と最も多く、次いで「友だちづきあいがうまくいかないから」がそれぞれ 18.0%、19.1%となっている。

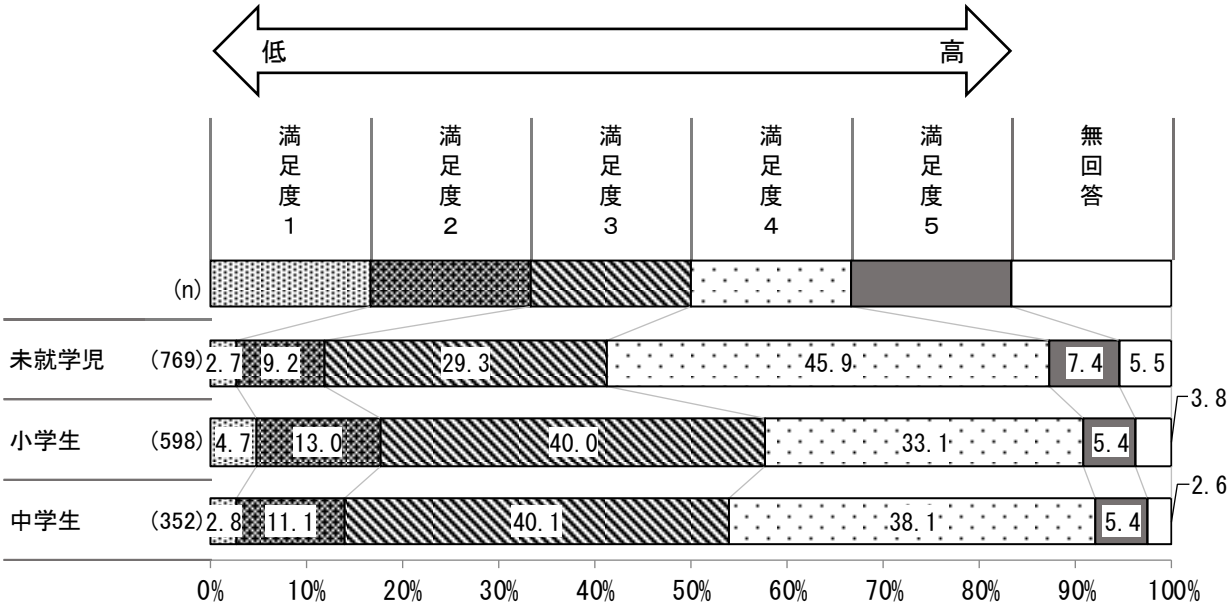
※その他：疲れる、面倒、寝ていたい、勉強をしたくない、学校が遠いなど



21. 子育て環境や支援への満足度について

未就学児 小学生 中学生

区の子育ての環境や支援について、満足度を５段階評価で尋ねたところ、未就学児の保護者、小学生の保護者及び中学生の保護者ともに満足度が高い「満足度４」「満足度５」が満足度の低い「満足度１」「満足度２」の割合を上回っている。



《満足度１と２の合計》

未就学児	11.9%
小学生	17.7%
中学生	13.9%

《満足度４と５の合計》

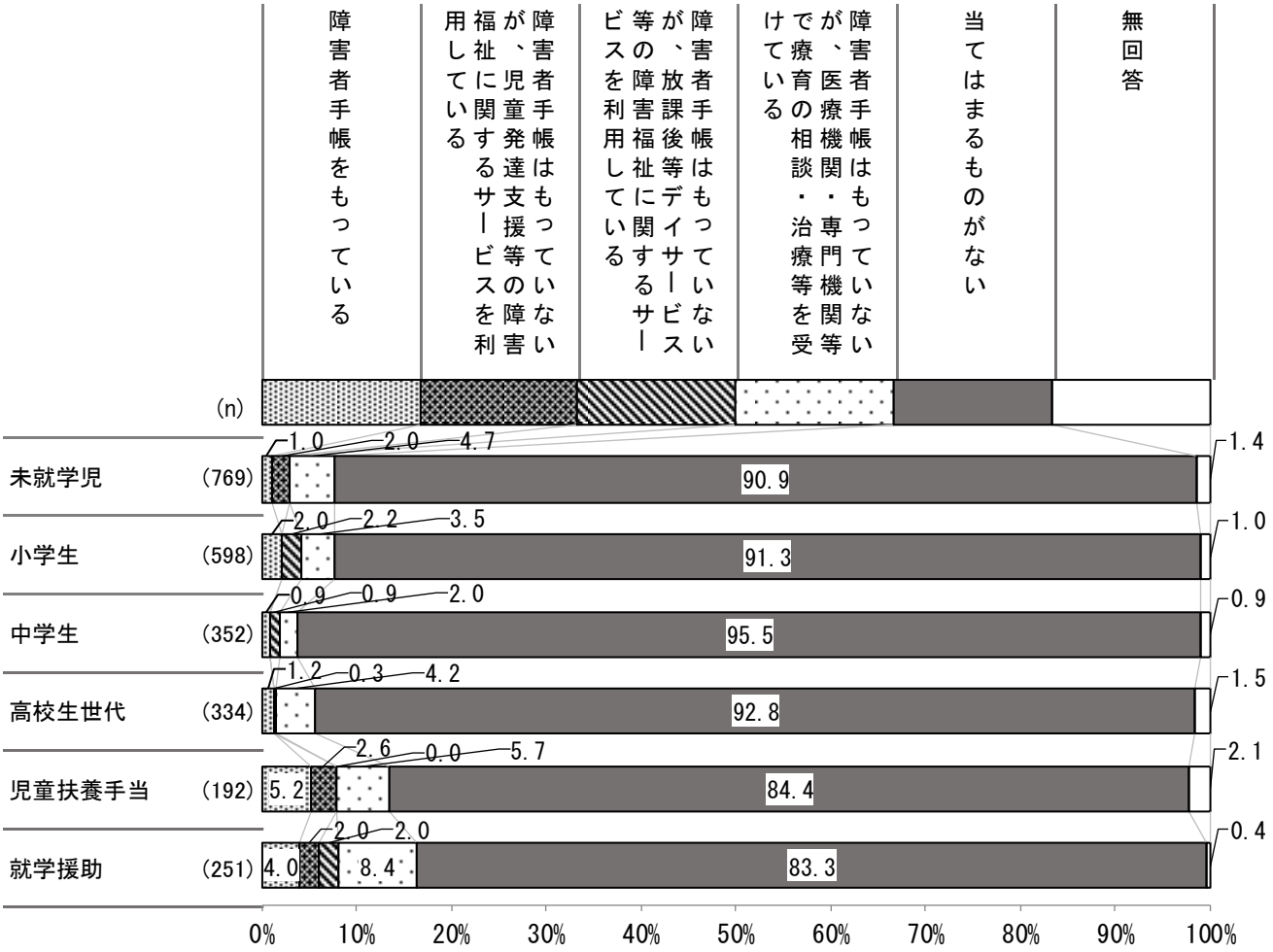
未就学児	53.3%
小学生	38.5%
中学生	43.5%

22. 障害者手帳の有無

未就学児 小学生 中学生 高校生世代 児童扶養手当 就学援助

障害者手帳の有無について尋ねたところ、「障害者手帳をもっている」は就学援助受給世帯保護者及び児童扶養手当受給保護者が約５％、未就学児、中学生及び高校生世代の保護者が約１％、小学生の保護者が2.0％となっている。

また、「障害者手帳はもっていないが、医療機関・専門機関等で療育の相談・治療等を受けている」は児童扶養手当受給保護者が5.7％、就学援助受給世帯保護者が8.4％となっている。



※「障害者手帳はもっていないが、児童発達支援等の障害福祉に関するサービスを利用している」は小学生、中学生及び高校生世代の保護者の調査では項目なし

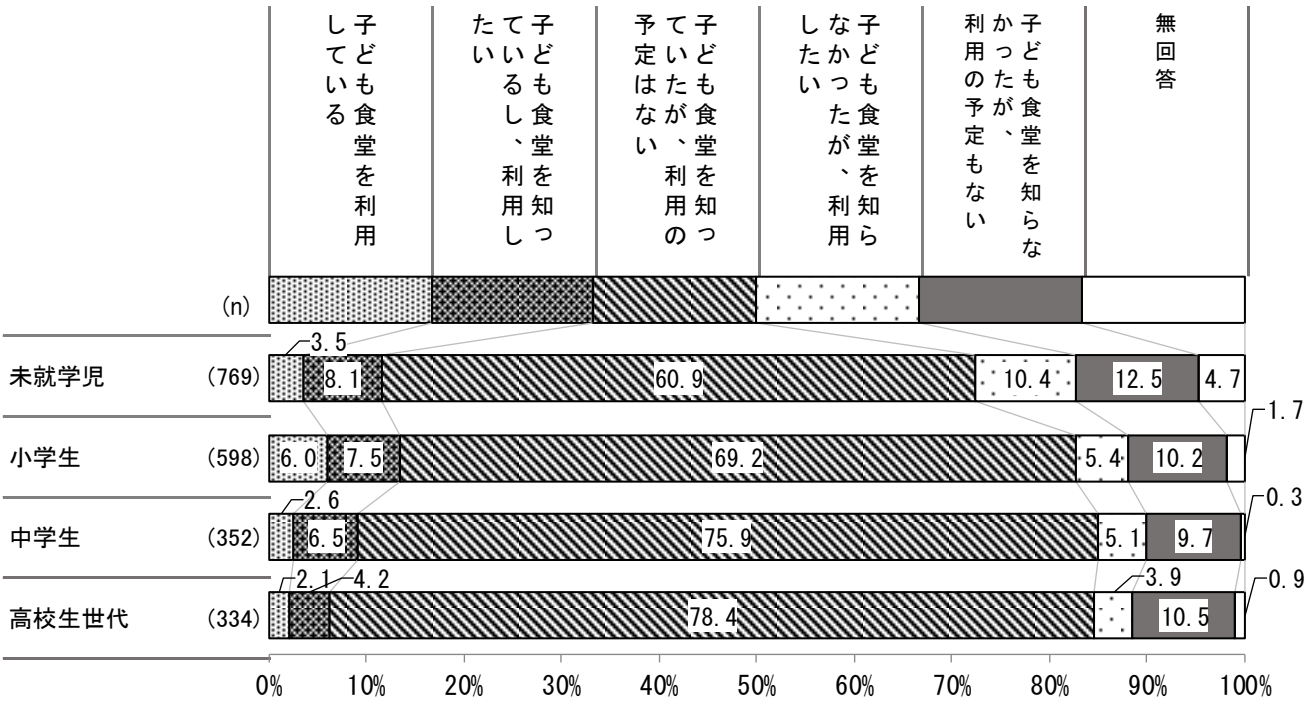
23. 子ども食堂の認知度・利用希望

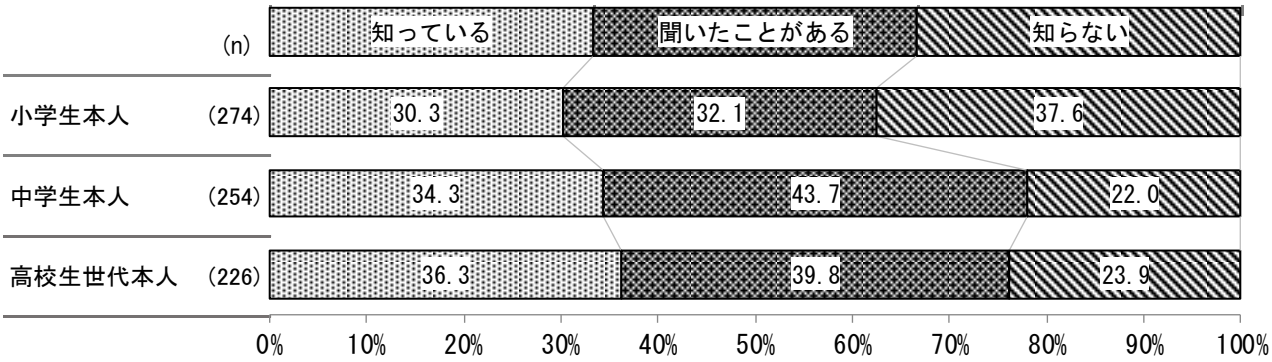
未就学児 小学生 中学生 高校生世代 小学生本人 中学生本人 高校生世代本人

子ども食堂の認知度及び利用希望について尋ねたところ、未就学児、小学生、中学生及び高校生世代の保護者ともに「子ども食堂を知っていたが、利用の予定はない」が６割以上で最も多くなっている。

また、「子ども食堂を利用している」、「子ども食堂を知っているし、利用したい」、「子ども食堂を知っていたが、利用の予定はない」の「知っていた」の計は未就学児保護者で 72.5%、小学生保護者で 82.7%、中学生保護者で 85.0%、高校生世代保護者で 84.7%となっている。

「知っている」の計は小学生本人で 30.3%、中学生本人で 34.3%、高校生世代本人で 36.3%となっている。





24. 区の事業の利用状況

児童扶養手当　就学援助

①児童扶養手当受給保護者

児童扶養手当受給保護者に区の事業の利用状況について尋ねたところ、利用している事業では、児童育成手当が 93.2%で最も多くなっている。次いで、子ども宅食が 70.8%、奨学資金の給付が 13.0%で続いている。

一方、制度・取組を知らない事業では、母子および父子福祉資金が 58.9%と最も多くなっている。次いで、入学支度資金融資あっせん制度が 48.4%、母子家庭及び父子家庭自立支援事業が 42.2%となっている。

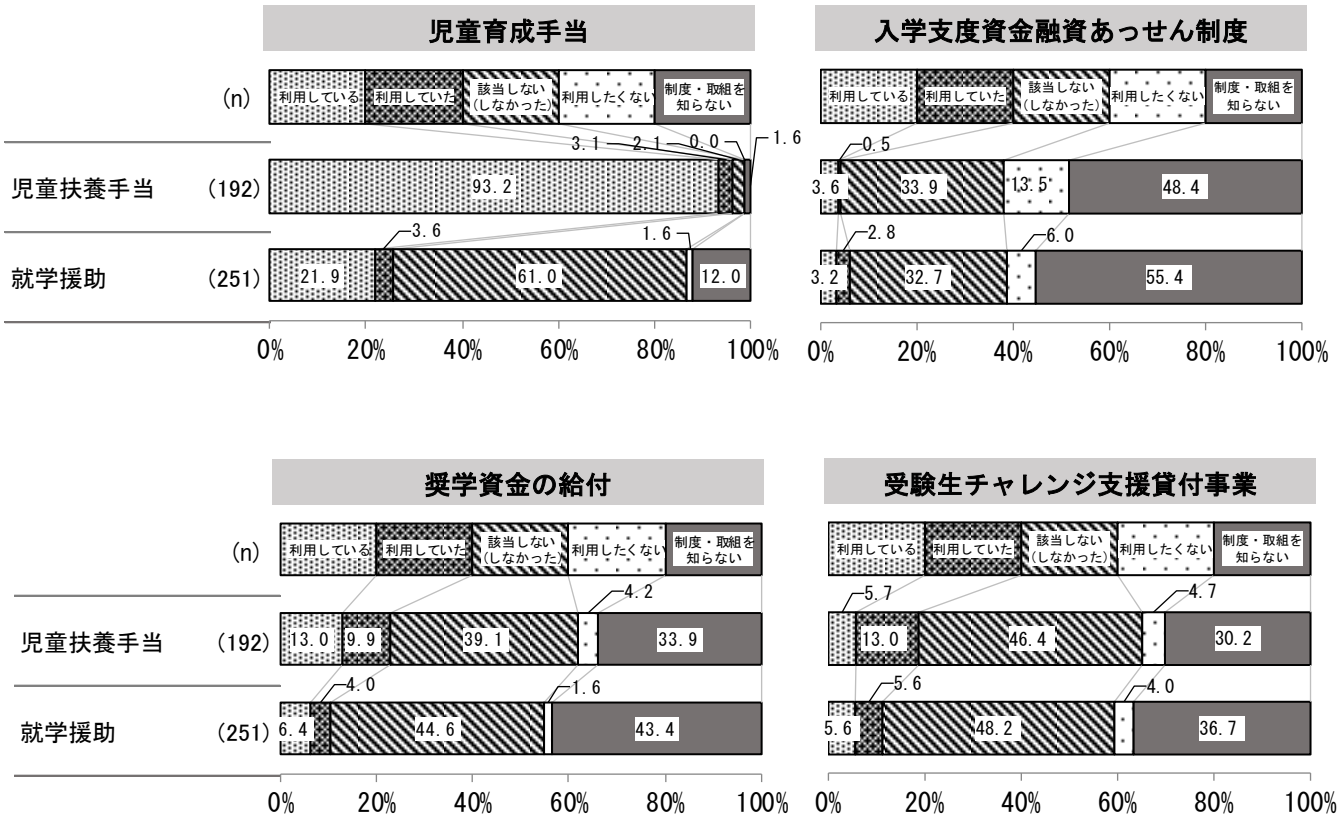
利用したくない事業では、自立相談支援事業が 83.3%、子ども食堂が 57.8%となっている。

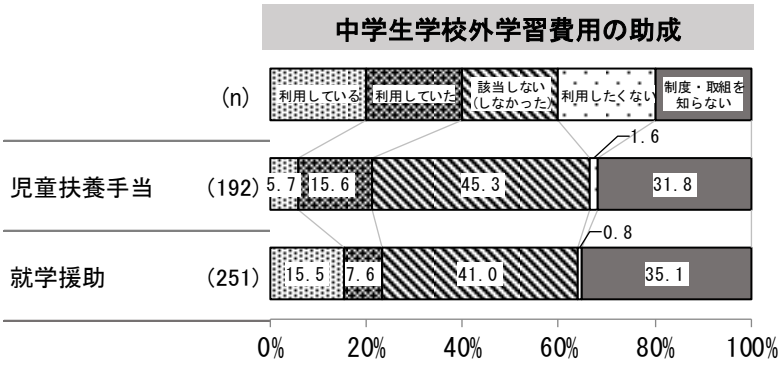
②就学援助受給世帯保護者

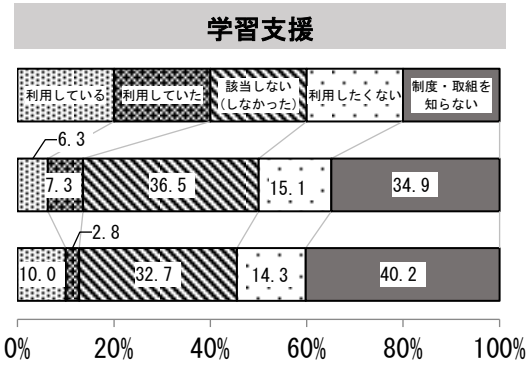
就学援助受給世帯保護者に区の事業の利用状況について尋ねたところ、利用している事業では、子ども宅食が 66.1%で最も多くなっている。次いで、児童育成手当が 21.9%、中学生学校外学習費用の助成が 15.5%となっている。

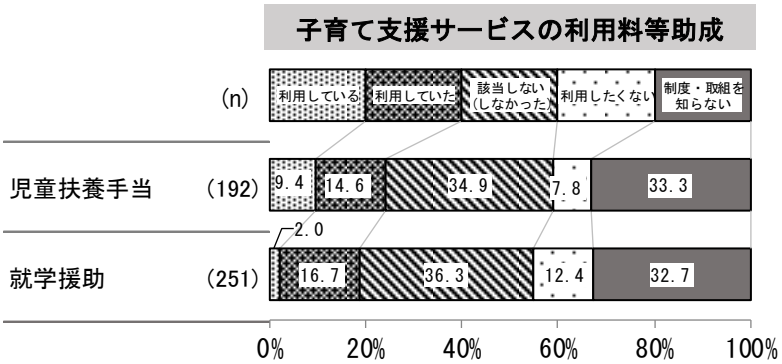
一方、制度・取組を知らない事業では、入学支度資金融資あっせん制度が 55.4%と最も多くなっている。次いで、奨学資金の給付が 43.4%、学習支援が 40.2%となっている。

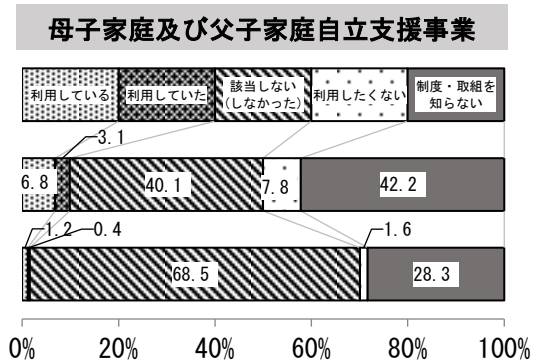
利用したくない事業では、自立相談支援事業が 89.6%、子ども食堂が 61.8%となっている。

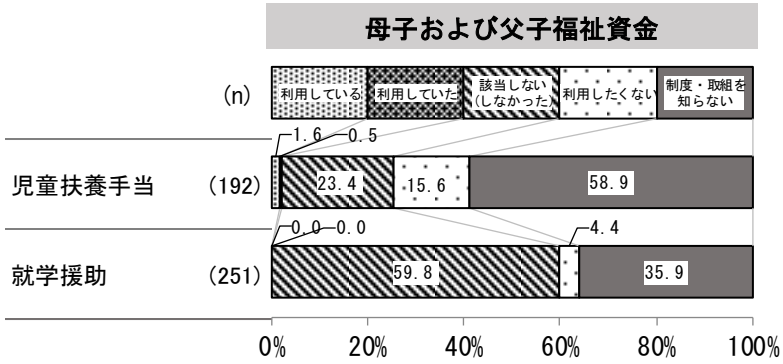


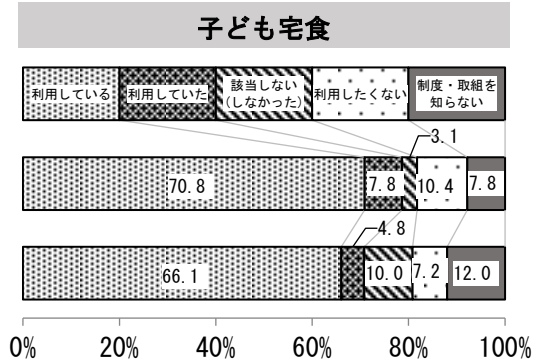

中学生学校外学習費用の助成
(n)
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
児童扶養手当 (192)
5.7
15.6
45.3
1.6
31.8
就学援助 (251)
15.5
7.6
41.0
0.8
35.1
0%
20%
40%
60%
80%
100%

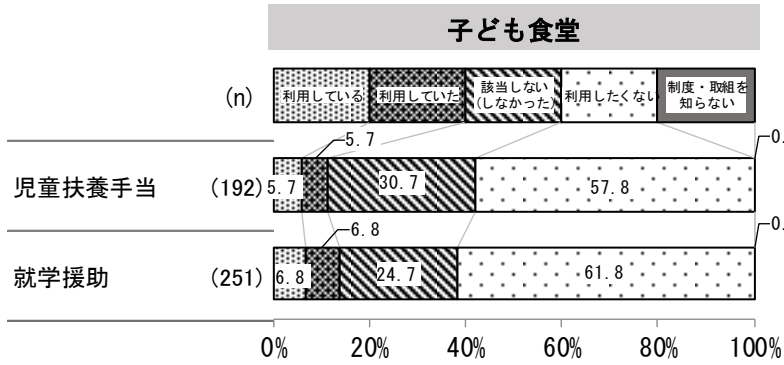

学習支援
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
6.3
7.3
36.5
15.1
34.9
2.8
10.0
32.7
14.3
40.2
0%
20%
40%
60%
80%
100%

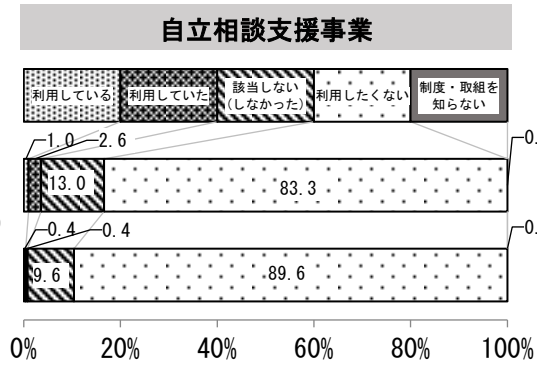

子育て支援サービスの利用料等助成
(n)
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
児童扶養手当 (192)
9.4
14.6
34.9
7.8
33.3
就学援助 (251)
2.0
16.7
36.3
12.4
32.7
0%
20%
40%
60%
80%
100%


母子家庭及び父子家庭自立支援事業
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
3.1
6.8
40.1
7.8
42.2
1.2
0.4
1.6
68.5
28.3
0%
20%
40%
60%
80%
100%


母子および父子福祉資金
(n)
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
1.6
0.5
児童扶養手当 (192)
23.4
15.6
58.9
0.0
0.0
4.4
就学援助 (251)
59.8
35.9
0%
20%
40%
60%
80%
100%


子ども宅食
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
3.1
70.8
7.8
10.4
7.8
4.8
66.1
10.0
7.2
12.0
0%
20%
40%
60%
80%
100%


子ども食堂
(n)
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
5.7
0.0
児童扶養手当 (192)
5.7
30.7
57.8
6.8
0.0
就学援助 (251)
6.8
24.7
61.8
0%
20%
40%
60%
80%
100%


自立相談支援事業
利用している
利用していた
該当しない（しなかった）
利用したくない
制度・取組を知らない
1.0
2.6
0.0
13.0
83.3
0.4
0.4
0.0
9.6
89.6
0%
20%
40%
60%
80%
100%